

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月9日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格**

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年10月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年3月末現在）

(以下略)

[次へ](#)

2 投資方針

(2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成28年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1．国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高 / 割安判断を業種・規模毎に行います。

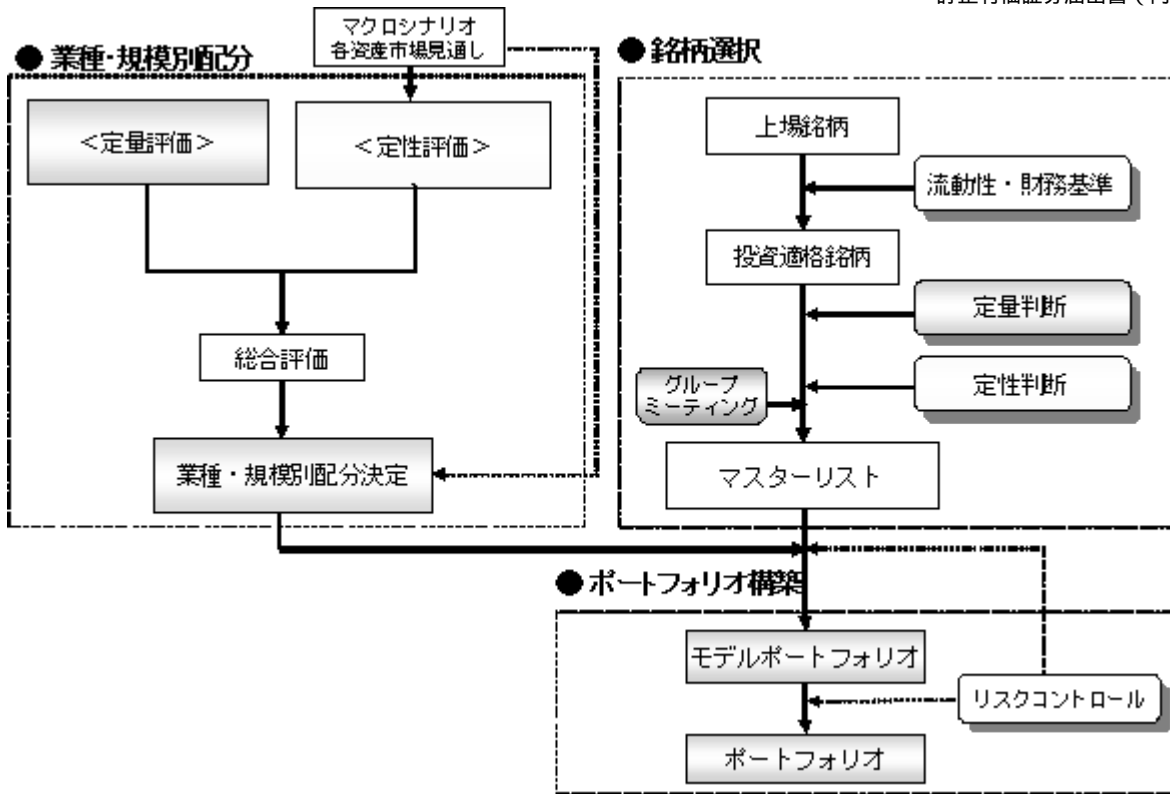
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。</p> <p>個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。</p> <p>実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。</p>

主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.648%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

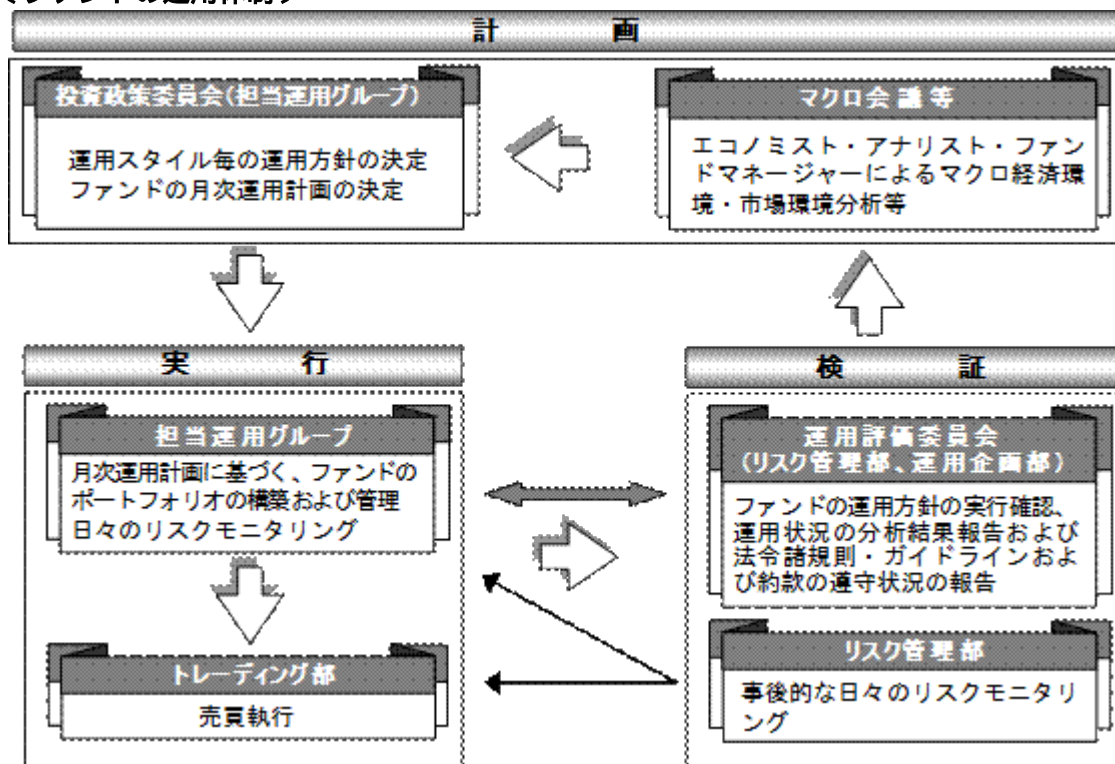
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は11名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6588%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	<p>ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

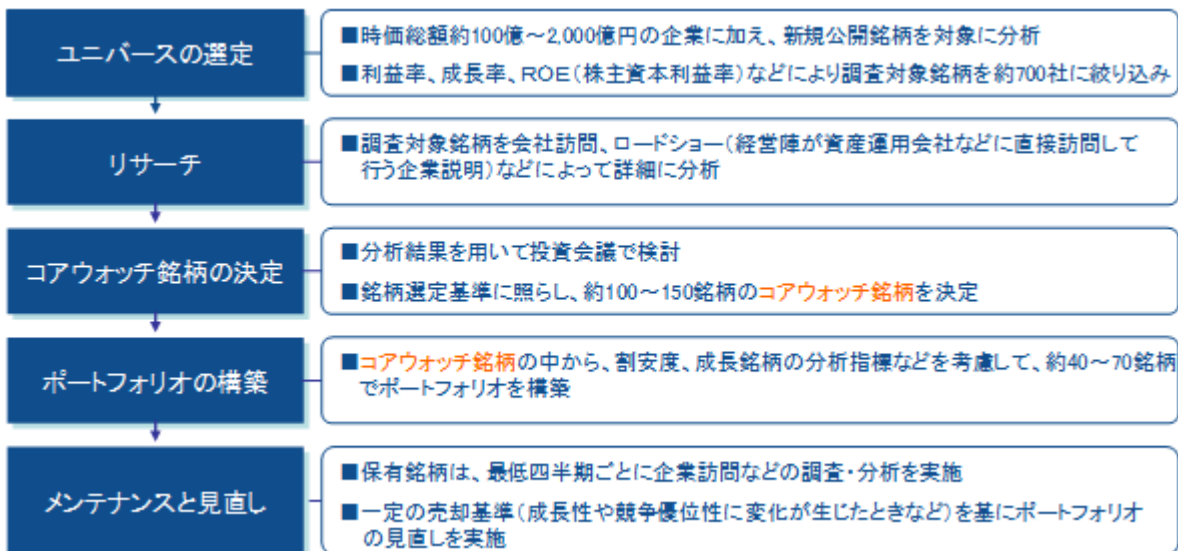
< 投資哲学 >

成長株に投資する

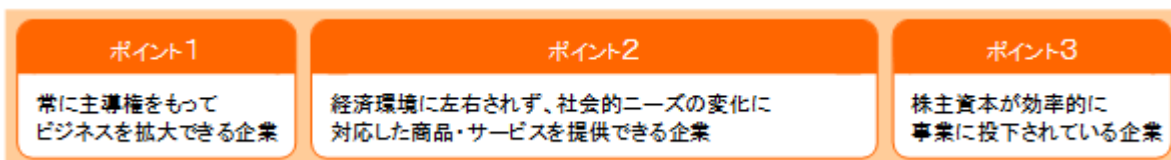
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・ トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・ 運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・ 運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

* 上記運用体制における組織名称などは、平成28年3月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

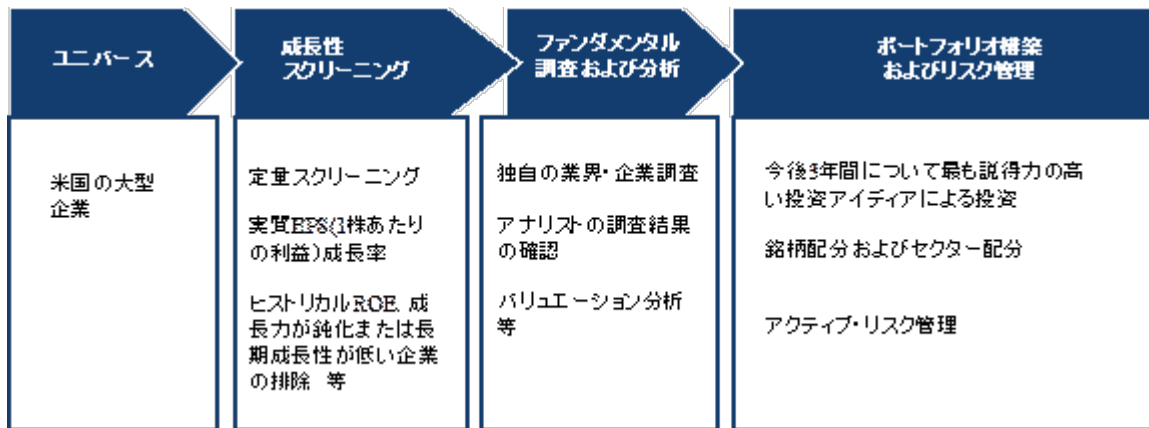
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

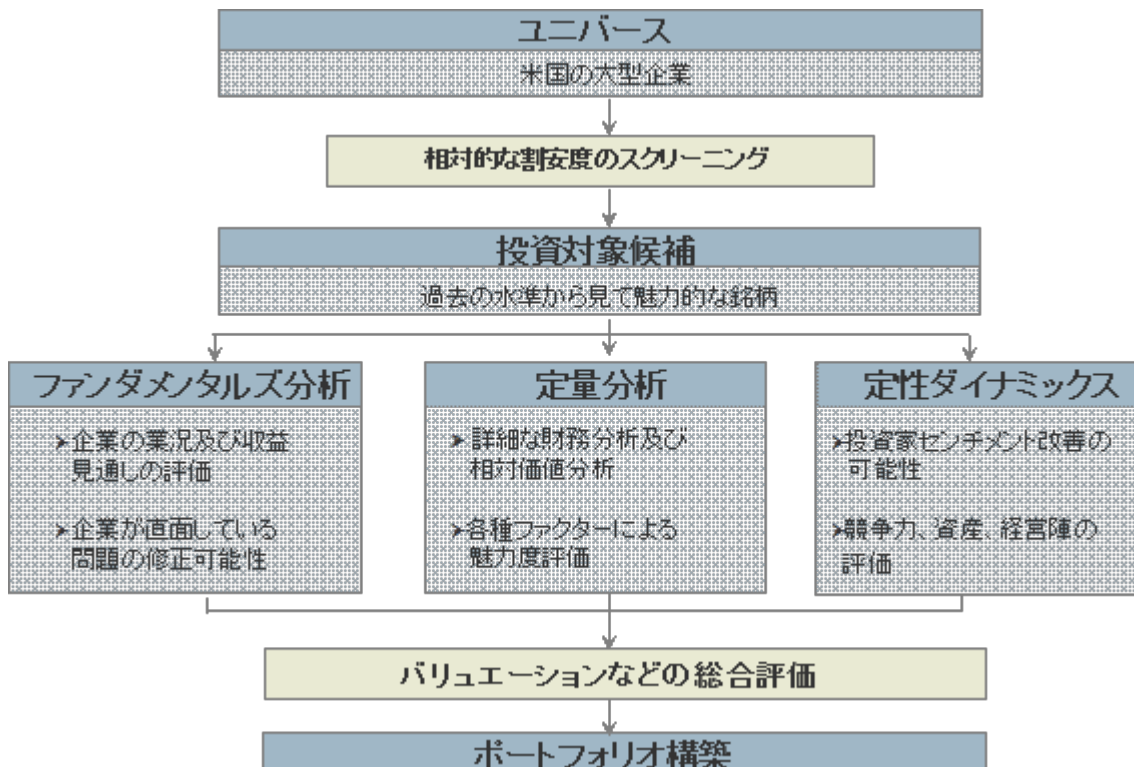
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



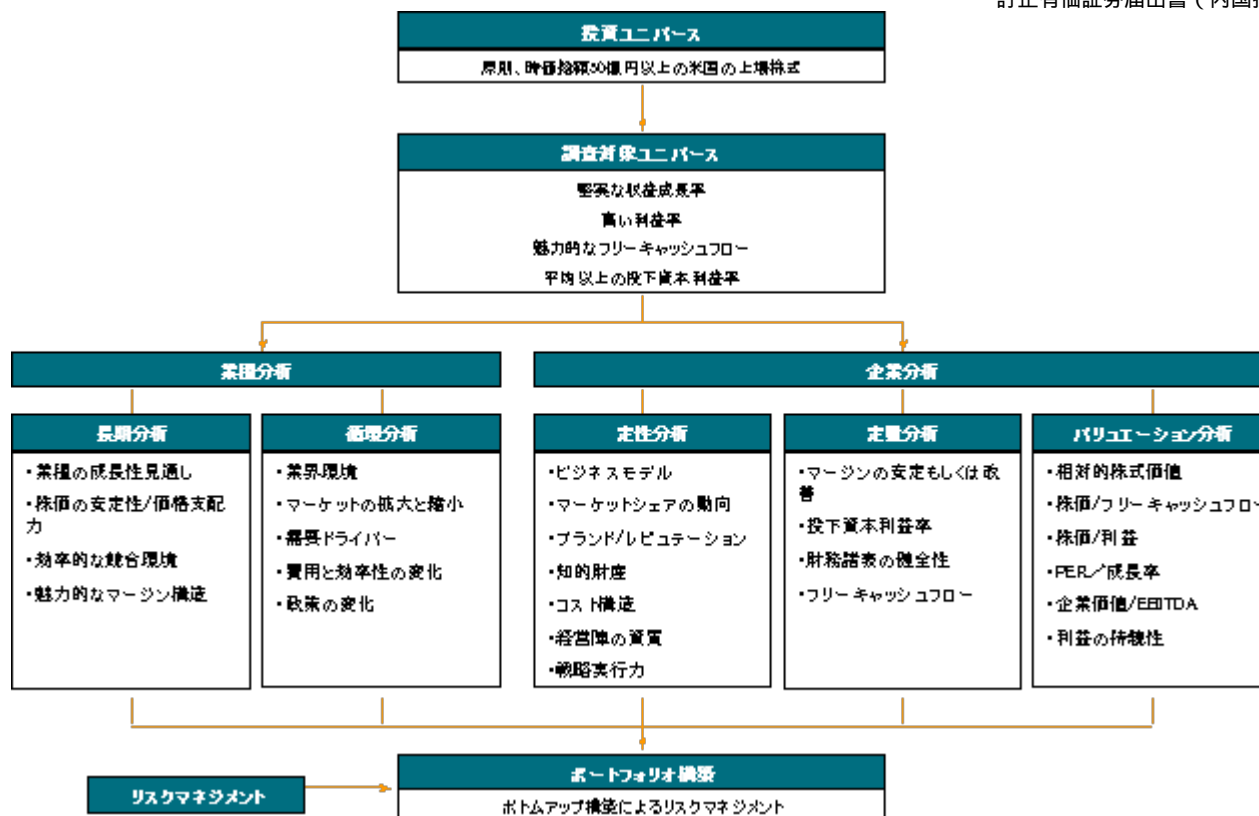
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・グループについて

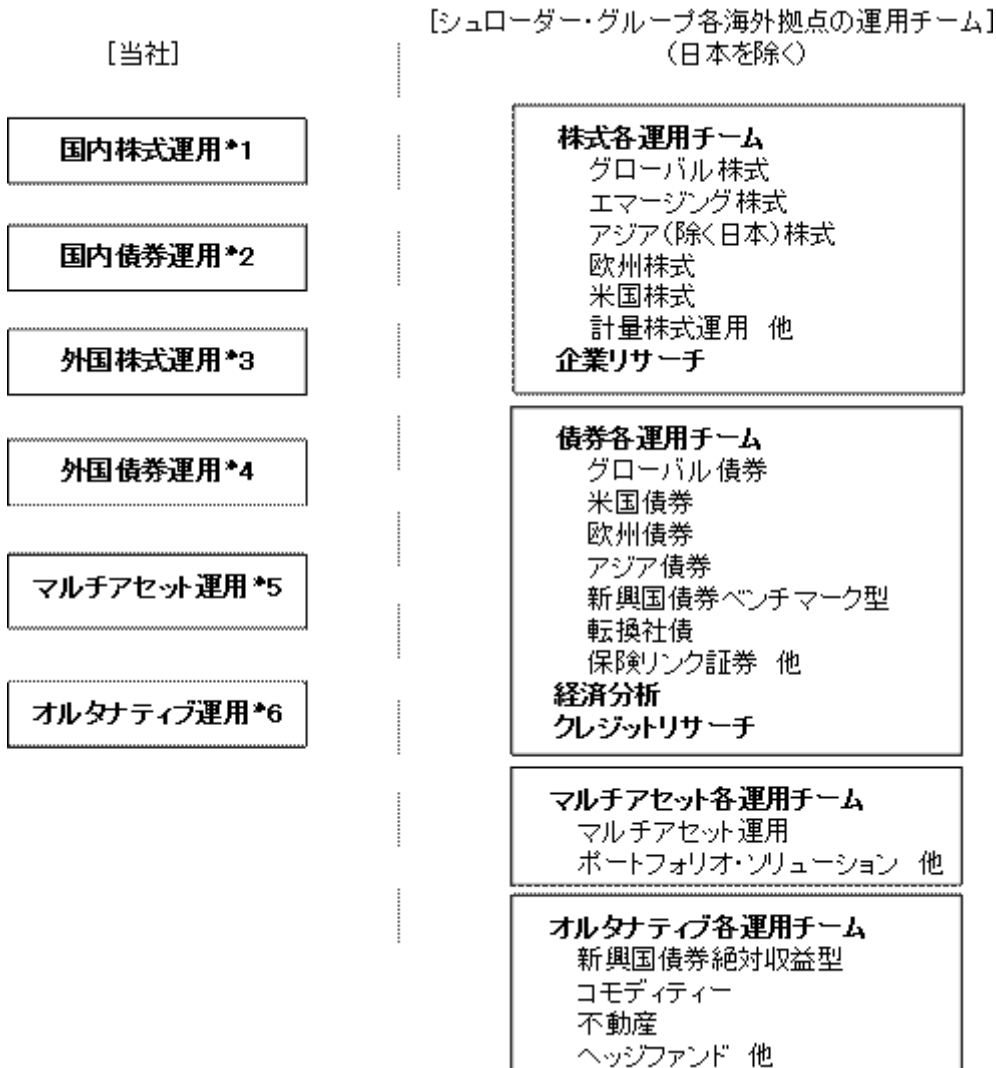
- ・1804年の創業以来、200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。
 - ・英国ロンドンを本拠地とし、世界28カ国38拠点で幅広い資産運用サービスを展開しています。
 - ・運用資産総額は約56兆円（3,135億英ポンド）に上ります。
 - ・日本では40年以上にわたり、年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。
 - ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅ー横浜駅間)の資金調達に貢献しました。
- 1英ポンド = 177.30円で換算、2015年12月末時点

< 運用体制と運用プロセス >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図

*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6 . G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
----------	--------------------------

受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてGIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主要投資対象	<p>マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。</p> <p>世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。</p> <p>上記の株式には、以下の有価証券を含みます。</p> <p>イ．上記の株式にかかる預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。）</p> <p>ロ．金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「カバード・ワラント」といいます。）</p> <p>ハ．社債（外国法人の発行するものを含みます。）のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「株価連動社債」といいます。）</p>
投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとし、ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59</p>

	<p>号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9288%（税抜：0.86%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。M S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したM S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

62 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

63 当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

<運用再委託先>

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネージメント

J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約207兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約940名(2015年12月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界30ヵ国以上(2015年12月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

**1米ドル120.30円で換算、2015年12月末現在。

<運用プロセス>

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JP M I M社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム(勢い・方向性)が良好であるか

ファンダメンタルズ分析(定性分析)

前記で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム(以下「EMAP」といいます。)^{*1}に属するアナリスト等による情報(国・業種の情報(地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等)を含みます。)も活用しながら、前記の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象(企業買収、会計基準変更等)を加味した検証(定性分析)をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

* 1 J . P . モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

J P M I M社および委託会社は、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

* 2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成28年1月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

< 運用体制 >

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJ P M I M社に委託します。E M A P（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

E M A Pには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（J P M I M社所属）は、E M A Pに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

J P M I M社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJ F アセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

* J F アセット・マネジメント・リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

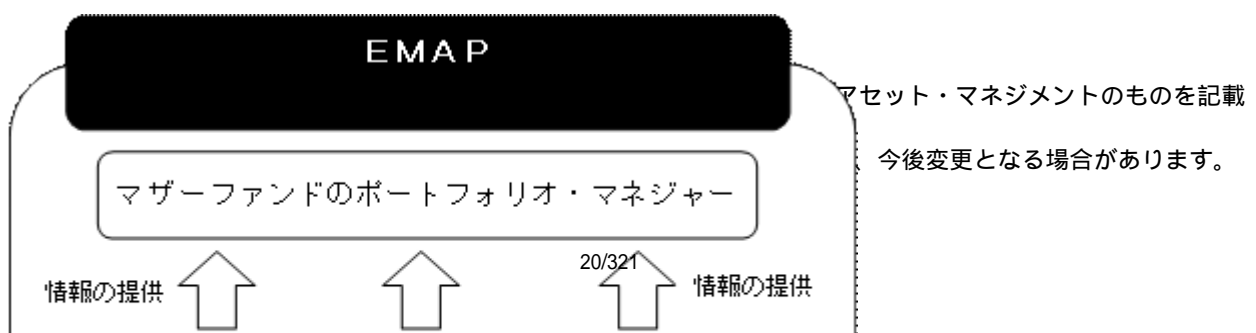
J P M I M社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。

・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2015年12月末現在で9,850億ユーロ(約128.7兆円、1ユーロ=130.68円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

- ・グローバルに展開する運用会社

世界の主要な金融市場である、欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ニューヨーク、ダラム)に拠点を置く、グローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

- ・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

- ・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

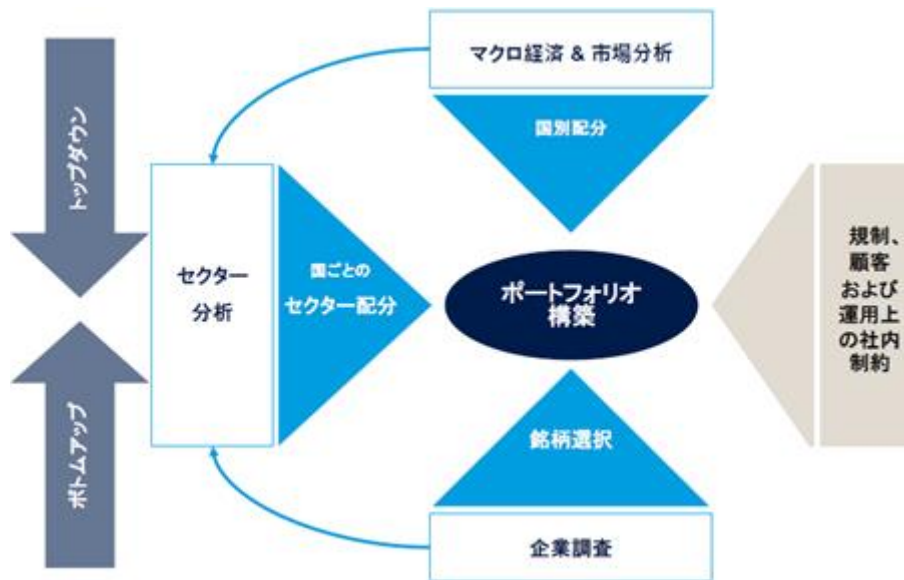
また、世界30カ国以上において2,000以上の機関投資家および販売会社のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。

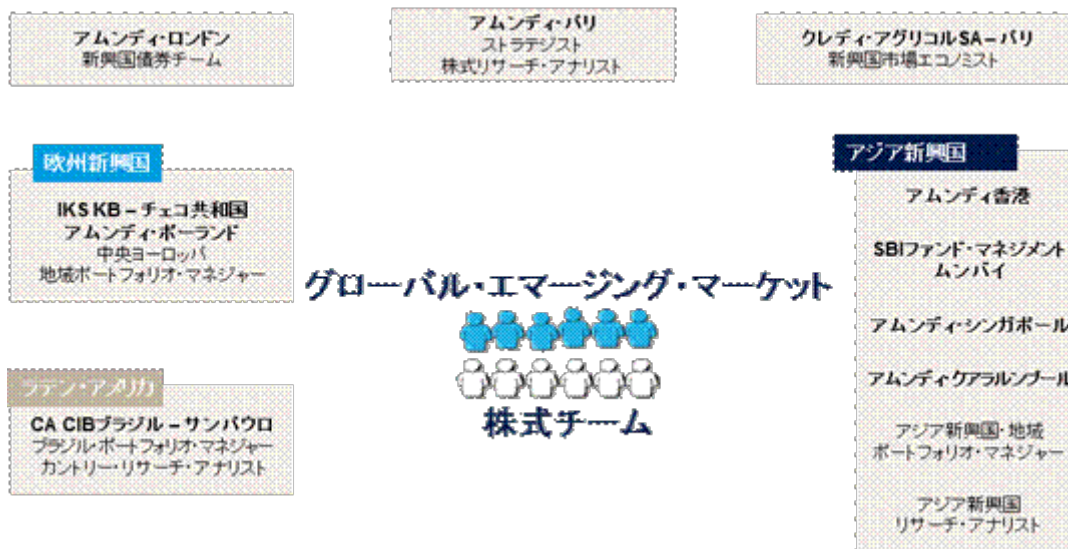


Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅の上限は 2% （または純資産額の 10% ）、アンダーウェイト幅は同純資産の 6% となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

<運用体制>

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています



パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チーム、リサーチ・アナリストとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

[次へ](#)

7．三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a．主としてわが国の公社債に投資します。 b．運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2268%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等(これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。)を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

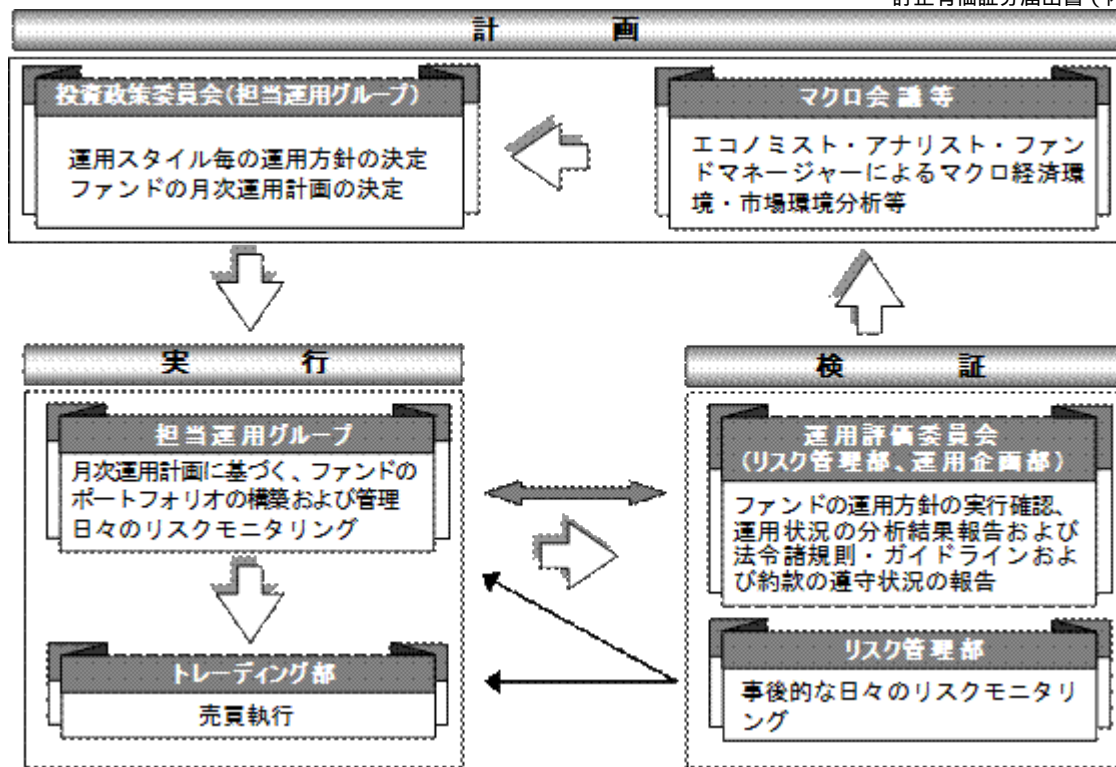
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は11名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.4752%*（税抜0.44%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は年0.484%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

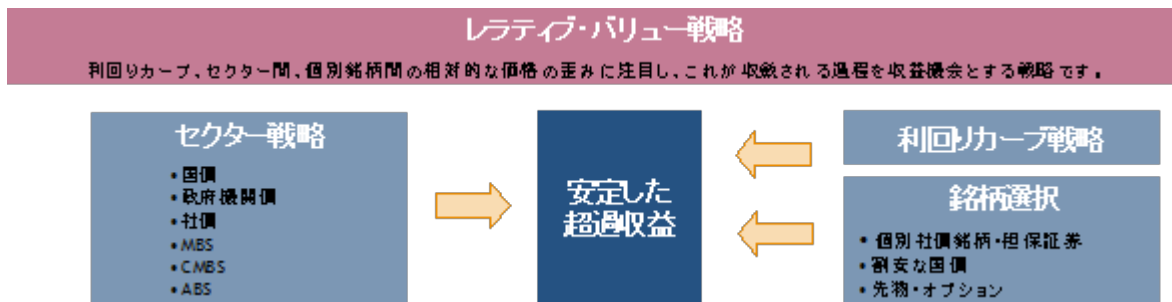
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約4.64兆ドル^{*}（約558兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2015年12月末現在。（円換算レートは1ドル=120.295円を使用）

<ブラックロックの債券運用の特色>

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



<投資対象債券の概要>

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBS [商用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

<ファンドの運用体制・投資プロセス>

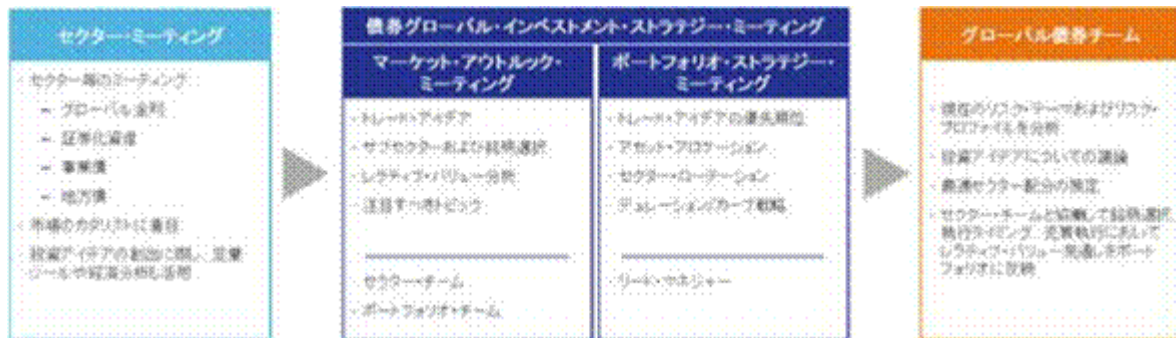
ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミー

ティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。

投資態度	<p>主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建公社債を主要投資対象とします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。</p> <p>資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5508%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	<p>パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。</p>
その他	<p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



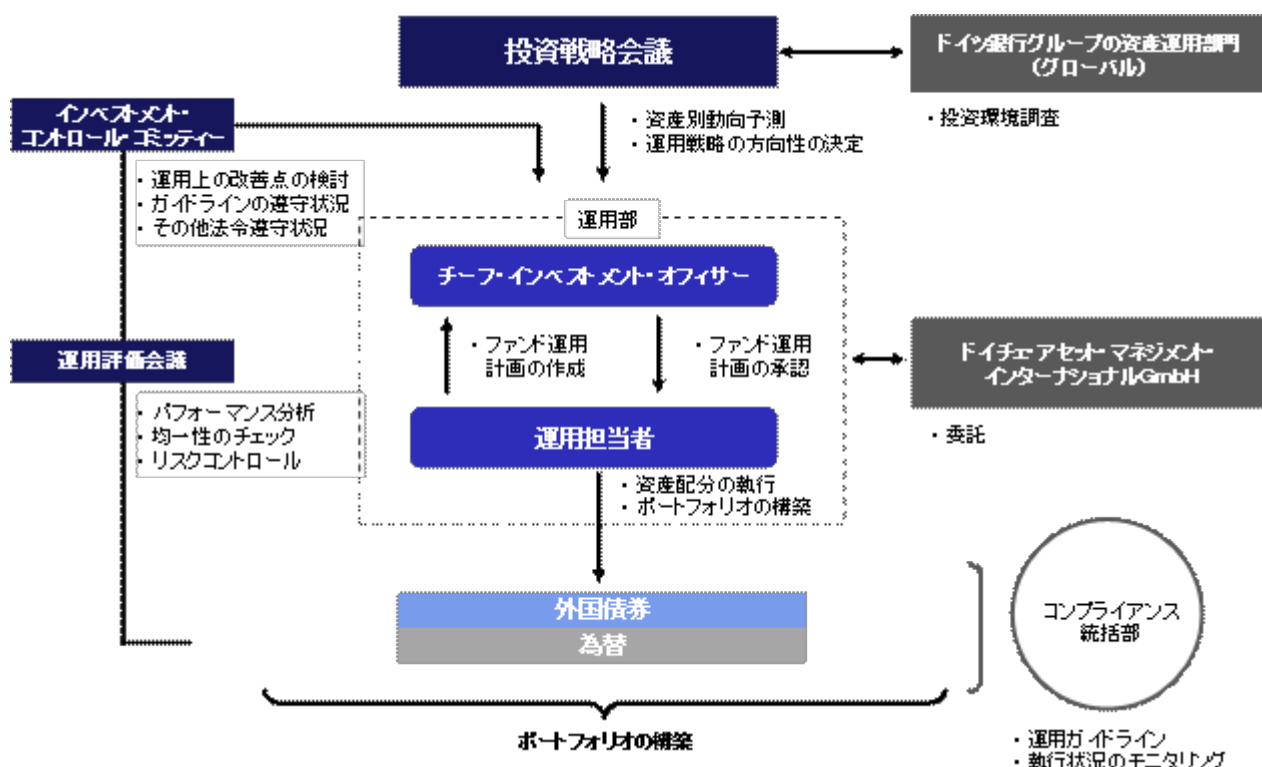
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナルGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)に委託します(以下「運用委託先」という場合があります。)。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

(注)運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます(一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。)
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券・国際機関の発行する債券・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券(ブレディ債)・社債・アセットバック証券・モーゲージ証券・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限(デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。)を委託します。</p>
------	---

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7128%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

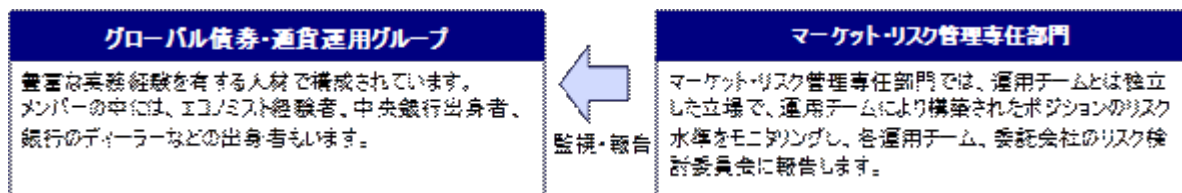
< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年12月末現在、グループ全体で1兆827億米ドル（約130.6兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2015年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=120.61円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

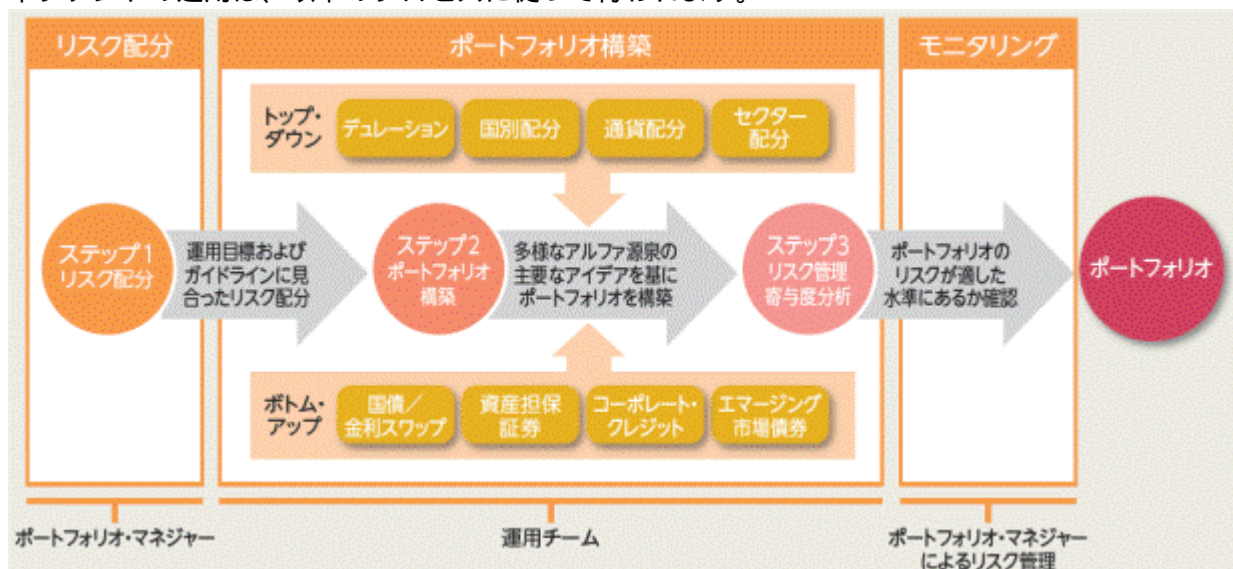


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

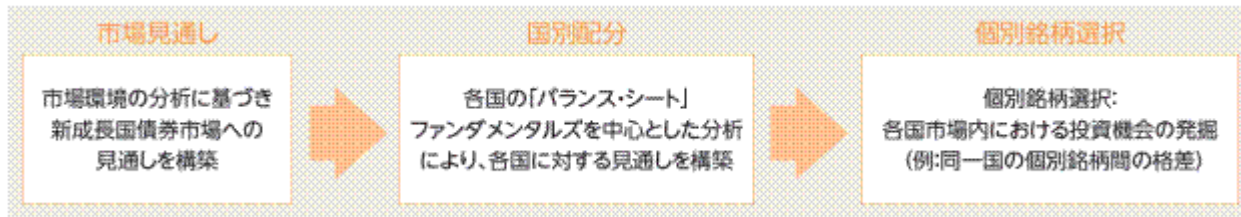
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

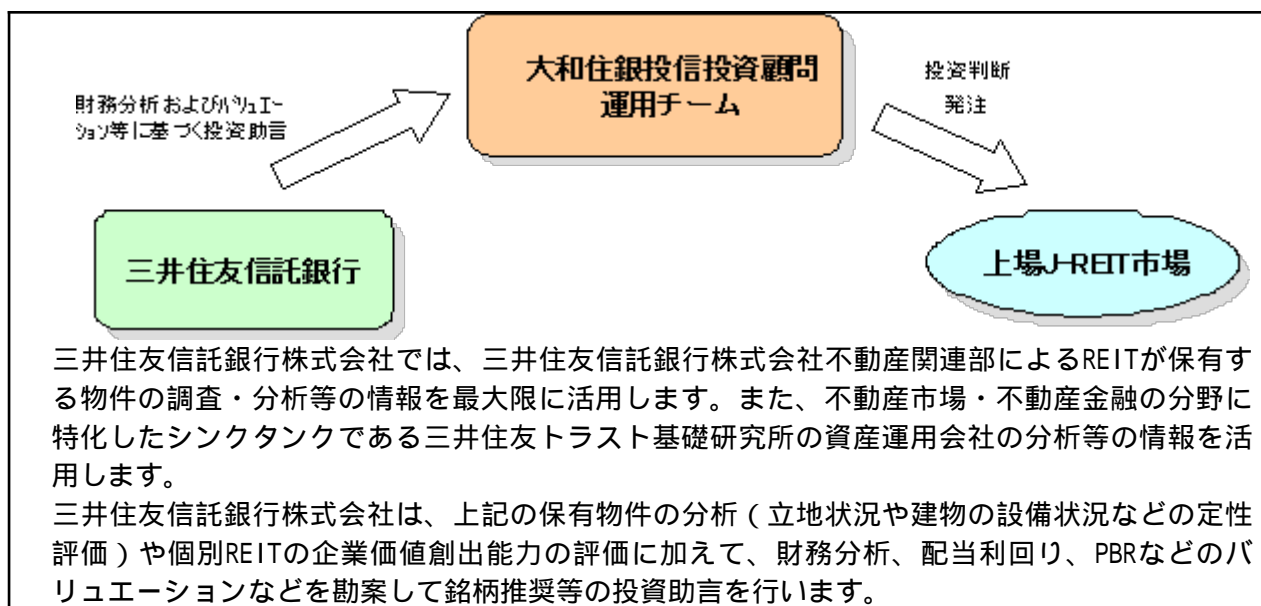
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

<マザーファンドの運用体制>

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シー（以下「S&P」といいます。）の所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

マクロ経済動向の分析

資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）

不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析

上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）

不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

投資ユニバースのスクリーニング

不動産市場ファンダメンタルズ調査

経営陣との面談、保有物件視察

NAV予測、収益モデルの作成

個別銘柄の固有リスク分析

バリュエーション分析

銘柄選定

ポートフォリオの構築:

ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築

地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

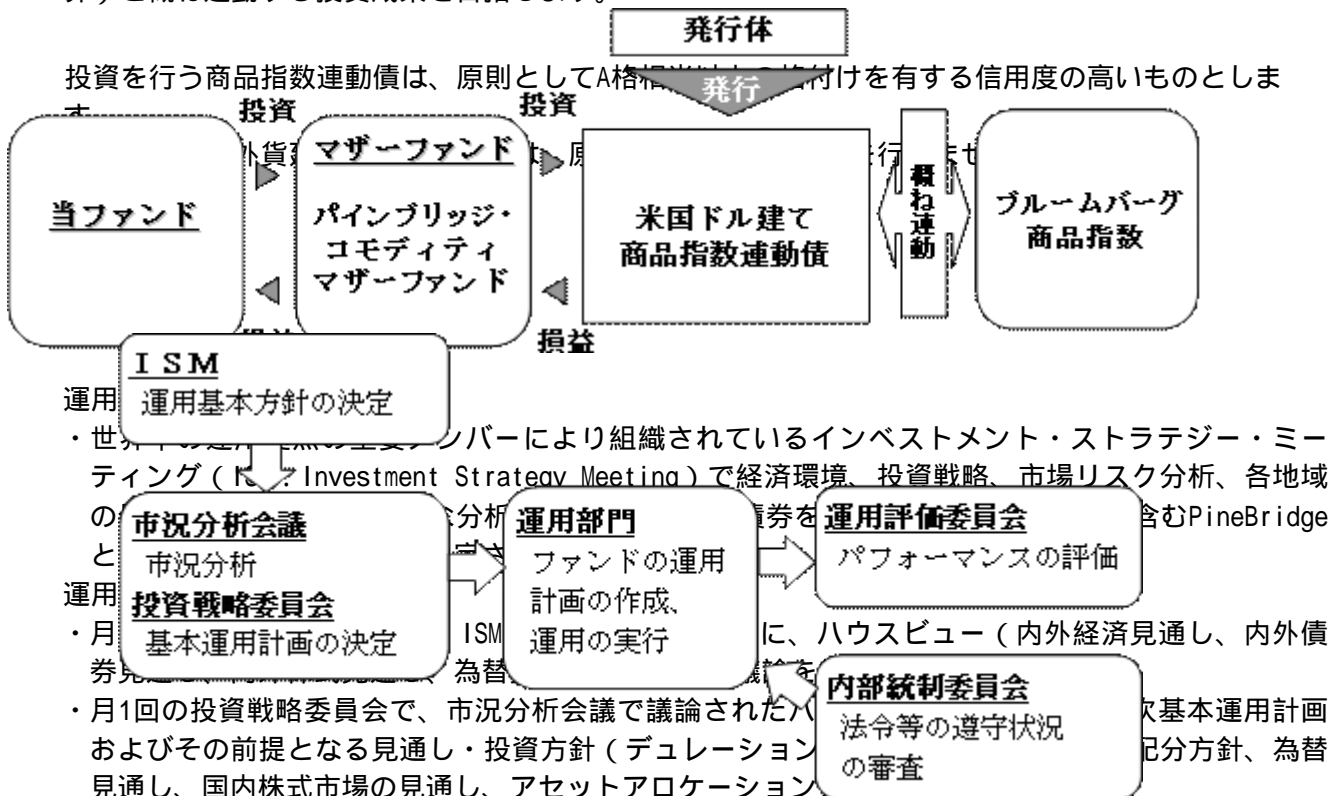
投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。
当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成28年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672% (税抜0.34%)
決算日	毎年7月25日 (休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

<運用プロセス>

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用
特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。
資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

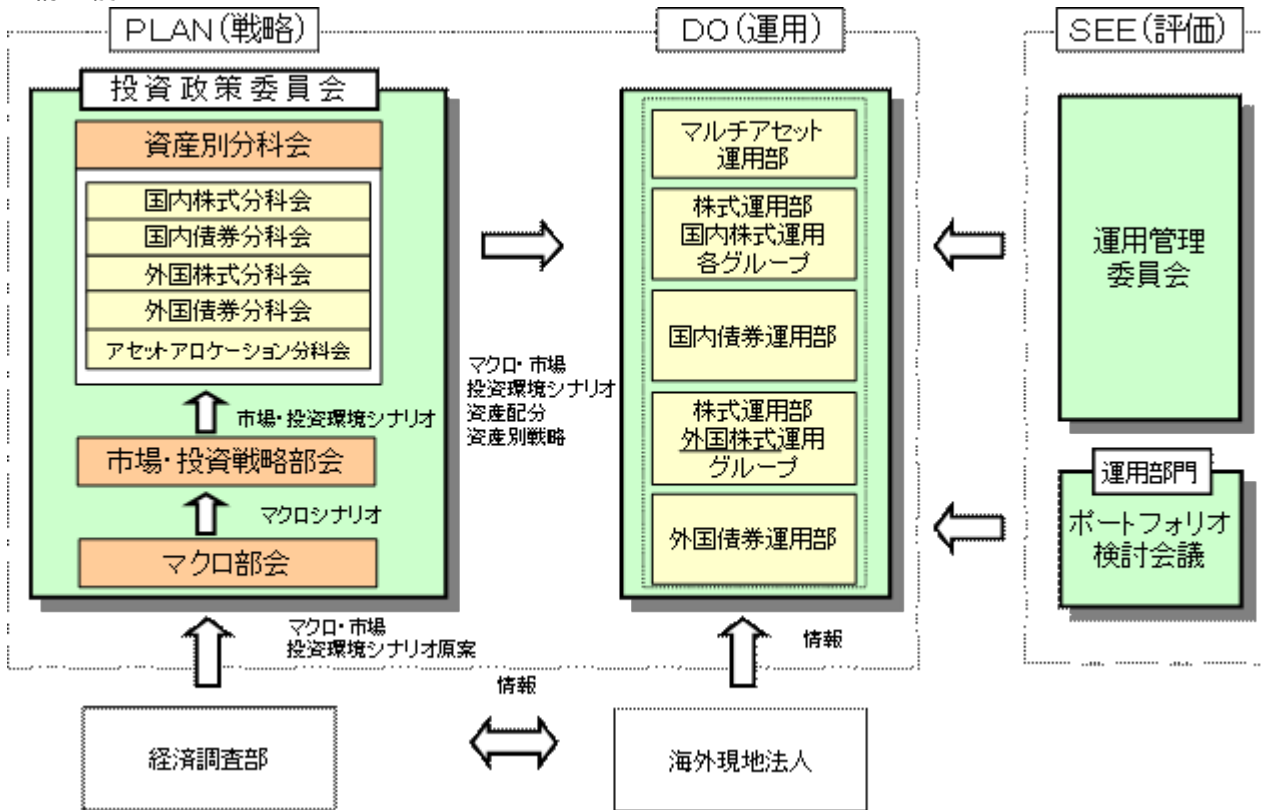
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

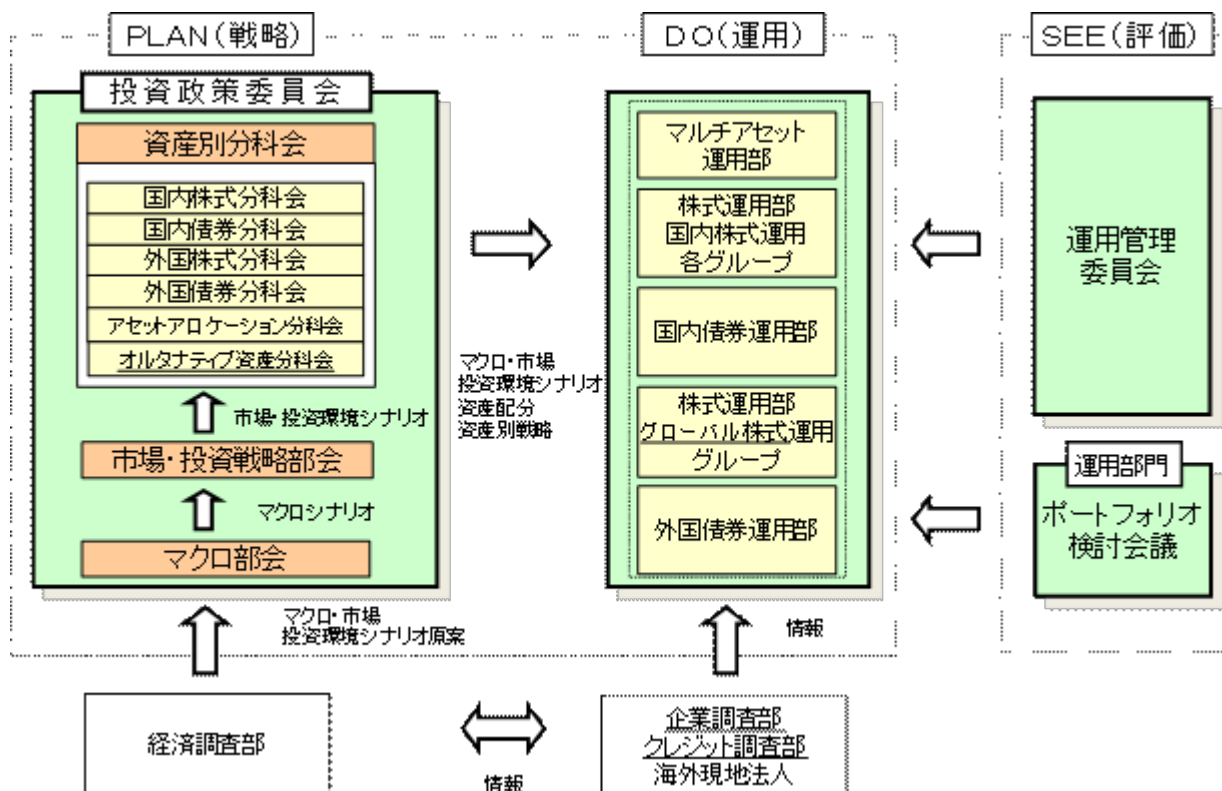
下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年10月末現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年4月1日現在で約100名です。
（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

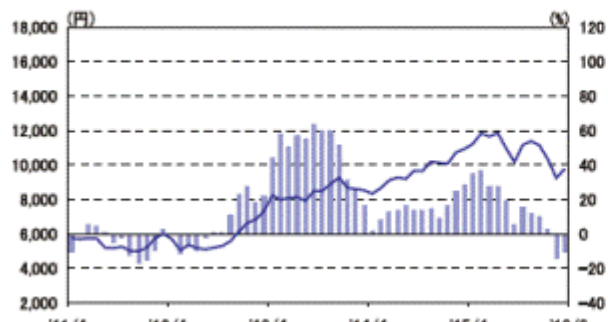
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

FW日本バリュー株

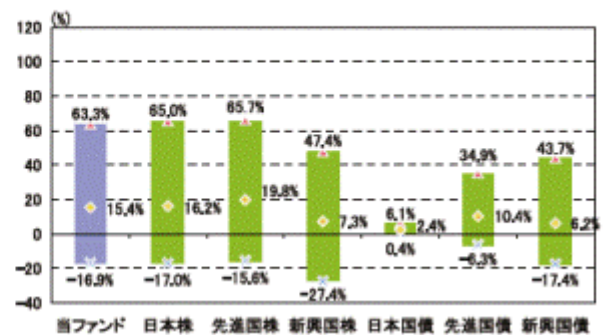
(2011年4月～2016年3月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

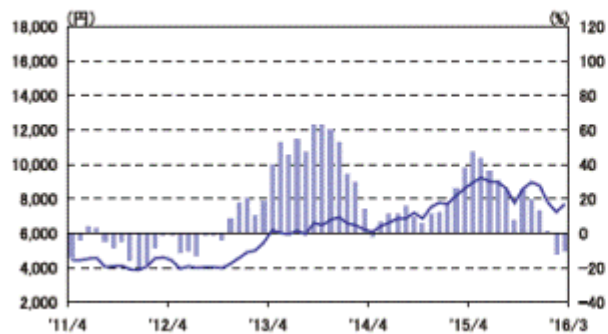
FW日本バリュー株

(2011年4月～2016年3月)



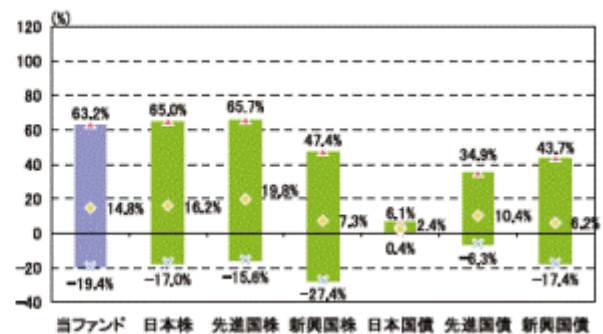
FW日本グロース株

(2011年4月～2016年3月)

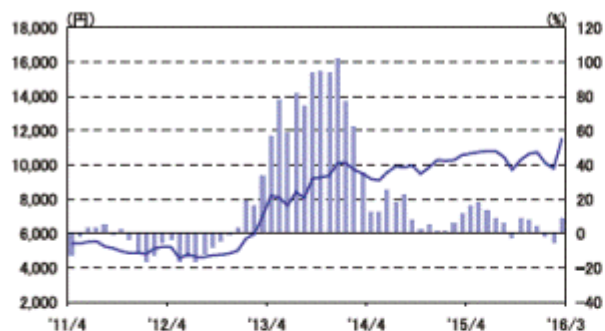


FW日本グロース株

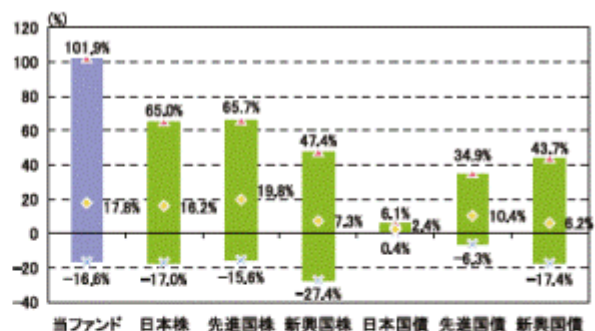
(2011年4月～2016年3月)



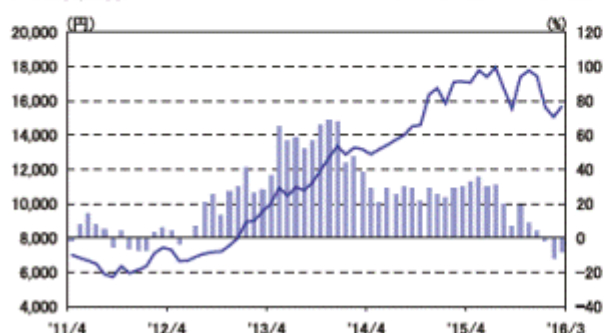
FW日本中小型株 (2011年4月～2016年3月)



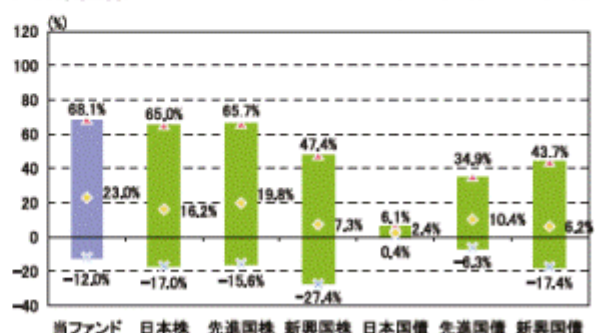
FW日本中小型株 (2011年4月～2016年3月)



FW米国株 (2011年4月～2016年3月)



FW米国株 (2011年4月～2016年3月)

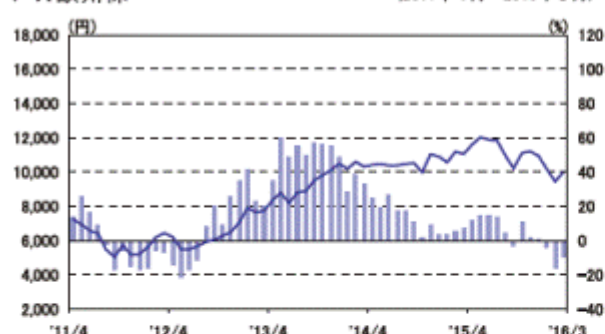


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

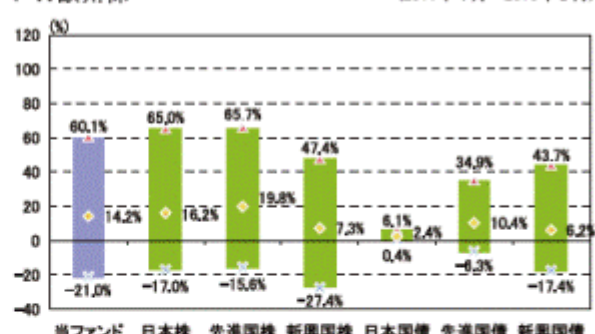
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

FW欧州株 (2011年4月～2016年3月)

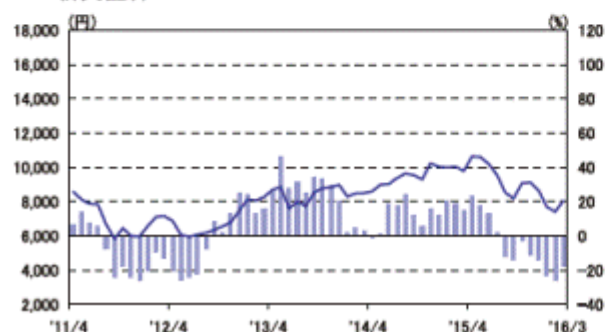


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

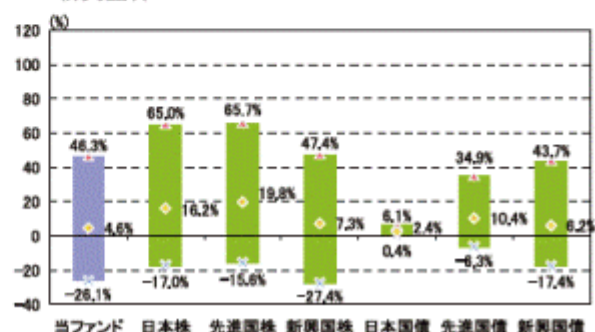
FW欧州株 (2011年4月～2016年3月)

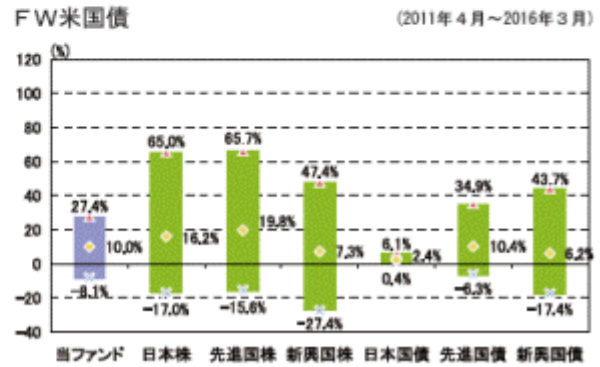
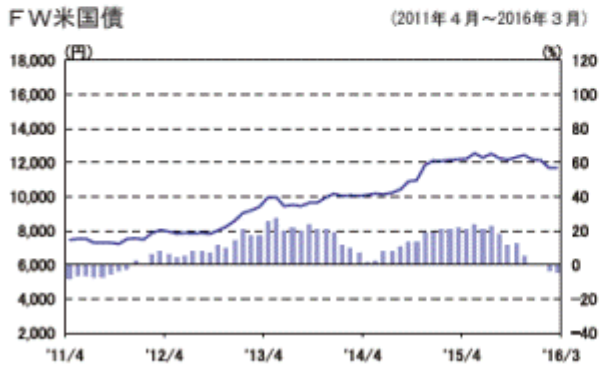
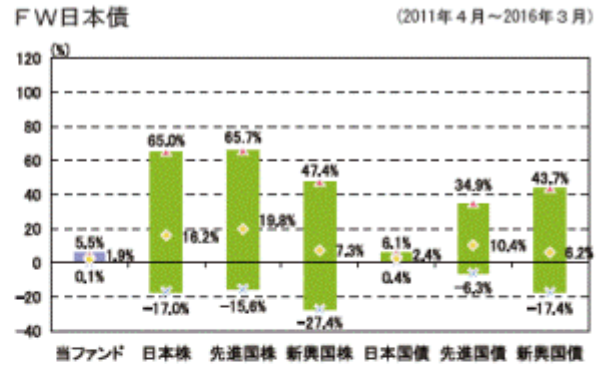
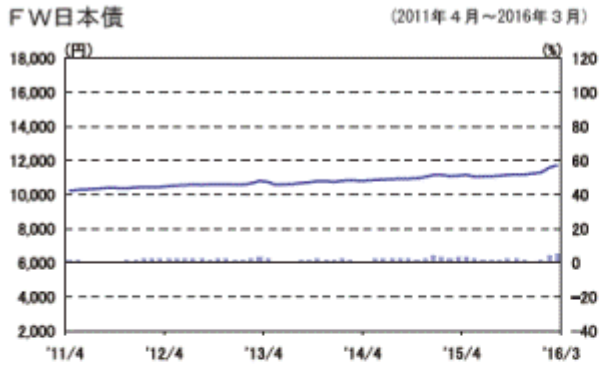


FW新興国株 (2011年4月～2016年3月)



FW新興国株 (2011年4月～2016年3月)

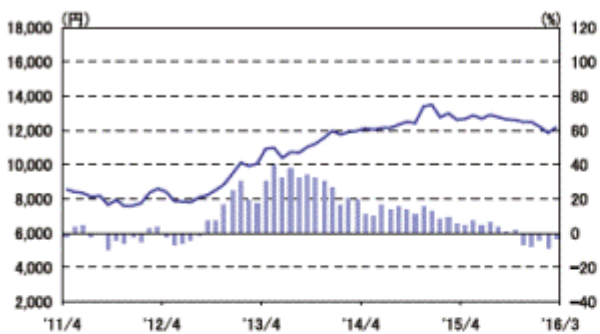




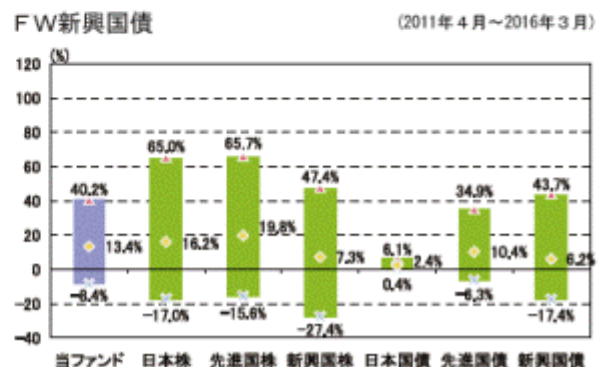
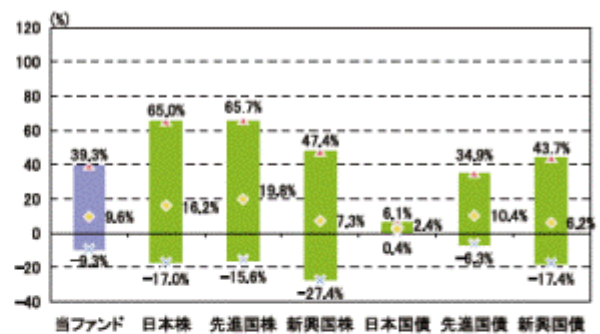
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

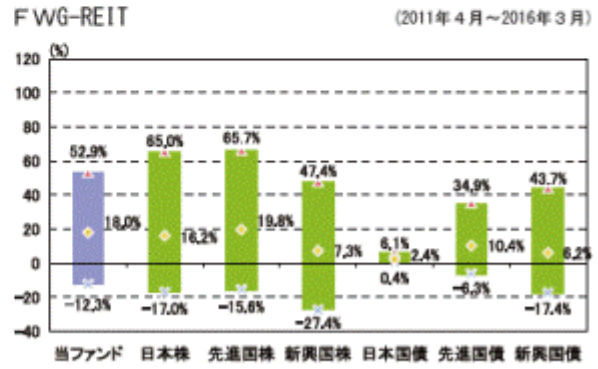
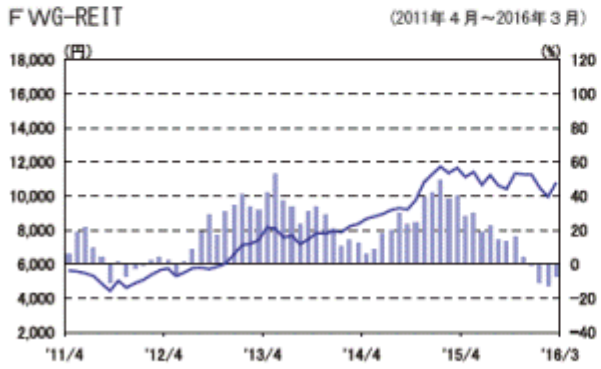
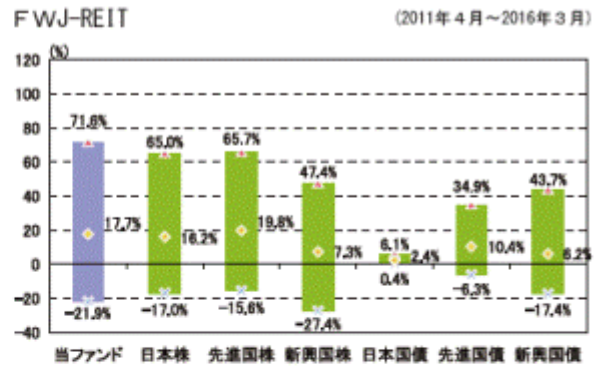
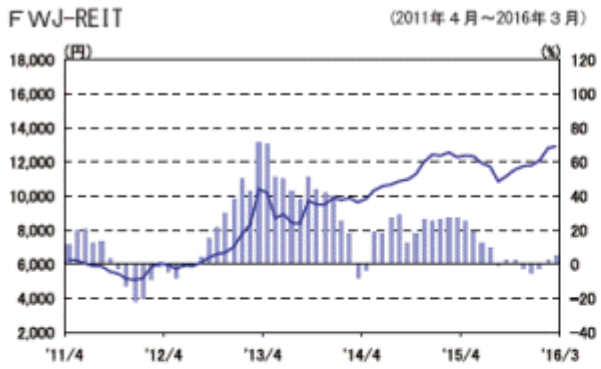
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW欧州債 (2011年4月～2016年3月)

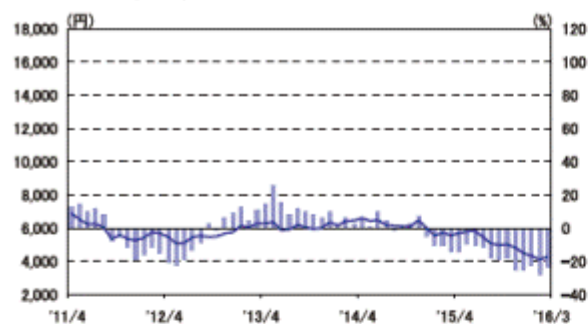


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW欧州債 (2011年4月～2016年3月)

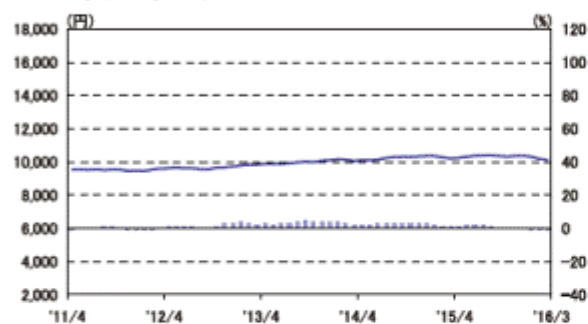




ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FWコモディティ (2011年4月～2016年3月)



FWヘッジファンド (2011年4月～2016年3月)

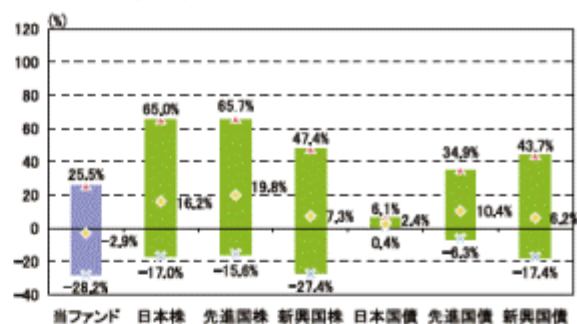


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

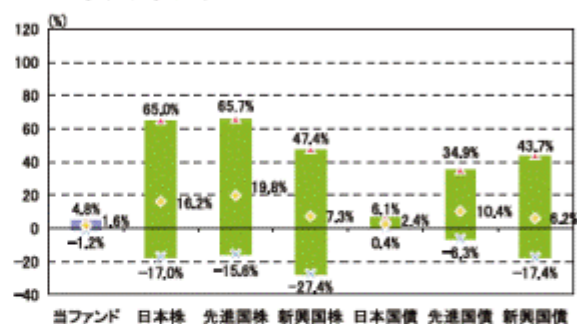
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FWコモディティ (2011年4月～2016年3月)



FWヘッジファンド (2011年4月～2016年3月)



● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります（ただし、法人の平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。）。

(参考)

(以下略)

* 上記の内容は平成27年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

（以下略）

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

（以下略）

* 上記の内容は平成28年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	44,780,254,868	100.02%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,655,728	0.02%
純資産総額		44,771,599,140	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	43,786,305,728	1.0882 47,648,814,759	1.0227 44,780,254,868	- -	100.02%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.02%
合計	100.02%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
平成27年3月末日	21,125	-	1.0939	-
平成27年4月末日	24,757	-	1.1231	-
平成27年5月末日	28,200	-	1.1838	-
平成27年6月末日	29,915	-	1.1662	-
平成27年7月末日	32,926	-	1.1861	-
平成27年8月末日	32,503	-	1.0971	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-

平成27年9月末日	34,479	-	1.0181	-
平成27年10月末日	41,923	-	1.1177	-
平成27年11月末日	44,645	-	1.1389	-
平成27年12月末日	46,409	-	1.1141	-
平成28年1月末日	44,992	-	1.0335	-
平成28年2月末日	41,129	-	0.9254	-
平成28年3月末日	44,771	-	0.9781	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6.5%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	5.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	14,986,165,947	3,434,890,065

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	43,578,279,490	97.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,202,488,661	2.69%
純資産総額		44,780,768,151	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,411,900	793.07 3,498,972,904	521.50 2,300,805,850	- -	5.14%
2	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	769,700	2,430.59 1,870,832,511	2,552.50 1,964,659,250	- -	4.39%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	351,200	4,633.91 1,627,431,161	4,848.00 1,702,617,600	- -	3.80%
4	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	77,900	21,747.33 1,694,117,060	19,905.00 1,550,599,500	- -	3.46%
5	第一生命保険 日本	株式 保険業	1,105,500	1,927.89 2,131,286,053	1,362.50 1,506,243,750	- -	3.36%

6	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	220,400	7,844.56 1,728,943,182	5,952.00 1,311,820,800	-	2.93%
7	日本航空 日本	株式 空運業	303,000	4,424.15 1,340,518,271	4,122.00 1,248,966,000	-	2.79%
8	村田製作所 日本	株式 電気機器	81,900	18,423.58 1,508,891,329	13,570.00 1,111,383,000	-	2.48%
9	NIPPON 日本	株式 建設業	586,000	2,087.23 1,223,122,040	1,893.00 1,109,298,000	-	2.48%
10	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	6,225,400	252.36 1,571,064,865	168.10 1,046,489,740	-	2.34%
11	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	241,600	4,366.81 1,055,022,466	4,205.00 1,015,928,000	-	2.27%
12	住友不動産 日本	株式 不動産業	303,000	3,782.56 1,146,117,298	3,294.00 998,082,000	-	2.23%
13	ダイセル 日本	株式 化学	574,900	1,549.19 890,634,397	1,538.00 884,196,200	-	1.97%
14	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	531,800	1,291.52 686,835,566	1,491.00 792,913,800	-	1.77%
15	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	246,200	3,165.56 779,361,595	3,166.00 779,469,200	-	1.74%
16	東映 日本	株式 情報・通信業	761,000	926.54 705,098,744	1,002.00 762,522,000	-	1.70%
17	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	72,000	10,326.68 743,521,203	10,310.00 742,320,000	-	1.66%
18	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	146,300	6,099.74 892,392,716	5,060.00 740,278,000	-	1.65%
19	ケーズホールディングス 日本	株式 小売業	197,100	3,885.27 765,786,739	3,730.00 735,183,000	-	1.64%
20	マツダ 日本	株式 輸送用機器	402,100	2,112.95 849,620,454	1,746.50 702,267,650	-	1.57%
21	ソニー 日本	株式 電気機器	240,800	3,317.98 798,971,034	2,893.00 696,634,400	-	1.56%
22	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	175,000	3,708.49 648,985,999	3,975.00 695,625,000	-	1.55%
23	東京センチュリーリース 日本	株式 その他金融業	155,200	4,032.45 625,836,722	4,175.00 647,960,000	-	1.45%
24	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	177,400	4,062.59 720,704,480	3,515.00 623,561,000	-	1.39%
25	ニチレイ 日本	株式 食料品	622,000	850.88 529,248,735	916.00 569,752,000	-	1.27%
26	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	134,500	4,274.30 574,893,740	4,088.00 549,836,000	-	1.23%
27	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	73,200	7,788.79 570,140,077	7,336.00 536,995,200	-	1.20%
28	ADEKA 日本	株式 化学	318,000	1,613.53 513,103,354	1,643.00 522,474,000	-	1.17%
29	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	48,900	10,103.03 494,038,553	9,713.00 474,965,700	-	1.06%
30	日本ハム 日本	株式 食料品	189,000	2,484.52 469,575,938	2,480.00 468,720,000	-	1.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.31%
合計	97.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
情報・通信業	13.61%
電気機器	10.40%
輸送用機器	10.36%
銀行業	7.47%
建設業	7.30%
小売業	5.17%
化学	4.93%
陸運業	4.74%
食料品	3.96%
不動産業	3.42%
保険業	3.36%

空運業	2.79%
電気・ガス業	2.59%
その他金融業	2.48%
機械	2.43%
医薬品	2.39%
ゴム製品	2.27%
証券、商品先物取引業	1.56%
繊維製品	1.44%
卸売業	1.13%
精密機器	0.79%
サービス業	0.70%
非鉄金属	0.69%
その他製品	0.69%
鉄鋼	0.64%
小計	97.31%
合計	97.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	64,711,719	0.47%
投資信託受益証券	日本	13,361,751,084	98.08%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		197,231,931	1.45%
純資産総額		13,623,694,734	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	7,971,453,934	1.7547 13,987,744,438	1.6762 13,361,751,084	- -	98.08%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	63,567,504	1.0180 64,713,669	1.0180 64,711,719	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.08%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
平成27年3月末日	9,105	-	0.8600	-
平成27年4月末日	7,649	-	0.8948	-
平成27年5月末日	8,556	-	0.9251	-
平成27年6月末日	8,982	-	0.9008	-
平成27年7月末日	9,709	-	0.8988	-
平成27年8月末日	9,928	-	0.8620	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,503	-	0.7963	-
平成27年9月末日	10,232	-	0.7766	-
平成27年10月末日	12,446	-	0.8580	-
平成27年11月末日	13,588	-	0.8972	-
平成27年12月末日	14,130	-	0.8781	-
平成28年1月末日	13,156	-	0.7800	-
平成28年2月末日	12,471	-	0.7240	-
平成28年3月末日	13,623	-	0.7701	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	6.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.1%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	4.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3,483,131,307	51,271,993
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5,711,095,521	1,336,877,688

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成28年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	13,287,038,751	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,447,470	0.11
合計(純資産総額)		13,272,591,281	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成28年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	6,255,373,453	2.4232	15,158,486,863	2.1241	13,287,038,751	100.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.11

合計	100.11
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

平成28年 3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
株式	日本	14,055,654,000	97.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		371,690,458	2.58
合計(純資産総額)		14,427,344,458	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	142,500	7,020.37	1,000,403,262	5,952.00	848,160,000	5.88
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	152,500	4,819.77	735,016,200	4,848.00	739,320,000	5.12
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,410,000	703.25	991,590,619	521.50	735,315,000	5.10
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	140,000	3,937.73	551,283,254	4,205.00	588,700,000	4.08
日本	株式	大成建設	建設業	710,000	739.07	524,741,938	744.00	528,240,000	3.66
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	117,500	4,634.01	544,496,520	4,451.00	522,992,500	3.63
日本	株式	ソニー	電気機器	165,000	2,942.59	485,527,579	2,893.00	477,345,000	3.31
日本	株式	ダイセル	化学	310,000	1,502.49	465,771,901	1,538.00	476,780,000	3.30
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	72,500	4,929.00	357,353,090	6,550.00	474,875,000	3.29
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	115,000	4,124.89	474,363,457	4,088.00	470,120,000	3.26
日本	株式	日本電産	電気機器	61,000	8,671.85	528,983,329	7,701.00	469,761,000	3.26
日本	株式	三井不動産	不動産業	165,000	3,192.23	526,718,540	2,808.00	463,320,000	3.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	150,000	3,073.45	461,017,766	3,086.00	462,900,000	3.21
日本	株式	キーエンス	電気機器	7,500	55,066.53	412,999,010	61,390.00	460,425,000	3.19
日本	株式	オリックス	その他金融業	285,000	1,770.54	504,604,591	1,605.50	457,567,500	3.17
日本	株式	ニコン	精密機器	265,000	1,732.69	459,163,564	1,722.00	456,330,000	3.16
日本	株式	テンプホールディングス	サービス業	275,000	1,668.64	458,877,047	1,632.00	448,800,000	3.11
日本	株式	朝日インテック	精密機器	85,000	4,181.07	355,390,950	5,270.00	447,950,000	3.10
日本	株式	東レ	繊維製品	465,000	1,019.10	473,884,613	959.20	446,028,000	3.09
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	325,000	1,671.74	543,315,705	1,369.00	444,925,000	3.08
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	92,500	5,128.23	474,361,275	4,792.00	443,260,000	3.07
日本	株式	村田製作所	電気機器	32,500	15,637.97	508,234,085	13,570.00	441,025,000	3.06
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	37,500	10,525.21	394,695,375	11,070.00	415,125,000	2.88

日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	700,000	670.12	469,085,183	587.50	411,250,000	2.85
日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	152,500	3,046.26	464,555,048	2,529.00	385,672,500	2.67
日本	株式	堀場製作所	電気機器	85,000	4,620.35	392,729,900	4,200.00	357,000,000	2.47
日本	株式	オーエスジー	機械	167,500	2,260.06	378,560,875	2,101.00	351,917,500	2.44
日本	株式	相鉄ホールディングス	陸運業	510,000	662.79	338,027,023	690.00	351,900,000	2.44
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	45,000	6,956.35	313,035,778	7,210.00	324,450,000	2.25
日本	株式	山九	陸運業	300,000	581.76	174,528,000	514.00	154,200,000	1.07

□ 種類別・業種別の投資比率

平成28年 3月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	国内	建設業	3.66
		繊維製品	3.09
		化学	9.78
		医薬品	3.26
		ゴム製品	4.08
		非鉄金属	3.08
		機械	2.44
		電気機器	15.29
		輸送用機器	9.09
		精密機器	6.27
		陸運業	3.51
		情報・通信業	5.12
		小売業	8.20
		銀行業	5.10
		その他金融業	3.17
不動産業	3.21		
サービス業	9.08		
合計		97.42	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	41,905,366	0.43%
投資信託受益証券	日本	9,594,580,069	98.35%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		119,055,997	1.22%
純資産総額		9,755,541,432	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	3,698,330,983	2.2327 8,257,383,914	2.5943 9,594,580,069	- -	98.35%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	41,164,407	1.0180 41,906,526	1.0180 41,905,366	- -	0.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.35%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	98.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
平成27年3月末日	3,939	-	1.0582	-
平成27年4月末日	4,381	-	1.0664	-
平成27年5月末日	4,775	-	1.0756	-
平成27年6月末日	5,163	-	1.0807	-
平成27年7月末日	5,587	-	1.0809	-
平成27年8月末日	5,773	-	1.0481	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
平成27年9月末日	6,129	-	0.9722	-
平成27年10月末日	7,150	-	1.0286	-
平成27年11月末日	7,724	-	1.0636	-
平成27年12月末日	8,289	-	1.0748	-
平成28年1月末日	8,171	-	1.0121	-
平成28年2月末日	8,062	-	0.9794	-
平成28年3月末日	9,755	-	1.1554	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	17.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	12.6%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	985,737,914	7,185,763
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2,720,010,193	646,711,823

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成28年3月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,604,743,420	100.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,988,314	0.13
合計(純資産総額)		9,591,755,106	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	21,140,964,000	94.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,223,881,925	5.47
合計(純資産総額)		22,364,845,925	100.00

(2) 投資資産 (平成28年3月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,596,825,121	5.4506 8,703,702,350	6.0149 9,604,743,420	100.13

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13
合計	100.13

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	146,900	3,648.83	536,013,127	6,850.00	1,006,265,000	4.49
2	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	299,000	3,108.67	929,493,719	3,265.00	976,235,000	4.36
3	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	862,700	867.00	747,960,900	1,101.00	949,832,700	4.24

4	日本	株式	シノケングループ	不動産業	339,900	2,135.79	725,956,776	2,400.00	815,760,000	3.64
5	日本	株式	アカツキ	情報・通信業	226,900	1,908.51	433,042,311	3,350.00	760,115,000	3.39
6	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	242,900	2,730.91	663,338,348	3,090.00	750,561,000	3.35
7	日本	株式	フェローテック	電気機器	622,600	1,439.62	896,310,485	1,204.00	749,610,400	3.35
8	日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	328,200	2,053.35	673,910,028	2,255.00	740,091,000	3.30
9	日本	株式	ツクイ	サービス業	488,800	1,297.51	634,222,888	1,472.00	719,513,600	3.21
10	日本	株式	ベクトル	サービス業	214,900	1,990.51	427,760,599	2,833.00	608,811,700	2.72
11	日本	株式	朝日インテック	精密機器	113,700	5,373.55	610,972,635	5,270.00	599,199,000	2.67
12	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	199,400	2,728.93	544,150,443	3,005.00	599,197,000	2.67
13	日本	株式	技研製作所	機械	287,500	1,562.42	449,196,898	2,044.00	587,650,000	2.62
14	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	113,300	4,675.15	529,694,824	5,150.00	583,495,000	2.60
15	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	96,200	5,066.94	487,440,353	5,230.00	503,126,000	2.24
16	日本	株式	アインホールディングス	小売業	86,200	5,886.37	507,405,419	5,770.00	497,374,000	2.22
17	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	624,300	720.13	449,580,001	791.00	493,821,300	2.20
18	日本	株式	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	175,800	2,828.27	497,210,259	2,773.00	487,493,400	2.17
19	日本	株式	東祥	サービス業	108,100	3,080.00	332,948,000	4,465.00	482,666,500	2.15
20	日本	株式	T A S A K I	その他製品	267,300	1,567.78	419,068,139	1,771.00	473,388,300	2.11
21	日本	株式	N・フィールド	サービス業	276,400	1,199.29	331,484,173	1,699.00	469,603,600	2.09
22	日本	株式	五洋建設	建設業	912,800	499.97	456,373,048	471.00	429,928,800	1.92
23	日本	株式	M & Aキャピタルパートナーズ	サービス業	227,600	1,773.28	403,598,926	1,861.00	423,563,600	1.89
24	日本	株式	学情	サービス業	317,900	1,229.89	390,983,230	1,309.00	416,131,100	1.86
25	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	478,000	791.27	378,231,417	851.00	406,778,000	1.81
26	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	124,300	3,701.15	460,054,172	3,145.00	390,923,500	1.74

27	日本	株式	中村超硬	機械	68,700	4,755.41	326,697,082	5,610.00	385,407,000	1.72
28	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	148,600	2,772.39	411,978,467	2,539.00	377,295,400	1.68
29	日本	株式	フロイント産業	機械	308,600	1,022.39	315,511,973	1,082.00	333,905,200	1.49
30	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	134,100	2,753.00	369,177,300	2,488.00	333,640,800	1.49

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	34.64
	小売業	8.37
	機械	7.11
	不動産業	6.19
	電気機器	6.07
	精密機器	5.28
	情報・通信業	4.69
	医薬品	4.49
	卸売業	4.36
	保険業	3.35
	その他製品	3.33
	建設業	1.92
	ガラス・土石製品	1.81
	その他金融業	1.49
	証券、商品先物取引業	0.96
金属製品	0.39	
合計		94.52

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	24,540,673,585	97.96%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		510,376,825	2.04%
純資産総額		25,051,050,410	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	4,050,773	2,402 9,731,693,362	2,426 9,827,177,379	- -	39.23%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	5,419,054	1,660 8,996,449,001	1,806 9,788,222,934	- -	39.07%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	2,003,220	2,425 4,859,045,413	2,458 4,925,273,272	- -	19.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.96%
合計	97.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
平成27年3月末日	11,158	-	1.7119	-
平成27年4月末日	13,025	-	1.7061	-
平成27年5月末日	14,634	-	1.7773	-
平成27年6月末日	15,423	-	1.7395	-
平成27年7月末日	17,227	-	1.7958	-

平成27年8月末日	17,109	-	1.6730	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
平成27年9月末日	18,160	-	1.5536	-
平成27年10月末日	22,424	-	1.7382	-
平成27年11月末日	23,841	-	1.7774	-
平成27年12月末日	24,965	-	1.7429	-
平成28年1月末日	23,524	-	1.5622	-
平成28年2月末日	23,260	-	1.5055	-
平成28年3月末日	25,051	-	1.5692	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.3%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.0%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	30.9%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	55.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	28.0%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10.3%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	3.6%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,566,435,271	151,790,652
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5,340,560,673	1,204,317,002

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	75,053,342	0.51%
投資信託受益証券	日本	14,446,452,726	98.38%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		163,493,989	1.11%
純資産総額		14,685,000,057	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	14,624,876,216	1.0265 15,013,600,340	0.9878 14,446,452,726	- -	98.38%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	73,726,270	1.0180 75,055,525	1.0180 75,053,342	- -	0.51%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.38%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	98.89%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
平成27年3月末日	9,978	-	1.1061	-
平成27年4月末日	8,175	-	1.1609	-
平成27年5月末日	9,118	-	1.2028	-
平成27年6月末日	9,725	-	1.1895	-
平成27年7月末日	10,497	-	1.1849	-
平成27年8月末日	10,376	-	1.0973	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,191	-	1.0344	-
平成27年9月末日	11,051	-	1.0219	-
平成27年10月末日	13,256	-	1.1116	-
平成27年11月末日	13,955	-	1.1207	-
平成27年12月末日	14,404	-	1.0951	-
平成28年1月末日	14,185	-	1.0168	-
平成28年2月末日	13,512	-	0.9453	-
平成28年3月末日	14,685	-	1.0018	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.2%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	7.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	15.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	23.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	11.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.3%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	3.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,939,717,287	21,233,237
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	4,939,497,593	1,123,689,593

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2016年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,689,064,791	100.14
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		19,927,897	0.14
合計（純資産総額）		14,669,136,894	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	7,601,855,194	2.1465	16,317,934,499	1.9323	14,689,064,791	100.14

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2016年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	2,377,070,201	16.18
	イタリア	539,478,243	3.67
	フランス	1,637,691,398	11.15
	オランダ	1,475,959,474	10.05
	スペイン	223,265,996	1.52
	ベルギー	813,242,992	5.54
	アイルランド	573,448,241	3.90
	イギリス	3,233,045,454	22.01
	スイス	1,196,033,006	8.14
	スウェーデン	1,372,016,819	9.34
	ノルウェー	197,476,246	1.34
	デンマーク	255,443,453	1.74
		小計	13,894,171,523
投資証券	フランス	239,075,142	1.63
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		555,765,883	3.78
合計（純資産総額）		14,689,012,548	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	49,934	8,972.14	448,014,973	9,087.13	453,756,849	3.09
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,904	30,295.62	481,821,555	27,655.70	439,836,348	2.99
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	180,683	2,282.89	412,480,164	2,286.31	413,097,422	2.81
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	44,777	9,401.67	420,978,991	9,101.17	407,523,492	2.77
ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	28,578	13,065.92	373,397,961	14,213.01	406,179,400	2.77
イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	63,997	6,107.42	390,856,712	6,241.20	399,418,485	2.72
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	143,291	2,651.44	379,927,538	2,775.30	397,676,773	2.71
スイス	株式	SIKA AG-BR	素材	811	436,913.29	354,336,683	449,799.21	364,787,167	2.48
ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	13,322	23,276.34	310,087,456	25,616.62	341,264,612	2.32

スウェーデン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	家庭用品・パーソナル用品	93,438	3,591.43	335,576,652	3,588.53	335,305,533	2.28
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	51,513	5,800.96	298,825,177	6,247.08	321,806,038	2.19
フランス	株式	AIRBUS GROUP NV	資本財	41,438	7,366.86	305,267,982	7,656.89	317,286,291	2.16
オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	資本財	97,886	3,023.61	295,969,746	3,208.46	314,063,560	2.14
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	59,630	5,023.42	299,546,917	5,149.50	307,064,834	2.09
スウェーデン	株式	HEXAGON AB-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	68,356	4,038.70	276,069,958	4,372.44	298,882,850	2.03
ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	53,792	5,158.78	277,501,335	5,516.64	296,751,099	2.02
イギリス	株式	BURBERRY GROUP PLC	耐久消費財・アパレル	130,615	2,059.62	269,017,541	2,218.30	289,743,777	1.97
アイルランド	株式	KERRY GROUP PLC-A	食品・飲料・タバコ	27,598	10,161.26	280,430,466	10,494.38	289,624,065	1.97
ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	ヘルスケア機器・サービス	28,845	10,007.30	288,660,780	9,949.10	286,981,991	1.95
アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	97,976	2,728.69	267,346,435	2,896.87	283,824,176	1.93
スウェーデン	株式	BILLERUDKORSNAS AB	素材	147,303	1,855.44	273,312,230	1,911.30	281,540,224	1.92
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	24,687	10,639.26	262,651,557	11,402.33	281,489,395	1.92
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	16,744	16,433.68	275,165,686	16,715.93	279,891,532	1.91
ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	134,083	2,008.25	269,272,502	2,036.17	273,016,653	1.86
スウェーデン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費財・アパレル	323,892	752.29	243,663,701	820.61	265,789,824	1.81

イギリス	株式	WM MORRISON SUPERMARKETS	食品・生活 必需品小売 り	801,193	304.73	244,149,070	327.24	262,182,653	1.78
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲 料・タバコ	20,451	12,564.58	256,958,268	12,801.92	261,812,168	1.78
デンマ ーク	株式	ISS A/S	商業・専門 サービス	56,970	4,134.57	235,546,595	4,483.82	255,443,453	1.74
スイス	株式	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	資本財	11,882	19,736.25	234,506,144	20,721.35	246,211,081	1.68
フランス	投資証券	KLEPIERRE REIT		44,517	4,894.13	217,872,241	5,370.42	239,075,142	1.63

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国外	エネルギー	2.76
		素材	11.55
		資本財	10.80
		商業・専門サービス	2.98
		自動車・自動車部品	3.29
		耐久消費財・アパレル	3.78
		小売	2.54
		食品・生活必需品小売り	1.78
		食品・飲料・タバコ	9.24
		家庭用品・パーソナル用品	4.37
		ヘルスケア機器・サービス	1.95
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.15
		銀行	12.20
		保険	3.53
		ソフトウェア・サービス	4.36
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.03
		電気通信サービス	3.12
		公益事業	1.21
半導体・半導体製造装置	1.92		
投資証券		1.63	
合 計		96.22	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	35,565,208	0.55%
投資信託受益証券	日本	3,365,392,644	52.15%
投資証券	ルクセンブルグ	2,954,968,444	45.79%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		97,318,209	1.51%
純資産総額		6,453,244,505	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	4,375,754,316	0.8023 3,510,734,410	0.7691 3,365,392,644	- -	52.15%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	23,403.801	120,451 2,819,011,610	126,260 2,954,968,444	- -	45.79%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	34,936,354	1.0180 35,566,274	1.0180 35,565,208	- -	0.55%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	52.15%
投資証券	45.79%
親投資信託受益証券	0.55%
合計	98.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
平成27年3月末日	3,438	-	0.9803	-
平成27年4月末日	4,011	-	1.0646	-

平成27年5月末日	4,330	-	1.0615	-
平成27年6月末日	4,486	-	1.0202	-
平成27年7月末日	4,568	-	0.9570	-
平成27年8月末日	4,339	-	0.8533	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
平成27年9月末日	4,736	-	0.8199	-
平成27年10月末日	5,748	-	0.9087	-
平成27年11月末日	6,001	-	0.9129	-
平成27年12月末日	5,975	-	0.8666	-
平成28年1月末日	5,668	-	0.7700	-
平成28年2月末日	5,709	-	0.7422	-
平成28年3月末日	6,453	-	0.8079	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	1.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2,788,688,671	597,728,601

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,434,947,608	100.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,113,591	0.15
合計（純資産総額）		3,429,834,017	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）G I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	418,429,590	7.83
	ブラジル	389,389,399	7.29
	イギリス	339,707,343	6.36
	トルコ	93,714,532	1.75
	香港	1,194,526,771	22.35
	タイ	197,106,240	3.69
	インドネシア	194,656,243	3.64
	韓国	682,094,985	12.76
	台湾	626,832,634	11.73
	中国	74,666,648	1.40
	インド	349,185,117	6.53
	南アフリカ	412,295,898	7.72
	小計	4,972,605,400	93.06
オプション証券等	イギリス	184,850,461	3.46
社債券	イギリス	37,286,273	0.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	148,978,853	2.79
合計（純資産総額）		5,343,720,987	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（注2）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表していません。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M エマージング株式マザーファンド （適格機関投資家専用）	2,203,725,931	1.7449	3,845,288,420	1.5587	3,434,947,608	100.15

（参考）G I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年3月31日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	100,900	2,148.36	216,770,414	2,298.64	231,933,381	4.34
2	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	329,000	461.94	151,978,664	563.63	185,435,915	3.47
3	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	81,990	2,149.20	176,213,547	1,896.01	155,453,860	2.91
4	韓国	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	28,195	4,421.73	124,670,914	4,856.05	136,916,330	2.56
5	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	171,722	581.64	99,881,281	777.83	133,570,529	2.50
6	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	204,800	582.34	119,264,104	637.86	130,635,162	2.44
7	インド	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	91,018	1,495.44	136,112,262	1,395.01	126,971,930	2.38
8	イギリス	ロシア	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	27,040	5,615.15	151,833,874	4,507.20	121,874,688	2.28
9	南アフリカ	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	7,669	14,453.81	110,846,276	15,607.79	119,696,218	2.24
10	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	116,553	873.45	101,803,673	1,004.06	117,026,496	2.19
11	アメリカ	中国	株式	JD COM INC-ADR	小売	38,100	3,108.84	118,447,058	3,069.40	116,944,262	2.19
12	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	558,000	220.24	122,898,565	207.77	115,940,682	2.17
13	タイ	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	111,000	827.19	91,818,113	918.40	101,942,400	1.91
14	南アフリカ	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	273,680	301.11	82,409,302	357.39	97,812,137	1.83
15	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	171,900	550.82	94,687,599	553.60	95,163,840	1.78
16	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	173,500	622.32	107,973,833	539.78	93,653,478	1.75
17	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,450	58,137.97	84,300,063	63,776.88	92,476,476	1.73
18	ブラジル	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	152,631	592.22	90,391,212	598.43	91,340,114	1.71
19	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	252,000	368.74	92,924,444	356.71	89,891,298	1.68
20	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	687	117,064.73	80,423,472	128,968.79	88,601,565	1.66
21	ブラジル	ブラジル	株式	LOJAS RENNER S.A.	小売	129,245	632.29	81,721,071	684.06	88,411,658	1.65
22	香港	中国	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	602,000	142.71	85,913,930	145.88	87,820,482	1.64
23	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	351,903	285.97	100,634,972	241.19	84,878,300	1.59
24	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	19,348	4,442.70	85,957,534	4,355.08	84,262,126	1.58
25	台湾	台湾	株式	ASUSTEK COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	84,000	1,000.33	84,028,221	998.14	83,843,760	1.57
26	香港	中国	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	181,200	456.85	82,782,456	461.32	83,592,543	1.56
27	韓国	韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	2,552	26,788.90	68,365,288	32,636.59	83,288,603	1.56
28	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	20,760	4,150.93	86,173,450	3,993.30	82,900,908	1.55
29	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	164,511	544.49	89,575,620	495.57	81,528,361	1.53
30	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	28,290	3,555.49	100,585,043	2,824.88	79,916,138	1.50

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
 なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成28年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

(参考)G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.48
		素材	2.07
		資本財	1.12
		運輸	0.98
		自動車・自動車部品	6.29
		消費者サービス	2.61
		メディア	2.24
		小売	5.49
		食品・生活必需品小売り	3.07
		食品・飲料・タバコ	1.71
		ヘルスケア機器・サービス	0.30
		銀行	17.62
		各種金融	4.09
		保険	9.47
		不動産	1.68
		ソフトウェア・サービス	9.13
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.66
		電気通信サービス	5.61
		公益事業	0.90
		半導体・半導体製造装置	7.54
小計			93.06
オプション証券等	-		3.46
社債券	-		0.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	344,809,038	0.47%
投資信託受益証券	日本	72,168,431,071	98.07%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,073,403,069	1.46%
純資産総額		73,586,643,178	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	59,173,852,961	1.1660 69,000,772,290	1.2196 72,168,431,071	- -	98.07%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	338,712,219	1.0180 344,823,744	1.0180 344,809,038	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.07%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
平成27年3月末日	23,577	-	1.1120	-
平成27年4月末日	27,301	-	1.1163	-
平成27年5月末日	29,024	-	1.1070	-
平成27年6月末日	31,278	-	1.1080	-
平成27年7月末日	33,877	-	1.1096	-
平成27年8月末日	36,729	-	1.1117	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	43,082	-	1.1168	-
平成27年9月末日	43,047	-	1.1163	-
平成27年10月末日	50,320	-	1.1190	-
平成27年11月末日	53,449	-	1.1183	-
平成27年12月末日	59,098	-	1.1244	-
平成28年1月末日	63,430	-	1.1293	-
平成28年2月末日	68,350	-	1.1587	-
平成28年3月末日	73,586	-	1.1728	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.2%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	28,803,602,651	5,484,614,305

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成28年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	71,955,651,446	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,789,764	0.04
合計(純資産総額)		71,928,861,682	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成28年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	51,692,278,338	1.3260	68,546,258,445	1.3920	71,955,651,446	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04

合計	100.04
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

平成28年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	67,904,592,580	75.96
地方債証券	日本	4,561,912,000	5.10
特殊債券	日本	6,082,911,672	6.80
社債券	日本	7,496,487,200	8.39
	アメリカ	403,104,000	0.45
	小計	7,899,591,200	8.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,951,216,876	3.30
合計(純資産総額)		89,400,224,328	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第126回利付国債（5年）	10,050,000,000	101.46	10,197,716,500	101.37	10,188,489,000	0.100	2020/12/20	11.40
日本	国債証券	第361回利付国債（2年）	4,300,000,000	100.60	4,325,941,500	100.58	4,324,983,000	0.100	2018/2/15	4.84
日本	国債証券	第116回利付国債（5年）	3,930,000,000	101.19	3,976,767,000	101.17	3,976,098,900	0.200	2018/12/20	4.45
日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	3,220,000,000	105.48	3,396,520,400	105.34	3,392,109,000	0.500	2024/9/20	3.79
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	2,900,000,000	114.77	3,328,562,000	114.72	3,327,054,000	1.200	2034/12/20	3.72
日本	国債証券	第332回利付国債（10年）	2,810,000,000	106.03	2,979,471,100	105.89	2,975,593,300	0.600	2023/12/20	3.33
日本	国債証券	第354回利付国債（2年）	2,620,000,000	100.41	2,630,742,000	100.37	2,629,903,600	0.100	2017/7/15	2.94
日本	国債証券	第46回利付国債（30年）	1,720,000,000	120.61	2,074,509,200	125.61	2,160,543,600	1.500	2045/3/20	2.42
日本	国債証券	第341回利付国債（10年）	2,040,000,000	103.64	2,114,386,600	103.56	2,112,766,800	0.300	2025/12/20	2.36
日本	国債証券	第111回利付国債（20年）	1,650,000,000	127.86	2,109,723,000	127.71	2,107,281,000	2.200	2029/6/20	2.36
日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	1,730,000,000	114.81	1,986,364,200	114.54	1,981,697,700	1.200	2035/9/20	2.22
日本	国債証券	第34回利付国債（30年）	1,260,000,000	136.60	1,721,185,200	139.11	1,752,798,600	2.200	2041/3/20	1.96
日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	1,570,000,000	104.66	1,643,177,700	104.57	1,641,843,200	0.400	2025/9/20	1.84
日本	国債証券	第336回利付国債（10年）	1,550,000,000	105.55	1,636,025,000	105.41	1,633,886,000	0.500	2024/12/20	1.83

日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	1,300,000,000	120.32	1,564,160,000	120.24	1,563,172,000	1.500	2034/3/20	1.75
日本	国債証券	第122回利付国債（5年）	1,500,000,000	101.18	1,517,730,000	101.15	1,517,385,000	0.100	2019/12/20	1.70
日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	1,400,000,000	106.24	1,487,430,000	106.10	1,485,428,000	0.600	2024/6/20	1.66
日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	1,220,000,000	118.48	1,445,468,200	118.41	1,444,650,800	1.400	2034/9/20	1.62
日本	国債証券	第123回利付国債（5年）	1,420,000,000	101.26	1,437,892,000	101.21	1,437,281,400	0.100	2020/3/20	1.61
日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	1,320,000,000	104.68	1,381,828,800	104.55	1,380,073,200	0.400	2025/6/20	1.54
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	1,090,000,000	116.42	1,268,978,000	116.47	1,269,533,900	1.300	2035/6/20	1.42
日本	国債証券	第118回利付国債（20年）	950,000,000	126.39	1,200,781,000	126.18	1,198,710,000	2.000	2030/6/20	1.34
日本	国債証券	第147回利付国債（20年）	800,000,000	122.05	976,400,000	121.96	975,728,000	1.600	2033/12/20	1.09
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	850,000,000	104.69	889,941,500	104.56	888,819,500	0.400	2025/3/20	0.99
日本	国債証券	第20回利付国債（30年）	600,000,000	138.92	833,574,000	138.79	832,782,000	2.500	2035/9/20	0.93
日本	社債券	第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債	800,000,000	100.31	802,504,000	100.25	802,008,000	1.050	2016/8/5	0.90
日本	国債証券	第48回利付国債（30年）	650,000,000	117.70	765,050,000	123.11	800,221,500	1.400	2045/9/20	0.90
日本	国債証券	第126回利付国債（20年）	630,000,000	127.09	800,723,700	126.97	799,929,900	2.000	2031/3/20	0.89
日本	国債証券	第30回利付国債（30年）	510,000,000	137.45	701,030,700	138.78	707,803,500	2.300	2039/3/20	0.79
日本	地方債証券	第6回東京都公募公債（20年）	600,000,000	117.84	707,046,000	117.16	703,008,000	2.000	2025/3/19	0.79

□ 種類別の投資比率

平成28年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	75.96
地方債証券	5.10
特殊債券	6.80
社債券	8.84
合計	96.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	73,391,099	0.49%
投資信託受益証券	日本	14,692,357,558	97.59%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		288,799,058	1.92%
純資産総額		15,054,547,715	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	11,327,954,941	1.3504 15,297,981,456	1.2970 14,692,357,558	- -	97.59%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	72,093,418	1.0180 73,393,391	1.0180 73,391,099	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.59%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,555	-	1.0831	-
平成27年3月末日	7,121	-	1.2197	-
平成27年4月末日	7,330	-	1.2216	-
平成27年5月末日	8,105	-	1.2534	-
平成27年6月末日	8,536	-	1.2285	-
平成27年7月末日	9,407	-	1.2508	-
平成27年8月末日	9,885	-	1.2258	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,328	-	1.2201	-
平成27年9月末日	11,292	-	1.2170	-
平成27年10月末日	12,656	-	1.2310	-
平成27年11月末日	13,369	-	1.2426	-
平成27年12月末日	13,925	-	1.2186	-
平成28年1月末日	14,703	-	1.2124	-
平成28年2月末日	14,575	-	1.1682	-
平成28年3月末日	15,054	-	1.1691	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	13.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	7.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	6.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	12.6%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	4.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,922,531,891	53,687,995
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	4,433,493,816	934,130,964

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成28年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	14,700,804,594	100.08
内 日本	14,700,804,594	100.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,090,102	0.08
純資産総額	14,688,714,492	100.00

(2) 投資資産(平成28年3月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	10,799,092,481	1.4320	15,464,654,649	1.3613	14,700,804,594	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成28年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	5,932,836,740	40.36
内 アメリカ	5,883,647,276	40.02
内 メキシコ	30,003,527	0.20
内 ペルー	10,253,316	0.07
内 トルコ	3,183,914	0.02
内 ウルグアイ	2,883,903	0.02
内 カナダ	2,864,804	0.02
地方債証券	18,324,764	0.12
内 アメリカ	16,664,093	0.11
内 カナダ	1,660,671	0.01
特殊債券	3,419,463,301	23.26

	内 アメリカ	3,391,205,924	23.07
	内 ドイツ	20,598,011	0.14
	内 メキシコ	7,659,366	0.05
社債券		4,476,939,162	30.45
	内 アメリカ	4,090,572,614	27.82
	内 イギリス	105,875,978	0.72
	内 カナダ	101,034,741	0.69
	内 オランダ	59,854,410	0.41
	内 スイス	56,798,889	0.39
	内 ルクセンブルグ	52,632,462	0.36
	内 ドイツ	4,472,945	0.03
	内 オランダ領キュラソー	3,956,420	0.03
	内 フランス	1,740,703	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		853,528,514	5.81
純資産総額		14,701,092,481	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っておりです。

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2023/02/28	アメリカ	2023/2/28	1.500000	国債証券	649,036,800	98.88	641,784,003	99.40	645,181,521	4.39
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2018/3/31	アメリカ	2018/3/31	2.875000	国債証券	579,175,200	103.76	600,984,766	104.14	603,158,845	4.10
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2018/01/31	アメリカ	2018/1/31	0.750000	国債証券	512,130,600	100.05	512,404,321	99.97	512,012,809	3.48
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2019/01/15	アメリカ	2019/1/15	1.125000	国債証券	499,172,400	99.91	498,734,340	100.62	502,312,194	3.42
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2019/03/15	アメリカ	2019/3/15	1.000000	国債証券	489,594,600	99.58	487,569,449	100.26	490,877,337	3.34
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/12/31	1.750000	国債証券	376,351,200	101.10	380,514,677	102.25	384,819,102	2.62
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/1/31	1.500000	国債証券	359,449,200	97.09	349,003,606	100.22	360,250,771	2.45
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2046/02/15	アメリカ	2046/2/15	2.500000	国債証券	355,505,400	95.96	341,154,787	96.80	344,147,002	2.34
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2018/02/28	アメリカ	2018/2/28	0.750000	国債証券	294,658,200	99.93	294,452,767	99.96	294,566,855	2.00
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/2/15	2.500000	国債証券	287,334,000	90.42	259,813,149	96.83	278,254,245	1.89
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2018/03/31	アメリカ	2018/3/31	0.875000	国債証券	261,981,000	100.07	262,181,161	100.21	262,554,738	1.79
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2017/11/30	アメリカ	2017/11/30	0.875000	国債証券	253,530,000	99.91	253,302,645	100.21	254,075,089	1.73
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2021/01/31	アメリカ	2021/1/31	1.375000	国債証券	180,288,000	100.77	181,692,284	100.50	181,196,651	1.23
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/06/30	アメリカ	2020/6/30	1.625000	国債証券	168,456,600	99.99	168,443,123	101.79	171,483,765	1.17
15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2044/11/15	アメリカ	2044/11/15	3.000000	国債証券	154,935,000	102.58	158,935,780	107.21	166,107,362	1.13
16	FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	アメリカ	2045/6/1	3.500000	特殊債券	145,716,143	105.05	153,081,639	105.11	153,168,066	1.04
17	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	112,314,284	104.57	117,456,031	105.11	118,064,775	0.80
18	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	111,973,731	104.57	117,099,888	105.11	117,706,786	0.80
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/07/31	アメリカ	2020/7/31	1.625000	国債証券	101,412,000	100.55	101,977,486	101.78	103,222,204	0.70
20	FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	アメリカ	2045/6/1	3.500000	特殊債券	86,274,620	103.88	89,630,702	105.32	90,873,056	0.62
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	1.750000	国債証券	88,453,800	98.48	87,112,840	101.49	89,773,530	0.61

22	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/8/1	アメリカ	2043/8/1	3.500000	特殊債券	83,910,848	104.34	87,556,098	105.43	88,471,401	0.60
23	FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	アメリカ	2045/6/1	3.500000	特殊債券	78,055,189	103.23	80,578,713	105.52	82,369,298	0.56
24	FANNIE MAE POOL 4% 2045/1/1	アメリカ	2045/1/1	4.000000	特殊債券	72,235,154	106.87	77,204,210	108.05	78,050,806	0.53
25	FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	アメリカ	2045/4/1	3.000000	特殊債券	74,690,930	100.16	74,811,182	102.47	76,541,771	0.52
26	FANNIE MAE POOL 5% 2042/5/1	アメリカ	2042/5/1	5.000000	特殊債券	63,573,528	110.88	70,493,613	110.82	70,455,362	0.48
27	FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	アメリカ	2043/5/1	3.000000	特殊債券	60,243,475	100.61	60,612,767	102.52	61,767,031	0.42
28	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2026/02/15	アメリカ	2026/2/15	1.625000	国債証券	61,410,600	97.58	59,925,237	98.14	60,273,275	0.41
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2025/08/15	アメリカ	2025/8/15	2.000000	国債証券	58,593,600	97.98	57,414,771	101.51	59,481,878	0.40
30	FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	アメリカ	2044/2/1	4.000000	特殊債券	51,549,588	106.80	55,057,535	107.90	55,627,160	0.38

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	40.36
地方債証券	0.12
特殊債券	23.26
社債券	30.45
合計	94.19

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) JUN 16	買建	23	313,977,269	313,446,709	2.13
			US LONG BOND FUTURE JUN 16	買建	8	149,104,747	147,357,270	1.00
			US 2YR NOTE (CBT) JUN 16	買建	5	123,253,232	123,199,734	0.84
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE JUN 16	売建	2	39,192,958	38,642,197	0.26
			US 10YR ULTRA FUTURE JUN 16	売建	4	62,984,421	63,192,352	0.43

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	63,976,147	0.50%
投資信託受益証券	日本	12,573,182,905	98.39%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		141,649,756	1.11%
純資産総額		12,778,808,808	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイツE/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	10,022,465,449	1.2915 12,944,371,232	1.2545 12,573,182,905	- -	98.39%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	62,844,939	1.0180 63,978,080	1.0180 63,976,147	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.39%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
平成27年3月末日	5,427	-	1.2624	-
平成27年4月末日	6,208	-	1.2672	-
平成27年5月末日	6,794	-	1.2879	-
平成27年6月末日	7,187	-	1.2684	-
平成27年7月末日	7,916	-	1.2903	-
平成27年8月末日	8,407	-	1.2777	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
平成27年9月末日	9,567	-	1.2640	-
平成27年10月末日	10,568	-	1.2620	-
平成27年11月末日	10,988	-	1.2502	-
平成27年12月末日	11,610	-	1.2495	-
平成28年1月末日	12,063	-	1.2223	-
平成28年2月末日	12,071	-	1.1854	-
平成28年3月末日	12,778	-	1.2204	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	5.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,302,501,284	30,791,049
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	3,635,787,050	756,446,795

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,613,868,841	100.10
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		12,024,738	0.10
合計(純資産総額)		12,601,844,103	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

（平成28年 3月31日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカ ム オープン マザーファンド	5,721,872,915	2.2859	13,079,899,284	2.2045	12,613,868,841	100.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成28年 3月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.10
合計		100.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	792,786,501	5.27
	イタリア	2,495,902,692	16.58
	フランス	971,622,532	6.45
	スペイン	870,127,208	5.78
	ベルギー	333,354,465	2.21
	オーストリア	441,239,256	2.93
	アイルランド	613,335,438	4.07
	スロベニア	125,710,434	0.84
	イギリス	2,150,446,971	14.29
	スウェーデン	105,338,114	0.70
	デンマーク	132,359,536	0.88
	チェコ	312,098,800	2.07
	ポーランド	296,324,078	1.97
	ブルガリア	312,678,557	2.08
	ルーマニア	141,683,149	0.94
	クロアチア	77,258,500	0.51
	小計	10,172,266,231	67.58
地方債証券	スペイン	409,108,659	2.72
特殊債券	ドイツ	65,020,595	0.43
	フランス	100,249,608	0.67
	オランダ	177,969,018	1.18
	スペイン	134,939,313	0.90
	アイルランド	58,594,749	0.39
	国際機関	294,485,139	1.96
小計	831,258,422	5.52	
社債券	ドイツ	56,986,125	0.38
	イタリア	159,434,982	1.06
	フランス	477,960,282	3.18
	オランダ	774,496,732	5.15
	スペイン	941,883,275	6.26
	ポルトガル	168,417,145	1.12
	イギリス	279,870,457	1.86
	スウェーデン	177,715,429	1.18
	ジャージー	77,956,060	0.52
小計	3,114,720,487	20.69	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		525,241,496	3.49
合計(純資産総額)		15,052,595,295	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	2,625,000	18,344.75	481,549,772	19,739.22	518,154,724	4	2038/10/25	3.44
2	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	2,400,000	20,623.08	494,954,102	21,216.37	509,193,064	4.25	2032/6/7	3.38
3	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	3,075,000	15,828.68	486,731,966	16,072.32	494,223,902	5	2022/3/1	3.28
4	イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	3,300,000	14,553.34	480,260,480	14,422.43	475,940,453	4.5	2019/3/1	3.16
5	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	2,700,000	16,461.84	444,469,810	16,795.10	453,467,808	4.25	2023/10/25	3.01
6	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	2,150,000	20,128.48	432,762,409	20,703.09	445,116,460	4.25	2027/12/7	2.96
7	イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	1,925,000	18,151.23	349,411,208	19,410.40	373,650,200	5	2039/8/1	2.48
8	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	1,700,000	20,924.04	355,708,771	21,600.12	367,202,176	4.25	2036/3/7	2.44
9	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2,000,000	16,673.42	333,468,535	18,322.39	366,447,920	2.5	2044/7/4	2.43
10	イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 08/01/19	2,650,000	13,252.60	351,194,028	13,361.25	354,073,152	1.5	2019/8/1	2.35
11	ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	2,250,000	14,394.15	323,868,463	14,815.75	333,354,465	2.25	2023/6/22	2.21
12	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	2,450,000	13,158.36	322,379,992	13,330.60	326,599,774	1.4	2020/1/31	2.17
13	イギリス	国債証券	UKT 2.25% 09/07/23	1,850,000	16,881.44	312,306,761	17,384.54	321,614,004	2.25	2023/9/7	2.14
14	チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	2,000,000	15,482.45	309,649,107	15,604.94	312,098,800	3.875	2022/5/24	2.07
15	アイルラ ンド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	2,100,000	14,858.80	312,034,951	14,649.74	307,644,624	4.4	2019/6/18	2.04
16	アイルラ ンド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	1,950,000	15,763.77	307,393,629	15,676.45	305,690,814	5	2020/10/18	2.03

17	スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	2,150,000	14,096.45	303,073,857	13,994.32	300,877,960	3.75	2018/10/31	2.00
18	オースト リア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	2,100,000	13,744.77	288,640,279	13,699.65	287,692,776	1.95	2019/6/18	1.91
19	スペイン	地方債証券	MADRID 4.125% 05/21/24	1,825,000	14,741.57	269,033,668	15,293.35	279,103,674	4.125	2024/5/21	1.85
20	スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	2,000,000	13,399.05	267,981,132	13,143.52	262,870,450	3.625	2017/1/18	1.75
21	イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	1,450,000	18,143.16	263,075,876	18,100.22	262,453,294	4.5	2019/3/7	1.74
22	イギリス	国債証券	UKT 1.75% 09/07/22	1,450,000	16,414.50	238,010,257	16,887.44	244,867,973	1.75	2022/9/7	1.63
23	スペイン	国債証券	SPGB 4.2% 01/31/37	1,450,000	15,868.26	230,089,859	16,734.44	242,649,474	4.2	2037/1/31	1.61
24	ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	1,100,000	18,677.40	205,451,485	20,220.01	222,420,198	3.25	2042/7/4	1.48
25	イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/17	1,650,000	13,483.60	222,479,514	13,202.77	217,845,792	4	2017/2/1	1.45
26	スペイン	社債券	SANTAN 2.875% 01/30/18	1,600,000	13,615.35	217,845,601	13,458.94	215,343,064	2.875	2018/1/30	1.43
27	ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	975,000	19,572.78	190,834,624	20,914.70	203,918,383	4	2037/1/4	1.35
28	イタリア	国債証券	BTPS 3.5% 03/01/30	1,250,000	14,979.90	187,248,777	15,737.74	196,721,850	3.5	2030/3/1	1.31
29	イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	1,500,000	13,375.32	200,629,822	13,047.49	195,712,382	4.75	2016/9/15	1.30
30	イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/21	1,250,000	14,756.96	184,462,073	15,018.79	187,734,961	3.75	2021/8/1	1.25

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成28年 3月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	67.58
地方債証券	外国	2.72
特殊債券	外国	5.52
社債券	外国	20.69

合計	96.51
----	-------

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取引所	EURO-BUND FU	売建	40	ユーロ	6,436,488	821,939,517	6,530,400	833,932,080	5.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	713,450.57	89,806,045	91,118,478	0.60
	スイスフラン	買建	2,890,000.00	333,668,775	337,667,600	2.24
	スウェーデンクローナ	買建	4,200,000.00	57,349,764	58,200,000	0.38
	ノルウェークローネ	買建	4,550,000.00	60,148,830	61,607,000	0.40
	デンマーククローネ	買建	1,665,000.00	28,432,515	28,538,100	0.18
	チェココルナ	買建	10,205,000.00	47,416,800	48,065,550	0.31
	ポーランドズロチ	買建	1,685,000.00	50,540,190	50,263,550	0.33
	ユーロ	売建	4,585,045.92	577,556,874	585,579,546	3.89
	イギリスポンド	売建	470,000.00	74,546,700	75,980,200	0.50
	ポーランドズロチ	売建	30,000.00	884,700	892,800	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国債

(1)投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	27,969,794	0.48%
投資信託受益証券	日本	5,777,660,677	98.22%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		76,755,792	1.30%
純資産総額		5,882,386,263	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs用 新興国債F(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	3,387,068,049	1.7443	1.7058	-	98.22%
		-		5,908,068,275	5,777,660,677	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	27,475,240	1.0180	1.0180	-	0.48%
		-		27,970,551	27,969,794	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.22%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.70%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
平成27年3月末日	2,736	-	1.6479	-
平成27年4月末日	3,022	-	1.6906	-
平成27年5月末日	3,360	-	1.7329	-
平成27年6月末日	3,556	-	1.7010	-
平成27年7月末日	3,895	-	1.7146	-
平成27年8月末日	4,049	-	1.6684	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,610	-	1.6624	-
平成27年9月末日	4,539	-	1.6381	-
平成27年10月末日	5,173	-	1.6955	-
平成27年11月末日	5,486	-	1.7270	-
平成27年12月末日	5,586	-	1.6663	-
平成28年1月末日	5,723	-	1.6244	-
平成28年2月末日	5,643	-	1.5772	-
平成28年3月末日	5,882	-	1.6245	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9.2%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	318,955,483	2,316,585
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	1,136,980,416	291,947,833

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	5,808,231,760	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,096,753	0.12
合計(純資産総額)	-	5,801,135,007	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS 新成長国債券マザーファンド>

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	555,736,053	4.23
	フィリピン	41,518,388	0.32
	インドネシア	549,513,316	4.19
	アルゼンチン	304,937,395	2.32
	メキシコ	318,989,449	2.43
	ブラジル	144,556,609	1.10
	チリ	80,523,832	0.61
	トルコ	366,488,179	2.79
	エクアドル	43,888,860	0.33
	ガーナ	112,194,913	0.85
	コロンビア	489,896,193	3.73
	ハンガリー	593,061,043	4.52
	ケニア	128,503,089	0.98
	パキスタン	92,068,575	0.70
	ポーランド	10,065,040	0.08
	南アフリカ	437,289,445	3.33
	スリランカ	320,939,824	2.45
	ベネズエラ	320,813,763	2.44
	ドミニカ	601,601,311	4.58
	グアテマラ	178,309,334	1.36
コスタリカ	218,106,225	1.66	
ザンビア	214,441,308	1.63	
ナミビア	31,549,837	0.24	
コートジボアール	63,630,396	0.48	

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	--------	----------	----------

	ブルガリア	187,240,764	1.43
	ルーマニア	39,137,103	0.30
	ナイジェリア	44,497,332	0.34
	ベトナム	167,579,768	1.28
	クロアチア	290,469,371	2.21
	パラグアイ	162,343,710	1.24
	エルサルバドル	250,027,793	1.91
	アルバニア	36,133,992	0.28
	ラトビア	23,407,297	0.18
	パナマ	178,059,753	1.36
	カザフスタン	112,654,084	0.86
	ウクライナ	163,584,768	1.25
	イラク	43,933,932	0.33
	ベリーズ	8,204,682	0.06
	ガボン共和国	99,135,864	0.76
	アンゴラ	74,030,760	0.56
	アルメニア共和国	22,141,620	0.17
	カメルーン共和国	21,183,840	0.16
	エチオピア連邦	36,233,662	0.28
	フィジー諸島	22,156,239	0.17
	ホンジュラス	164,020,388	1.25
	マケドニア共和国	59,758,818	0.46
	モンゴル国	27,110,808	0.21
	小 計	8,451,668,725	64.40
地方債証券	ブラジル	162,390,613	1.24
特殊債券	マレーシア	105,192,414	0.80
	フィリピン	34,118,363	0.26
	インドネシア	47,399,969	0.36
	メキシコ	320,823,023	2.44
	ブラジル	143,830,566	1.10
	チリ	102,109,208	0.78

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	韓国	22,537,330	0.17
	コロンビア	7,207,294	0.05
	ベネズエラ	186,127,525	1.42
	カザフスタン	69,849,206	0.53

	アラブ首長国連邦	56,238,588	0.43
	小計	1,095,433,486	8.35
社債券	日本	73,586,463	0.56
	マレーシア	23,246,761	0.18
	フィリピン	25,316,604	0.19
	ルクセンブルク	111,436,906	0.85
	インドネシア	47,442,787	0.36
	メキシコ	119,616,374	0.91
	ブラジル	205,005,693	1.56
	チリ	340,770,518	2.60
	トルコ	30,956,013	0.24
	インド	68,398,862	0.52
	エクアドル	33,657,218	0.26
	ガーナ	18,503,168	0.14
	コロンビア	45,860,760	0.35
	イスラエル	20,190,115	0.15
	ペルー	147,976,672	1.13
	南アフリカ	11,746,890	0.09
	ベネズエラ	45,154,030	0.34
	ロシア	321,146,451	2.45
	中国	22,587,044	0.17
	ドミニカ	187,931,090	1.43
グアテマラ	58,221,756	0.44	
コスタリカ	136,430,127	1.04	
ジャマイカ	69,672,861	0.53	
ベトナム	11,302,142	0.09	
パラグアイ	122,708,351	0.94	

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	アゼルバイジャン	34,480,080	0.26
	小計	2,333,345,736	17.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,080,115,792	8.23
合計(純資産総額)	-	13,122,954,352	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2016年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G S新成長国債券マザーファンド	2,395,344,672	2.4990	5,985,975,141	2.4248	5,808,231,760	100.12

種類別及び業種別投資比率(2016年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S新成長国債券マザーファンド >

(2016年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	3,480,000	11,633.17	404,834,591	12,084.93	420,555,564	5.875	2025/9/16	3.20
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	2,500,000	11,179.60	279,490,148	11,201.06	280,026,694	1.5	2023/2/28	2.13
3	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	2,296,000	11,070.80	254,185,797	10,944.04	251,275,273	6.85	2045/1/27	1.91
4	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	2,070,000	11,209.43	232,035,309	11,760.97	243,452,182	4.75	2026/1/8	1.86
5	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,018,000	16,338.60	166,326,948	16,789.32	170,915,278	9.375	2029/4/1	1.30
6	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,599,847.77	10,084.85	161,342,407	10,225.70	163,595,793	5.477	2023/7/24	1.25
7	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 7.158%	1,500,000	9,798.81	146,982,158	10,253.88	153,808,200	7.158	2045/3/12	1.17
8	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 5.625%	1,380,000	10,620.09	146,557,242	11,127.15	153,554,670	5.625	2044/2/26	1.17
9	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	1,660,000	8,758.71	145,394,723	9,239.76	153,380,016	8.97	2027/7/30	1.17
10	クロアチア	国債証券	CROATIA 3.875%	1,140,000	12,801.92	145,941,945	13,089.25	149,217,450	3.875	2022/5/30	1.14
11	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,360,000	10,964.48	149,116,948	10,789.11	146,731,896	6.85	2025/11/3	1.12
12	ブラジル	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	1,493,000	9,296.10	138,790,773	9,591.88	143,206,843	5.333	2028/2/15	1.09
13	ドミニカ	社債券	DOM REPUBLIC 8.5% SINK	1,196,000.05	11,729.98	140,290,662	11,746.88	140,492,810	8.5	2020/1/2	1.07
14	ロシア	社債券	GAZPROM NEFT (GP 6%	1,260,000	10,817.28	136,297,728	11,098.98	139,847,148	6	2023/11/27	1.07
15	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.45%	1,168,000	11,803.22	137,861,726	11,620.12	135,723,060	7.45	2044/4/30	1.03
16	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,065,000	13,183.56	140,404,914	12,732.84	135,604,746	8.625	2027/4/20	1.03
17	ベトナム	国債証券	SOCIALIST REP OF 6.75%	1,060,000	12,352.54	130,936,977	12,479.31	132,280,686	6.75	2020/1/29	1.01
18	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 6.25%	1,050,000	12,664.85	132,980,992	12,521.56	131,476,432	6.25	2020/1/29	1.00
19	ケニア	国債証券	REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,210,000	10,253.88	124,071,948	10,620.09	128,503,089	6.875	2024/6/24	0.98
20	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 6.875%	1,060,000	11,308.80	119,873,379	12,084.93	128,100,258	6.875	2026/8/4	0.98

(2016年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	ホンジュラス	国債証券	REPUBLIC OF HOND 8.75%	994,000	12,577.90	125,024,376	12,549.73	124,744,366	8.75	2020/12/16	0.95
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	1,100,000	11,189.21	123,081,402	11,194.87	123,143,574	1.5	2023/3/31	0.94
23	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	3,390,000	3,820.73	129,522,842	3,443.50	116,734,675	6	2026/11/15	0.89

24	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	780,000	14,298.95	111,531,827	14,169.97	110,525,806	5.75	2018/6/11	0.84
25	グアテマラ	国債証券	REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000	11,876.21	104,510,700	12,324.37	108,454,500	5.75	2022/6/6	0.83
26	マレーシア	特殊債券	1MDB GLOBAL INVE 4.4%	1,000,000	9,972.18	99,721,800	10,519.24	105,192,414	4.4	2023/3/9	0.80
27	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 4.25%	948,000	10,559.89	100,107,842	10,915.87	103,482,495	4.25	2026/4/14	0.79
28	チリ	社債券	EMPRESA ELECTRIC 4.875%	970,000	10,282.05	99,735,885	10,344.02	100,337,033	4.875	2029/5/25	0.76
29	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE PIK	729,059.76	12,534.52	91,384,164	13,465.25	98,169,792	0	2033/12/31	0.75
30	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN 4.125%	800,000	11,231.49	89,851,933	11,758.15	94,065,264	4.125	2026/1/21	0.72

種類別及び業種別投資比率(2016年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	64.40
地方債証券	1.24
特殊債券	8.35
社債券	17.78
合計	91.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2016年3月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS新成長国債マザーファンド>

(2016年3月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2016年3月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS新成長国債マザーファンド>

有価証券先物取引等

(2016年3月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1606	買建	25	米ドル	3,250,905.47	366,312,029	3,250,390.75	366,254,027	2.79
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1606	買建	10	米ドル	2,185,511.7	246,263,458	2,186,718.8	246,399,473	1.88
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1606	買建	13	米ドル	2,150,387.23	242,305,632	2,125,093.75	239,455,562	1.82
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1606	買建	3	米ドル	509,660.02	57,428,491	514,406.25	57,963,294	0.44
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1606	買建	73	米ドル	8,812,298.6	992,969,806	8,829,007.63	994,852,574	7.58
ドイツ		ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1606	売建	16	ユーロ	2,101,738.4	268,391,993	2,097,760	267,883,952	2.04

ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1606	売建	15	ユーロ	2,430,209.75	310,337,783	2,448,900	312,724,530	2.38
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1606	売建	2	ユーロ	328,777.3	41,984,860	336,280	42,942,956	0.33
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1606	売建	16	ユーロ	1,791,418.4	228,764,129	1,788,720	228,419,544	1.74

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	5,366,847,384	100.02%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,240,920	0.02%
純資産総額		5,365,606,464	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	3,981,636,163	1.1865 4,724,263,335	1.3479 5,366,847,384	- -	100.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.02%
合計	100.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
平成27年3月末日	2,349	-	1.2291	-
平成27年4月末日	2,424	-	1.2387	-
平成27年5月末日	2,603	-	1.2330	-
平成27年6月末日	2,713	-	1.1937	-
平成27年7月末日	2,887	-	1.1739	-
平成27年8月末日	2,859	-	1.0855	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
平成27年9月末日	3,396	-	1.1198	-
平成27年10月末日	3,946	-	1.1563	-
平成27年11月末日	4,219	-	1.1759	-
平成27年12月末日	4,550	-	1.1809	-

平成28年1月末日	4,863	-	1.2107	-
平成28年2月末日	5,199	-	1.2817	-
平成28年3月末日	5,365	-	1.2940	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	14.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1,424,789,169	344,228,686

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	5,246,802,900	97.76%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		120,171,320	2.24%
純資産総額		5,366,974,220	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	780	552,996 431,337,487	667,000 520,260,000	- -	9.69%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	734	559,125 410,398,240	650,000 477,100,000	- -	8.89%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,190	237,331 282,424,992	270,200 321,538,000	- -	5.99%
4	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	1,040	224,367 233,342,415	251,900 261,976,000	- -	4.88%
5	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	1,390	148,170 205,957,559	168,000 233,520,000	- -	4.35%
6	アクティブピア・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	374	505,768 189,157,448	584,000 218,416,000	- -	4.07%
7	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	680	273,053 185,676,378	284,900 193,732,000	- -	3.61%

8	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	1,060 -	171,858 182,169,940	181,900 192,814,000	- -	3.59% -
9	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	410 -	410,527 168,316,369	458,500 187,985,000	- -	3.50% -
10	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	1,046 -	165,857 173,487,293	174,500 182,527,000	- -	3.40% -
11	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	1,828 -	80,564 147,272,498	99,100 181,154,800	- -	3.38% -
12	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	256 -	603,707 154,549,213	700,000 179,200,000	- -	3.34% -
13	G L P 投資法人 日本	投資証券 -	1,310 -	117,182 153,508,906	128,300 168,073,000	- -	3.13% -
14	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	975 -	146,152 142,499,165	166,500 162,337,500	- -	3.02% -
15	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	260 -	508,420 132,189,232	541,000 140,660,000	- -	2.62% -
16	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	720 -	217,491 156,593,854	194,600 140,112,000	- -	2.61% -
17	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	514 -	232,718 119,617,309	235,100 120,841,400	- -	2.25% -
18	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	240 -	483,677 116,082,607	493,500 118,440,000	- -	2.21% -
19	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	618 -	158,545 97,980,884	183,000 113,094,000	- -	2.11% -
20	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	665 -	134,737 89,600,279	152,000 101,080,000	- -	1.88% -
21	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	225 -	434,017 97,653,983	433,500 97,537,500	- -	1.82% -
22	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	157 -	532,851 83,657,620	523,000 82,111,000	- -	1.53% -
23	M C U B S MidCity投資法人 日本	投資証券 -	240 -	321,245 77,098,948	338,000 81,120,000	- -	1.51% -
24	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	560 -	144,493 80,916,450	144,200 80,752,000	- -	1.50% -
25	ケネディクス商業リート投資法人 日本	投資証券 -	290 -	255,166 73,998,260	272,900 79,141,000	- -	1.47% -
26	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券 -	119 -	575,882 68,530,003	646,000 76,874,000	- -	1.43% -
27	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	164 -	396,074 64,956,164	449,000 73,636,000	- -	1.37% -
28	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 日本	投資証券 -	640 -	100,309 64,198,140	105,700 67,648,000	- -	1.26% -
29	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券 -	47 -	1,184,561 55,674,395	1,374,000 64,578,000	- -	1.20% -
30	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	261 -	200,147 52,238,423	203,500 53,113,500	- -	0.99% -

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.76%
合計	97.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	5,001,168,617	100.05%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,309,480	0.05%
純資産総額		4,998,859,137	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,291,006,965	1.1350 4,870,402,941	1.1655 5,001,168,617	- -	100.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.05%
合計	100.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
平成27年3月末日	4,248	-	1.1658	-
平成27年4月末日	2,446	-	1.1117	-
平成27年5月末日	2,712	-	1.1416	-
平成27年6月末日	2,730	-	1.0652	-
平成27年7月末日	3,120	-	1.1230	-
平成27年8月末日	3,154	-	1.0616	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,561	-	1.0417	-
平成27年9月末日	3,553	-	1.0404	-
平成27年10月末日	4,314	-	1.1317	-
平成27年11月末日	4,511	-	1.1271	-
平成27年12月末日	4,828	-	1.1265	-

平成28年1月末日	4,710	-	1.0485	-
平成28年2月末日	4,514	-	0.9946	-
平成28年3月末日	4,998	-	1.0795	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期中（平成27年9月26日～平成28年3月25日）	1,576,321,905	396,715,482

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	3,588,834,106	71.62%
	オーストラリア	440,295,368	8.79%
	フランス	309,470,164	6.18%
	イギリス	305,071,031	6.09%
	香港	89,465,278	1.79%
	シンガポール	63,967,584	1.28%
	オランダ	55,470,389	1.11%
	ドイツ	25,524,045	0.51%
	アイルランド	24,700,486	0.49%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		108,407,345	2.16%
純資産総額		5,011,205,796	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	17,678	21,161 374,094,398	23,181 409,805,321	- -	8.18%
2	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	31,520	8,451 266,380,405	8,434 265,842,768	- -	5.30%
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	28,912	7,531 217,758,585	7,761 224,397,550	- -	4.48%

4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	9,712	19,429 188,695,076	21,277 206,645,763	- -	4.12%
5	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	6,590	24,524 161,614,318	30,785 202,875,145	- -	4.05%
6	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	58,520	2,975 174,133,831	3,325 194,589,931	- -	3.88%
7	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	35,209	4,518 159,102,799	4,920 173,254,179	- -	3.46%
8	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	50,900	2,843 144,720,589	3,229 164,376,907	- -	3.28%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	4,835	30,698 148,426,353	31,286 151,270,227	- -	3.02%
10	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	12,178	10,690 130,183,684	10,588 128,947,235	- -	2.57%
11	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	22,959	5,208 119,587,673	5,370 123,299,552	- -	2.46%
12	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	12,100	8,285 100,260,194	9,953 120,431,595	- -	2.40%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	11,106	12,488 138,698,601	10,801 119,961,512	- -	2.39%
14	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	63,051	1,994 125,754,428	1,763 111,178,383	- -	2.22%
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	4,175	25,315 105,690,524	26,181 109,306,501	- -	2.18%
16	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	92,232	1,311 120,971,648	1,148 105,883,516	- -	2.11%
17	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	53,500	1,833 98,106,998	1,976 105,737,785	- -	2.11%
18	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	28,000	3,017 84,484,578	3,725 104,305,622	- -	2.08%
19	WESTFIELD CORP オーストラリア	投資証券 -	117,506	829 97,523,703	865 101,652,971	- -	2.03%
20	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	79,500	1,132 90,001,281	1,253 99,613,627	- -	1.99%
21	VICINITY CENTRES オーストラリア	投資証券 -	357,612	245 87,907,492	271 97,158,710	- -	1.94%
22	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	13,230	7,567 100,123,621	6,892 91,189,568	- -	1.82%
23	LINK REIT 香港	投資証券 -	132,700	658 87,362,821	674 89,465,278	- -	1.79%
24	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	8,700	10,201 88,750,407	10,180 88,571,550	- -	1.77%
25	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	47,746	2,007 95,848,917	1,854 88,555,117	- -	1.77%
26	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	451,942	157 71,008,225	163 73,867,095	- -	1.47%
27	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	168,373	390 65,729,260	427 72,029,969	- -	1.44%
28	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC アメリカ	投資証券 -	46,295	1,563 72,402,779	1,535 71,101,175	- -	1.42%
29	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	18,100	3,704 67,047,815	3,757 68,017,591	- -	1.36%
30	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	4,519	13,969 63,129,815	14,278 64,525,940	- -	1.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.84%
合計	97.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,813,506	0.64%
投資信託受益証券	日本	1,823,372,152	98.02%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		25,099,447	1.35%
純資産総額		1,860,285,105	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	4,405,344,655	0.4726	0.4139	-	98.02%
		-		2,082,315,559	1,823,372,152	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	11,604,623	1.0180	1.0180	-	0.64%
		-		11,813,768	11,813,506	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.02%
親投資信託受益証券	0.64%
合計	98.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
平成27年3月末日	912	-	0.5571	-
平成27年4月末日	1,175	-	0.5704	-
平成27年5月末日	1,293	-	0.5814	-
平成27年6月末日	1,399	-	0.5842	-
平成27年7月末日	1,423	-	0.5472	-
平成27年8月末日	1,416	-	0.5075	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	1,604	-	0.5011	-
平成27年9月末日	1,599	-	0.4999	-
平成27年10月末日	1,797	-	0.5040	-
平成27年11月末日	1,801	-	0.4826	-
平成27年12月末日	1,790	-	0.4504	-
平成28年1月末日	1,824	-	0.4344	-
平成28年2月末日	1,764	-	0.4130	-
平成28年3月末日	1,860	-	0.4294	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	17.4%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	14.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	1,473,952,650	348,264,020

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,798,808,186	99.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,818,470	0.93
合計（純資産総額）		1,815,626,656	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成28年3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	3,926,671,439	0.5614	2,204,543,535	0.4581	1,798,808,186	99.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成28年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（1）投資状況

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	3,123,473,261	96.43
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		115,474,613	3.57
合計（純資産総額）		3,238,947,874	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成28年3月31日現在）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	UBS	13,300,000	11,103.72	1,476,795,347	11,849.42	1,575,974,030	0.04	2016/7/21	48.66
イギリス	社債券	BARCLAYS	15,700,000	9,255.71	1,453,146,746	9,856.68	1,547,499,231	0.20	2016/4/26	47.78

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成28年3月31日現在）

種類	投資比率 (%)
社債券	96.43
合計	96.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	92,090,688	0.50%
投資信託受益証券	日本	17,976,170,671	97.87%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		298,753,582	1.63%
純資産総額		18,367,014,941	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	15,995,880,647	1.1461 18,333,201,474	1.1238 17,976,170,671	- -	97.87%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	90,462,366	1.0180 92,096,096	1.0180 92,090,688	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.87%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
平成27年3月末日	5,640	-	1.0213	-
平成27年4月末日	6,571	-	1.0248	-
平成27年5月末日	7,152	-	1.0313	-
平成27年6月末日	7,745	-	1.0373	-
平成27年7月末日	8,422	-	1.0401	-
平成27年8月末日	9,051	-	1.0410	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
平成27年9月末日	10,373	-	1.0356	-
平成27年10月末日	11,614	-	1.0324	-
平成27年11月末日	12,281	-	1.0367	-
平成27年12月末日	13,211	-	1.0375	-
平成28年1月末日	14,454	-	1.0315	-
平成28年2月末日	16,333	-	1.0182	-
平成28年3月末日	18,367	-	1.0134	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.8%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	0.3%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	4.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2.6%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	1.1%
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	2.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期中(平成27年9月26日～平成28年3月25日)	8,882,262,303	1,145,428,955

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	12,793,941,826	70.99%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,229,135,796	29.01%
純資産総額		18,023,077,622	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	12,760,825,000	70.80%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	4,815,183,224	2.9894 14,394,724,674	2.6570 12,793,941,826	- -	70.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	70.99%
合計	70.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2806月	売建	947	12,553,514,222	12,760,825,000	70.80%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	40,926,968,280	94.35%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,451,067,455	5.65%
純資産総額		43,378,035,735	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	2,344,650,000	5.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,085,700	565.66 1,745,458,263	521.50 1,609,192,550	- -	3.71%
2	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	317,400	4,829.11 1,532,760,841	4,848.00 1,538,755,200	- -	3.55%
3	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	246,700	6,722.09 1,658,342,048	5,952.00 1,468,358,400	- -	3.39%
4	ソニー 日本	株式 電気機器	310,200	2,712.72 841,487,412	2,893.00 897,408,600	- -	2.07%
5	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	304,500	2,491.09 758,538,306	2,552.50 777,236,250	- -	1.79%
6	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	178,400	4,017.43 716,710,719	3,975.00 709,140,000	- -	1.63%
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	428,600	1,538.96 659,598,902	1,605.50 688,117,300	- -	1.59%
8	村田製作所 日本	株式 電気機器	50,100	14,221.73 712,508,779	13,570.00 679,857,000	- -	1.57%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	139,800	4,387.45 613,366,530	4,690.00 655,662,000	- -	1.51%
10	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	29,500	20,666.36 609,657,892	19,905.00 587,197,500	- -	1.35%
11	マツダ 日本	株式 輸送用機器	332,700	1,841.13 612,547,222	1,746.50 581,060,550	- -	1.34%
12	三菱商事 日本	株式 卸売業	293,100	1,937.50 567,883,332	1,906.00 558,648,600	- -	1.29%
13	KDDI 日本	株式 情報・通信業	166,000	3,036.85 504,117,463	3,006.00 498,996,000	- -	1.15%
14	花王 日本	株式 化学	80,400	6,024.35 484,358,371	6,003.00 482,641,200	- -	1.11%
15	MS&ADインシュアランスグループホールディングス 日本	株式 保険業	148,700	3,114.88 463,183,752	3,136.00 466,323,200	- -	1.08%
16	キーエンス 日本	株式 電気機器	7,300	59,811.62 436,624,890	61,390.00 448,147,000	- -	1.03%
17	日本航空 日本	株式 空運業	104,700	4,216.35 441,452,733	4,122.00 431,573,400	- -	0.99%
18	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	111,700	4,043.30 451,637,321	3,800.00 424,460,000	- -	0.98%
19	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	133,400	3,112.06 415,149,466	3,086.00 411,672,400	- -	0.95%
20	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	100,600	4,136.02 416,083,634	4,088.00 411,252,800	- -	0.95%
21	日立製作所 日本	株式 電気機器	768,000	545.01 418,574,375	526.60 404,428,800	- -	0.93%
22	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	41,600	10,181.00 423,529,744	9,713.00 404,060,800	- -	0.93%
23	ダイキン工業 日本	株式 機械	47,400	7,865.65 372,832,121	8,412.00 398,728,800	- -	0.92%
24	積水化学工業 日本	株式 化学	285,900	1,350.72 386,173,665	1,386.00 396,257,400	- -	0.91%
25	大成建設 日本	株式 建設業	524,000	739.34 387,417,978	744.00 389,856,000	- -	0.90%
26	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,221,400	198.32 440,566,577	168.10 373,417,340	- -	0.86%
27	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	35,800	9,456.20 338,532,179	10,310.00 369,098,000	- -	0.85%
28	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	85,900	4,119.25 353,843,851	4,205.00 361,209,500	- -	0.83%
29	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	73,900	5,127.18 378,898,670	4,792.00 354,128,800	- -	0.82%
30	三井不動産 日本	株式 不動産業	126,000	2,603.06 327,985,771	2,808.00 353,808,000	- -	0.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	94.35%
合計	94.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	12.75%
情報・通信業	11.62%
輸送用機器	10.42%
化学	7.26%
銀行業	6.56%
小売業	4.68%
建設業	4.61%
医薬品	4.52%
機械	3.57%
食料品	3.51%
陸運業	3.48%
不動産業	3.06%
保険業	2.58%
その他金融業	2.43%
卸売業	2.22%
サービス業	2.13%
電気・ガス業	1.50%
精密機器	1.43%
鉄鋼	1.05%
空運業	0.99%
非鉄金属	0.91%
その他製品	0.89%
ゴム製品	0.83%
繊維製品	0.47%
証券、商品先物取引業	0.39%
ガラス・土石製品	0.24%
パルプ・紙	0.17%
金属製品	0.07%
小計	94.35%
合計	94.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2806月	買建	174	2,311,761,465	2,344,650,000	5.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	726,918,525	15.81%
地方債証券	日本	401,911,354	8.74%
特殊債券	日本	795,286,540	17.30%
社債券	日本	1,102,174,800	23.97%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,570,932,613	34.17%
純資産総額		4,597,223,832	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	579 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.00 500,004,500	- 2016/04/07	10.88%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.25 401,032,000	100.19 400,772,800	0.3000 2017/01/31	8.72%
3	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.54 203,096,000	101.44 202,898,400	1.8000 2017/01/31	4.41%
4	97 5年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.30 200,604,000	100.09 200,194,000	0.4000 2016/06/20	4.35%
5	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,829,000	101.61 101,617,500	1.8500 2017/02/27	2.21%
6	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	100.84 100,840,800	1.8000 2016/09/21	2.19%
7	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.66 100,662,300	2.1000 2016/07/27	2.19%
8	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.46 100,463,900	1.5500 2016/07/29	2.19%
9	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.51 101,515,000	100.43 100,433,700	2.0000 2016/06/22	2.18%
10	15 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.51 100,515,000	100.41 100,414,300	1.4200 2016/07/29	2.18%
11	21 トヨタファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	101.78 101,784,100	100.41 100,413,900	2.0700 2016/06/20	2.18%
12	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.52 101,525,200	100.27 100,274,200	2.0800 2016/05/25	2.18%
13	257 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.45 101,456,000	100.24 100,240,000	3.8500 2016/04/25	2.18%
14	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,000	100.14 100,140,700	0.3300 2017/03/10	2.18%
15	8 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,366,000	100.06 100,068,200	0.5780 2016/06/09	2.18%
16	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,169,000	100.06 100,065,400	0.3280 2016/09/09	2.18%
17	54 日産自動車 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,151,000	100.04 100,047,900	0.8710 2016/04/28	2.18%
18	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.03 100,037,500	0.2800 2016/07/25	2.18%
19	7 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,075,000	100.00 100,008,800	0.2580 2016/06/20	2.18%
20	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	101.45 99,429,820	101.22 99,197,854	1.7700 2016/12/20	2.16%
21	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	101.03 90,927,000	100.86 90,774,540	1.8000 2016/09/26	1.97%
22	98 5年国債 日本	国債証券 -	26,700,000	100.07 26,721,093	100.07 26,720,025	0.3000 2016/06/20	0.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
社債券	23.97%

特殊債券	17.30%
国債証券	15.81%
地方債証券	8.74%
合計	65.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成28年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年3月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

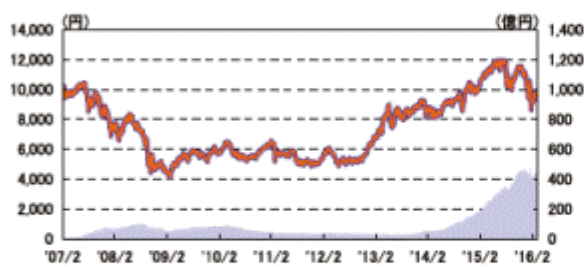
2016年3月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》（設定日～2016年3月31日）

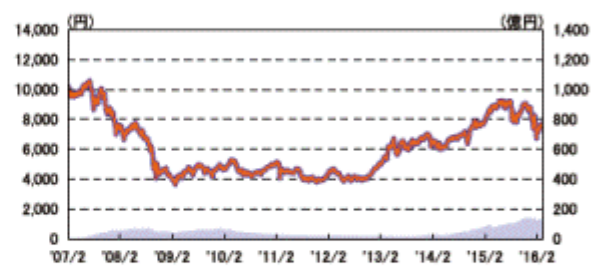
■ 純資産総額：右目盛
■ 基準価額：左目盛
■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

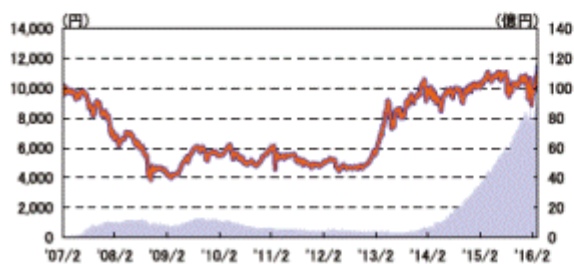
FW日本バリュー株



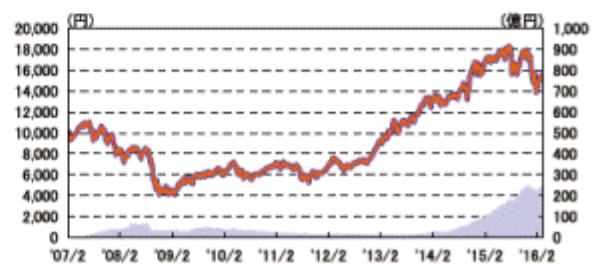
FW日本グロース株



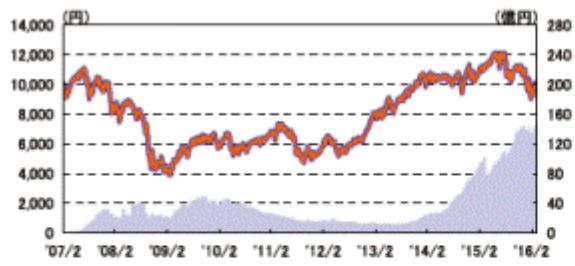
FW日本中小型株



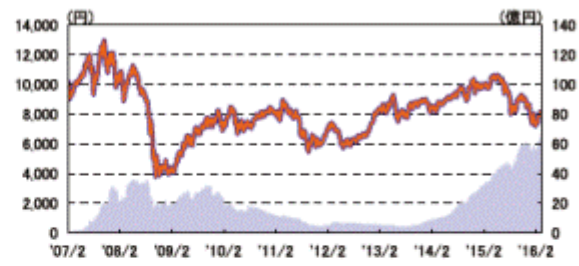
FW米国株



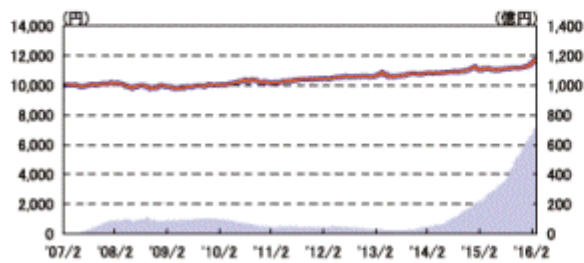
FW欧州株



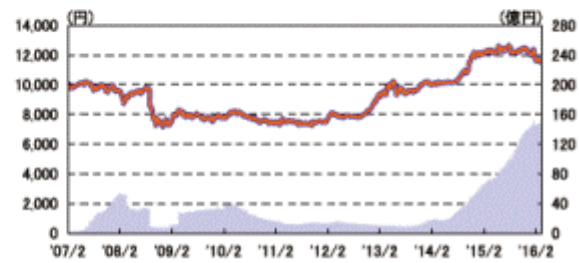
FW新興国株



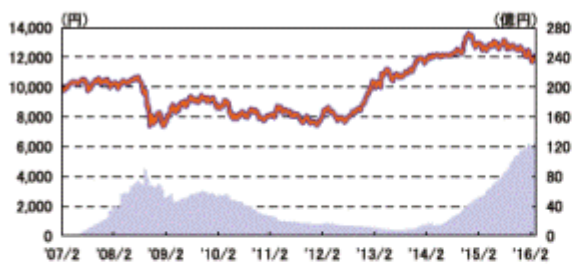
FW日本債



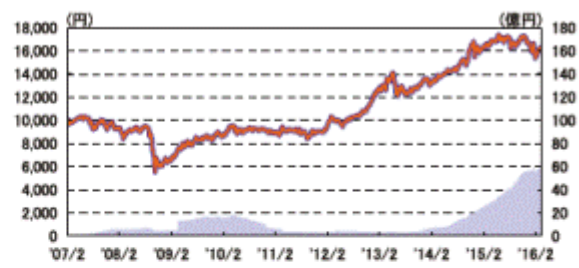
FW米国債



FW欧州債



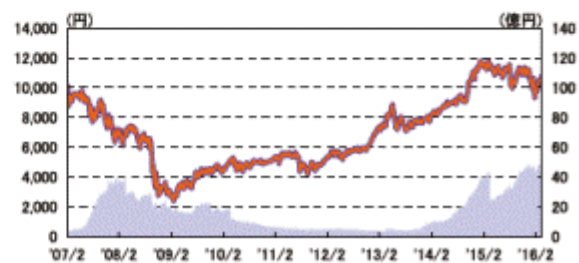
FW新興国債



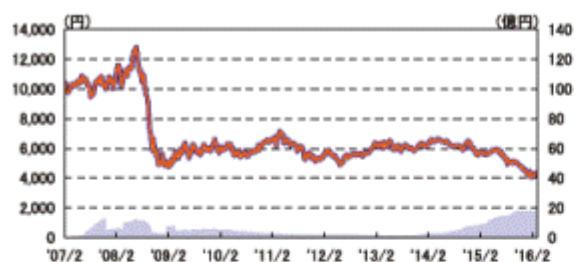
FWJ-REIT



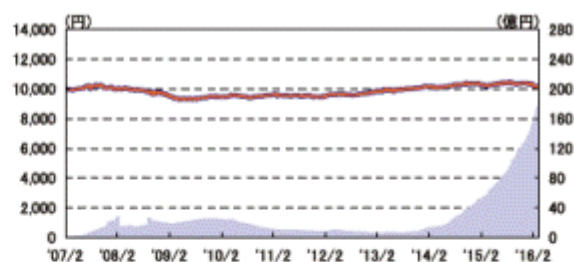
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.0%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.0%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バイブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.2%
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.1%
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.7%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F（適格機関投資家限定）	52.2%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	45.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.0%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報(上位10銘柄)

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
2	NTTドコモ	情報・通信業	4.4%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
4	東海旅客鉄道	陸運業	3.5%
5	第一生命保険	保険業	3.4%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
7	日本航空	空運業	2.8%
8	村田製作所	電気機器	2.5%
9	NIPPON	建設業	2.5%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	8.2%
2	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	5.3%
3	WELLTOWER INC	ヘルスケア不動産投資信託	4.5%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	4.1%
5	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	4.0%
6	GENERAL GROWTH PROPERTIES	店舗用不動産投資信託	3.9%
7	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.5%
8	KIMCO REALTY CORP	店舗用不動産投資信託	3.3%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	3.0%
10	VORNADO REALTY TRUST	オフィス不動産投資信託	2.6%

* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

J-REITマザーファンド

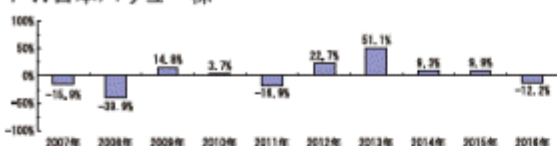
	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.9%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.9%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	4.4%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.6%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.6%
9	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	3.5%
10	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.4%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

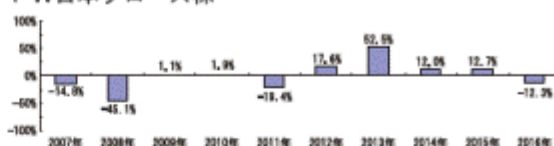
	投資銘柄	種別	投資比率
1	579 国庫短期証券	国債証券	10.9%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.7%
3	25 政保道路機構	特殊債券	4.4%
4	97 5年国債	国債証券	4.4%
5	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%
6	867 政保公営企業	特殊債券	2.2%
7	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.2%
8	67 東京急行電鉄	社債券	2.2%
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.2%
10	15 ダイキン工業	社債券	2.2%

《年間収益率の推移》

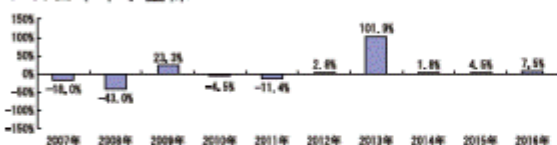
FW日本バリュー株



FW日本グロース株



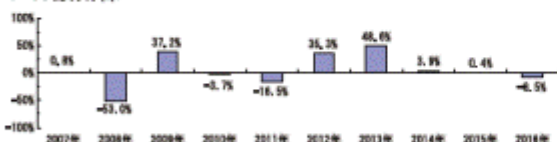
FW日本中小型株



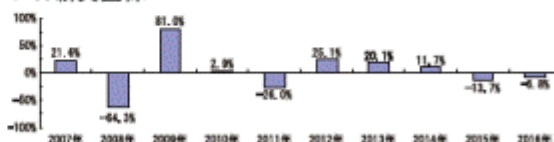
FW米国株



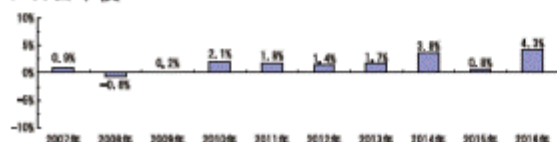
FW欧州株



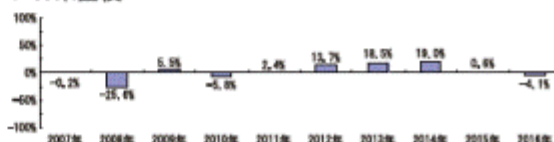
FW新興国株



FW日本債



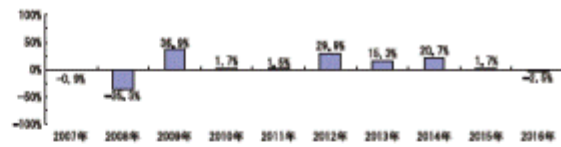
FW米国債



FW欧州債



FW新興国債



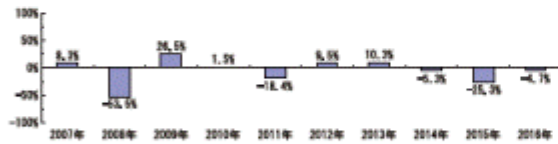
FWJ-REIT



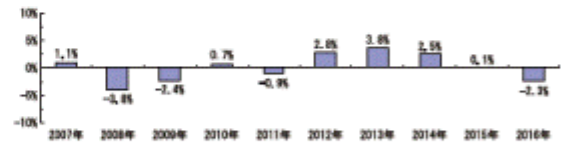
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2016年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	44,553,522,615
未収入金	36,369,522
流動資産合計	44,589,892,137
資産合計	44,589,892,137
負債の部	
流動負債	
未払解約金	41,107,189
未払受託者報酬	6,842,328
未払委託者報酬	159,655,566
その他未払費用	983,285
流動負債合計	208,588,368
負債合計	208,588,368
純資産の部	
元本等	
元本	45,453,790,677
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,072,486,908
（分配準備積立金）	1,098,424,335
元本等合計	44,381,303,769
純資産合計	44,381,303,769
負債純資産合計	44,589,892,137

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	2,968,509,973
営業収益合計	2,968,509,973
営業費用	
受託者報酬	6,842,328
委託者報酬	159,655,566
その他費用	983,285
営業費用合計	167,481,179
営業利益又は営業損失（ ）	3,135,991,152
経常利益又は経常損失（ ）	3,135,991,152

中間純利益又は中間純損失()	3,135,991,152
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	17,354,266
期首剰余金又は期首欠損金()	1,238,263,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	969,148,155
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	969,148,155
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,261,394
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,261,394
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,072,486,908

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成27年9月26日	平成28年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	33,902,514,795円
期中追加設定元本額	14,986,165,947円
期中一部解約元本額	3,434,890,065円
2. 受益権の総数	45,453,790,677口
3. 元本の欠損	1,072,486,908円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9764円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,764円）」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,101,187,936
コール・ローン	76,341,497
株式	43,665,745,880
未収入金	417,405,092
未収配当金	35,169,700
流動資産合計	45,295,850,105
資産合計	45,295,850,105
負債の部	
流動負債	
未払金	703,844,098
未払解約金	36,369,522
流動負債合計	740,213,620
負債合計	740,213,620
純資産の部	
元本等	
元本	43,645,692,217
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	909,944,268
元本等合計	44,555,636,485
純資産合計	44,555,636,485
負債純資産合計	45,295,850,105

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	32,685,240,630円
期中追加設定元本額	14,367,303,249円
期中一部解約元本額	3,406,851,662円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	43,645,692,217円
合計	43,645,692,217円
2. 受益権の総数	43,645,692,217口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0208円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,208円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	200,727,039
コール・ローン	13,915,701
投資信託受益証券	13,095,526,152
親投資信託受益証券	64,233,076
未収入金	16,495,161
流動資産合計	13,390,897,129
資産合計	13,390,897,129
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,691,494
未払受託者報酬	2,067,022
未払委託者報酬	19,292,570
その他未払費用	367,737
流動負債合計	37,418,823
負債合計	37,418,823
純資産の部	
元本等	
元本	17,565,132,321
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,211,654,015
（分配準備積立金）	197,852,200
元本等合計	13,353,478,306
純資産合計	13,353,478,306
負債純資産合計	13,390,897,129

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	39,760
有価証券売買等損益	790,527,180
営業収益合計	790,487,420
営業費用	
受託者報酬	2,067,022
委託者報酬	19,292,570

その他費用	367,737
営業費用合計	21,727,329
営業利益又は営業損失()	812,214,749
経常利益又は経常損失()	812,214,749
中間純利益又は中間純損失()	812,214,749
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,235,135
期首剰余金又は期首欠損金()	2,687,503,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	258,390,150
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	258,390,150
剰余金減少額又は欠損金増加額	962,090,662
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	962,090,662
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,211,654,015

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	13,190,914,488円
期中追加設定元本額	5,711,095,521円
期中一部解約元本額	1,336,877,688円
2. 受益権の総数	17,565,132,321口
3. 元本の欠損	4,211,654,015円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7602円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,602円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,446,867,065
コール・ローン	100,306,219
国債証券	726,952,195
地方債証券	401,964,302
特殊債券	795,317,910
社債券	1,102,418,200
未収利息	4,986,661
前払費用	2,090,018
流動資産合計	4,580,902,570
資産合計	4,580,902,570
負債の部	
流動負債	
未払解約金	13,786,843
流動負債合計	13,786,843
負債合計	13,786,843
純資産の部	
元本等	
元本	4,486,305,773
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	80,809,954
元本等合計	4,567,115,727
純資産合計	4,567,115,727
負債純資産合計	4,580,902,570

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,900,103,077円
期中追加設定元本額	2,658,021,757円
期中一部解約元本額	3,071,819,061円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	88,728,681円
S M B C ファンドラップ・欧州株	73,662,392円
S M B C ファンドラップ・新興国株	34,896,570円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	11,604,625円
S M B C ファンドラップ・米国債	71,553,761円
S M B C ファンドラップ・欧州債	62,794,044円
S M B C ファンドラップ・新興国債	27,471,562円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	63,097,325円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	40,845,347円
S M B C ファンドラップ・日本債	333,903,779円
D C 日本国債プラス	658,250,753円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	169,870,682円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	531,368,889円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	14,401,263円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	659,168,561円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,367,672円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	119,617,712円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	924,367,365円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	338,806,954円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,276,186円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,917,817円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,348,402円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,698,057円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,294,775円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	13,287,187円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	31,712,781円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,163,009円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	4,849,724円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	20,879,780円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	534,224円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	1,748,859円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
合計	4,486,305,773円
2. 受益権の総数	4,486,305,773口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0180円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,180円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

第7期中間計算期間
（平成28年 1月27日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	37,306,099
親投資信託受益証券	12,991,610,165
未収利息	10
流動資産合計	13,028,916,274
資産合計	13,028,916,274
負債の部	
流動負債	
未払解約金	37,286,743
未払受託者報酬	3,171,627
未払委託者報酬	34,887,901
その他未払費用	317,106
流動負債合計	75,663,377
負債合計	75,663,377
純資産の部	
元本等	
元本	7,592,024,671
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,361,228,226
元本等合計	12,953,252,897
純資産合計	12,953,252,897
負債純資産合計	13,028,916,274

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

第7期中間計算期間
自 平成27年 7月28日
至 平成28年 1月27日

営業収益	
受取利息	736
有価証券売買等損益	1,617,621,367
営業収益合計	1,617,620,631
営業費用	
受託者報酬	3,171,627
委託者報酬	34,887,901
その他費用	317,106
営業費用合計	38,376,634
営業利益又は営業損失（ ）	1,655,997,265
経常利益又は経常損失（ ）	1,655,997,265
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,655,997,265
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	34,603,493
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,725,923,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,129,109
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,129,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	525,430,682
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	525,430,682
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,361,228,226

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第7期中間計算期間
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年 7月28日から平成28年 1月27日までとなっております。
----------------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		7,592,024,671口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.7062円 17,062円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第7期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)
期首元本額	4,903,400,291円
期中追加設定元本額	3,248,521,766円
期中一部解約元本額	559,897,386円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 1月27日現在）

資産の部

流動資産

コール・ローン	390,341,291
株式	13,845,176,500
未収配当金	12,140,000
未収利息	106
流動資産合計	14,247,657,897
資産合計	14,247,657,897

負債の部

流動負債		
未払金		88,658,029
流動負債合計		88,658,029
負債合計		88,658,029
純資産の部		
元本等		
元本		6,513,158,634
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		7,645,841,234
元本等合計		14,158,999,868
純資産合計		14,158,999,868
負債純資産合計		14,247,657,897

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 1月27日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の 総数		6,513,158,634口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.1739円
	(10,000口当たりの純資産額)	21,739円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 1月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成28年 1月27日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,201,305,612円
同期中における追加設定元本額	2,487,553,754円
同期中における一部解約元本額	175,700,732円
平成28年 1月27日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	536,982,101円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	5,976,176,533円
合計	6,513,158,634円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	123,218,563
コール・ローン	8,542,310
投資信託受益証券	9,119,902,288
親投資信託受益証券	41,580,563
未収入金	8,035,753
流動資産合計	9,301,279,477
資産合計	9,301,279,477
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,674,691
未払受託者報酬	1,241,354
未払委託者報酬	11,586,294
その他未払費用	248,183
流動負債合計	23,750,522
負債合計	23,750,522
純資産の部	
元本等	
元本	8,384,639,281
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	892,889,674
（分配準備積立金）	93,083,039
元本等合計	9,277,528,955
純資産合計	9,277,528,955
負債純資産合計	9,301,279,477

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	24,252
有価証券売買等損益	945,538,079
営業収益合計	945,562,331
営業費用	
受託者報酬	1,241,354
委託者報酬	11,586,294

その他費用	248,183
営業費用合計	13,075,831
営業利益又は営業損失()	932,486,500
経常利益又は経常損失()	932,486,500
中間純利益又は中間純損失()	932,486,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,799,051
期首剰余金又は期首欠損金()	110,378,147
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,580,372
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,906,409
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,673,963
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	892,889,674

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,311,340,911円
期中追加設定元本額	2,720,010,193円
期中一部解約元本額	646,711,823円
2. 受益権の総数	8,384,639,281口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1065円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,065円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		8,010,042,824
未収入金		13,399,904
流動資産合計		8,023,442,728
資産合計		8,023,442,728
負債の部		
流動負債		
未払解約金		19,217,905
未払受託者報酬		1,841,241
未払委託者報酬		20,621,879
その他未払費用		324,000
流動負債合計		42,005,025
負債合計		42,005,025
純資産の部		
元本等		
元本		3,534,738,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		4,446,699,057
(分配準備積立金)		355,919,035
元本等合計		7,981,437,703
純資産合計		7,981,437,703
負債純資産合計		8,023,442,728

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間
		自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日 金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		374,726,768
営業収益合計		374,726,768
営業費用		
受託者報酬		1,841,241
委託者報酬		20,621,879
その他費用		324,000
営業費用合計		22,787,120
営業利益又は営業損失()		397,513,888
経常利益又は経常損失()		397,513,888
中間純利益又は中間純損失()		397,513,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		13,932,413
期首剰余金又は期首欠損金()		3,197,000,749
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,996,366,972
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,996,366,972
剰余金減少額又は欠損金増加額		363,087,189
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		363,087,189
中間剰余金又は中間欠損金()		4,446,699,057

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)	
1. 期首元本額	2,284,507,397円
期中追加設定元本額	1,513,392,384円
期中解約元本額	263,161,135円

2. 中間計算期間末日における受益権の総数

3,534,738,646口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 1 月27日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	当中間計算期間 (平成28年 1 月27日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額 2,2580円 (1万口当たり純資産額 22,580円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成28年1月27日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		354,776
コール・ローン		1,134,428,744
株式		18,057,435,600
未収入金		258,240,323
未収配当金		27,621,400
未収利息		310
流動資産合計		19,478,081,153
資産合計		19,478,081,153
負債の部		
流動負債		
未払金		199,890,615
未払解約金		16,526,456
流動負債合計		216,417,071
負債合計		216,417,071

純資産の部		
元本等		
元本		3,682,568,633
剰余金		
剰余金又は欠損金()		15,579,095,449
元本等合計		19,261,664,082
純資産合計		19,261,664,082
負債純資産合計		19,478,081,153

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年1月27日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,294,526,172円
同期中における追加設定元本額	847,489,473円
同期中における解約元本額	459,447,012円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,590,631,207円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	560,526,887円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	1,531,410,539円
合計	3,682,568,633円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,682,568,633口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年1月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成28年1月27日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額 5,2305円 (1万口当たり純資産額 52,305円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	431,718,005
金銭信託	255,838,333
コール・ローン	17,736,374
投資証券	23,974,791,502
派生商品評価勘定	133,081
流動資産合計	24,680,217,295
資産合計	24,680,217,295
負債の部	
流動負債	
未払解約金	27,919,353
未払受託者報酬	3,662,069
未払委託者報酬	128,173,674
その他未払費用	504,457
流動負債合計	160,259,553
負債合計	160,259,553
純資産の部	
元本等	
元本	15,834,729,410
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,685,228,332
（分配準備積立金）	636,278,212
元本等合計	24,519,957,742
純資産合計	24,519,957,742
負債純資産合計	24,680,217,295

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	69,158
有価証券売買等損益	474,098,085
為替差損益	1,443,152,403
営業収益合計	968,985,160
営業費用	
受託者報酬	3,662,069

委託者報酬	128,173,674
その他費用	803,038
営業費用合計	132,638,781
営業利益又は営業損失()	1,101,623,941
経常利益又は経常損失()	1,101,623,941
中間純利益又は中間純損失()	1,101,623,941
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,562,797
期首剰余金又は期首欠損金()	7,084,793,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,443,613,688
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,443,613,688
剰余金減少額又は欠損金増加額	747,117,381
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	747,117,381
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,685,228,332

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	11,698,485,739円
期中追加設定元本額	5,340,560,673円
期中一部解約元本額	1,204,317,002円
2. 受益権の総数	15,834,729,410口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成27年 9月26日	
至 平成28年 3月25日	
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	71,306,272円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	64,369,195	-	64,502,276	133,081
	合計	-	-	64,502,276	133,081

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5485円 「1口 = 1円(10,000口 = 15,485円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	217,991,863
コール・ローン	15,112,611
投資信託受益証券	14,330,331,726
親投資信託受益証券	74,988,315
未収入金	10,397,668
流動資産合計	14,648,822,183
資産合計	14,648,822,183
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,885,366
未払受託者報酬	2,182,167
未払委託者報酬	20,367,329
その他未払費用	379,238
流動負債合計	32,814,100
負債合計	32,814,100
純資産の部	
元本等	
元本	14,635,094,506
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,086,423
（分配準備積立金）	240,272,679
元本等合計	14,616,008,083
純資産合計	14,616,008,083
負債純資産合計	14,648,822,183

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	52,932
有価証券売買等損益	619,155,524
営業収益合計	619,102,592
営業費用	
受託者報酬	2,182,167
委託者報酬	20,367,329

その他費用	379,238
営業費用合計	22,928,734
営業利益又は営業損失()	642,031,326
経常利益又は経常損失()	642,031,326
中間純利益又は中間純損失()	642,031,326
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,209,042
期首剰余金又は期首欠損金()	371,808,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	295,381,186
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	295,381,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,453,877
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,453,877
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	19,086,423

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	10,819,286,506円
期中追加設定元本額	4,939,497,593円
期中一部解約元本額	1,123,689,593円
2. 受益権の総数	14,635,094,506口
3. 元本の欠損	19,086,423円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9987円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,987円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第10期中間計算期間末 (平成28年 1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		13,829,496,947
未収入金		29,012,184
流動資産合計		13,858,509,131
資産合計		13,858,509,131
負債の部		
流動負債		
未払解約金		29,012,184
未払受託者報酬		2,653,657
未払委託者報酬		43,785,296
その他未払費用		1,304,320
流動負債合計		76,755,457
負債合計		76,755,457
純資産の部		
元本等		
元本		13,849,148,073
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		67,394,399
（分配準備積立金）		1,050,144,373
元本等合計		13,781,753,674
純資産合計		13,781,753,674
負債純資産合計		13,858,509,131

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

		第10期中間計算期間 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日)
営業収益		

有価証券売買等損益	1,977,019,859
営業収益合計	1,977,019,859
営業費用	
受託者報酬	2,653,657
委託者報酬	43,785,296
その他費用	1,304,320
営業費用合計	47,743,273
営業利益又は営業損失（ ）	2,024,763,132
経常利益又は経常損失（ ）	2,024,763,132
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,024,763,132
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	72,574,957
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,627,485,822
剰余金増加額又は欠損金減少額	419,165,782
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	419,165,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,857,828
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,857,828
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	67,394,399

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第10期中間計算期間末 [平成28年 1月27日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	8,828,514,566円
期中追加設定元本額	6,042,221,677円
期中解約元本額	1,021,588,170円
2. 受益権の総数	13,849,148,073口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は67,394,399円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	<p>第10期中間計算期間</p> <p>自 平成27年 7月28日</p> <p>至 平成28年 1月27日</p>
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	<p>第10期中間計算期間末</p> <p>[平成28年 1月27日現在]</p>
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期中間計算期間末 [平成28年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9951円
(1万口当たり純資産額)	(9,951円)

当ファンドは「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 1月27日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	132,053,396
コール・ローン	403,534,953
株式	13,149,020,386
投資証券	210,669,629
未収利息	110
流動資産合計	13,895,278,474
資産合計	13,895,278,474
負債の部	
流動負債	
未払金	37,127,698
未払解約金	29,012,184
流動負債合計	66,139,882
負債合計	66,139,882
純資産の部	
元本等	
元本	7,223,178,182
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,605,960,410
元本等合計	13,829,138,592
純資産合計	13,829,138,592
負債純資産合計	13,895,278,474

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成の為に基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成28年 1月27日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)</p> <p>計</p>	<p>4,623,274,514円</p> <p>3,147,191,808円</p> <p>547,288,140円</p> <p>7,223,178,182円</p> <p>7,223,178,182円</p>
2. 受益権の総数	7,223,178,182口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成28年 1月27日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成28年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	1.9146円
(1万口当たり純資産額)	(19,146円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	4,532,399
金銭信託	129,680,857
コール・ローン	8,990,318
投資信託受益証券	3,353,750,790
投資証券	2,984,432,700
親投資信託受益証券	35,524,708
派生商品評価勘定	87,706
未収入金	3,375,343
流動資産合計	6,520,374,821
資産合計	6,520,374,821
負債の部	
流動負債	
未払金	6,360,327
未払解約金	5,838,289
未払受託者報酬	924,020
未払委託者報酬	8,624,572
その他未払費用	184,719
流動負債合計	21,931,927
負債合計	21,931,927
純資産の部	
元本等	
元本	7,971,208,891
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,472,765,997
（分配準備積立金）	116,681,751
元本等合計	6,498,442,894
純資産合計	6,498,442,894
負債純資産合計	6,520,374,821

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	32,427
有価証券売買等損益	28,674,259

為替差損益	166,160,390
営業収益合計	137,453,704
営業費用	
受託者報酬	924,020
委託者報酬	8,624,572
その他費用	412,047
営業費用合計	9,960,639
営業利益又は営業損失()	147,414,343
経常利益又は経常損失()	147,414,343
中間純利益又は中間純損失()	147,414,343
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,735,285
期首剰余金又は期首欠損金()	978,579,278
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,760,355
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,760,355
剰余金減少額又は欠損金増加額	448,268,016
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	448,268,016
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,472,765,997

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	5,780,248,821円
期中追加設定元本額	2,788,688,671円
期中一部解約元本額	597,728,601円
2. 受益権の総数	7,971,208,891口
3. 元本の欠損	1,472,765,997円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	13,241,370	-	13,329,076	87,706
	合計	-	-	13,329,076	87,706

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.8152円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,152円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		2,858,352,843
未収入金		8,495,928
流動資産合計		2,866,848,771
資産合計		2,866,848,771
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,495,928
未払受託者報酬		1,493,177
未払委託者報酬		11,348,085
その他未払費用		298,573
流動負債合計		21,635,763
負債合計		21,635,763
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,982,739,318
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	1,137,526,310
（分配準備積立金）		17,443,457
元本等合計		2,845,213,008
純資産合計		2,845,213,008
負債純資産合計		2,866,848,771

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
		金額
営業収益		
有価証券売買等損益		772,147,688

営業収益合計		772,147,688
営業費用		
受託者報酬		1,493,177
委託者報酬	1	11,348,085
その他費用		298,573
営業費用合計		13,139,835
営業損失（ ）		785,287,523
経常損失（ ）		785,287,523
中間純損失（ ）		785,287,523
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		27,391,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		112,779,718
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,377,735
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,377,735
剰余金減少額又は欠損金増加額		290,227,987
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		290,227,987
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,137,526,310

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日および平成27年7月26日が休日のため、信託約款第34条により、第1期計算期間末日を平成27年7月27日としており、当中間計算期間末日を平成28年1月27日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	2,554,698,503円
期中追加設定元本額	1,757,618,212円
期中一部解約元本額	329,577,397円
2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,137,526,310円であります。

受益権の総数	3,982,739,318口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.7144円 (7,144円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上 額、時価およびその差 額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成28年1月27日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		146,942,117
コール・ローン		36,245,519

株式		4,196,854,692
オプション証券等		156,220,219
社債券		35,847,787
派生商品評価勘定		5,925
未収入金		25,414,743
未収配当金		4,471,107
未収利息		19
流動資産合計		4,602,002,128
資産合計		4,602,002,128
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,324
未払金		29,235,973
未払解約金		12,356,298
流動負債合計		41,593,595
負債合計		41,593,595
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,215,222,690
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,345,185,843
元本等合計		4,560,408,533
純資産合計		4,560,408,533
負債純資産合計		4,602,002,128

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年1月27日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成28年1月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	2,162,552,166円
期中追加設定元本額	1,305,505,119円
期中解約元本額	252,834,595円
元本の内訳（注）	
JPMEマージング株式ファンド	422,986,297円
GIMマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	571,780,531円
JPMEマージング株式ファンド（毎月決算型）	204,387,474円
JPM資産分散ファンド	873,208円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,015,195,180円
合計	3,215,222,690円
受益権の総数	3,215,222,690口
1口当たりの純資産額	1.4184円
(1万口当たりの純資産額)	(14,184円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年1月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建				
	ブラジルレアル	-	-	-	-
	香港ドル	-	-	-	-
	南アフリカランド	1,563,749	-	1,569,674	5,925
	売建				
	アメリカドル	1,563,749	-	1,565,073	1,324
合計		3,127,498	-	3,134,747	4,601

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	977,427,475
コール・ローン	67,761,619
投資信託受益証券	71,305,607,844
親投資信託受益証券	339,914,047
未収入金	49,526,472
流動資産合計	72,740,237,457
資産合計	72,740,237,457
負債の部	
流動負債	
未払解約金	72,915,732
未払受託者報酬	9,318,861
未払委託者報酬	86,976,450
その他未払費用	721,016
流動負債合計	169,932,059
負債合計	169,932,059
純資産の部	
元本等	
元本	61,894,852,544
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,675,452,854
（分配準備積立金）	510,329,004
元本等合計	72,570,305,398
純資産合計	72,570,305,398
負債純資産合計	72,740,237,457

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	177,845
有価証券売買等損益	3,258,828,758
営業収益合計	3,259,006,603
営業費用	
受託者報酬	9,318,861
委託者報酬	86,976,450

その他費用	721,016
営業費用合計	97,016,327
営業利益又は営業損失()	3,161,990,276
経常利益又は経常損失()	3,161,990,276
中間純利益又は中間純損失()	3,161,990,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	82,370,190
期首剰余金又は期首欠損金()	4,506,217,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,737,996,833
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,737,996,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	648,381,958
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	648,381,958
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	10,675,452,854

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	38,575,864,198円
期中追加設定元本額	28,803,602,651円
期中一部解約元本額	5,484,614,305円
2. 受益権の総数	61,894,852,544口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1725円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,725円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第10期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		140,541,804
親投資信託受益証券		62,244,969,059
未収利息		38
流動資産合計		62,385,510,901
資産合計		62,385,510,901
負債の部		
流動負債		
未払解約金		140,448,227
未払受託者報酬		5,109,830
未払委託者報酬		48,543,331
その他未払費用		270,000
流動負債合計		194,371,388
負債合計		194,371,388
純資産の部		
元本等		
元本		52,978,125,807
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		9,213,013,706
元本等合計		62,191,139,513
純資産合計		62,191,139,513
負債純資産合計		62,385,510,901

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

第10期中間計算期間
自 平成27年 7月28日
至 平成28年 1月27日

営業収益	
受取利息	2,375
有価証券売買等損益	1,095,730,430
営業収益合計	1,095,732,805
営業費用	
受託者報酬	5,109,830
委託者報酬	48,543,331
その他費用	270,000
営業費用合計	53,923,161
営業利益又は営業損失（ ）	1,041,809,644
経常利益又は経常損失（ ）	1,041,809,644
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,041,809,644
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,378,695
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,354,715,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,470,321,353
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,470,321,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	620,454,011
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	620,454,011
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,213,013,706

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第10期中間計算期間
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年 7月28日から平成28年 1月27日までとなっております。
----------------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第10期中間計算期間 （平成28年 1月27日現在）	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		52,978,125,807口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.1739円 11,739円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第10期中間計算期間 （平成28年 1月27日現在）	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第10期中間計算期間 (平成28年 1月27日現在)
期首元本額	29,123,389,582円
期中追加設定元本額	27,939,738,156円
期中一部解約元本額	4,085,001,931円

（参考）

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 1月27日現在）

資産の部

流動資産

コール・ローン	3,082,721,694
国債証券	58,940,896,180
地方債証券	4,551,370,000
特殊債券	5,686,410,777
社債券	7,876,131,400

未収利息	115,549,430
前払費用	32,606,371
流動資産合計	80,285,685,852
資産合計	80,285,685,852
負債の部	
流動負債	
未払金	1,088,084,000
未払解約金	17,247,632
流動負債合計	1,105,331,632
負債合計	1,105,331,632
純資産の部	
元本等	
元本	58,926,287,682
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,254,066,538
元本等合計	79,180,354,220
純資産合計	79,180,354,220
負債純資産合計	80,285,685,852

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年 1月27日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の 総数		58,926,287,682口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.3437円
	(10,000口当たりの純資産額)	13,437円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年 1月27日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成28年 1月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	39,762,510,612円
同期中における追加設定元本額	22,873,033,746円
同期中における一部解約元本額	3,709,256,676円
平成28年 1月27日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	770,286,476円
三井住友・年金プラン50	652,068,144円
三井住友・年金プラン70	212,091,364円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	72,136,132円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	114,465,664円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	31,666,944円
三井住友・DC国内債券アクティブ	287,157,027円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,434,809,161円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,740,574,066円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	789,805,891円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,115,809円
S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	395,157円
S M A M・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	160,594円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	495,994,146円
三井住友 / F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	46,323,561,107円
合計	58,926,287,682円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	246,614,734
コール・ローン	17,096,934
投資信託受益証券	14,558,603,490
親投資信託受益証券	72,841,728
未収入金	12,376,603
流動資産合計	14,907,533,489
資産合計	14,907,533,489
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,810,333
未払受託者報酬	2,193,674
未払委託者報酬	20,474,788
その他未払費用	380,390
流動負債合計	34,859,185
負債合計	34,859,185
純資産の部	
元本等	
元本	12,784,390,294
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,088,284,010
（分配準備積立金）	595,215,248
元本等合計	14,872,674,304
純資産合計	14,872,674,304
負債純資産合計	14,907,533,489

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	58,388
有価証券売買等損益	694,629,208
営業収益合計	694,570,820
営業費用	
受託者報酬	2,193,674
委託者報酬	20,474,788

その他費用	380,390
営業費用合計	23,048,852
営業利益又は営業損失()	717,619,672
経常利益又は経常損失()	717,619,672
中間純利益又は中間純損失()	717,619,672
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	11,871,503
期首剰余金又は期首欠損金()	2,043,596,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	957,121,172
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	957,121,172
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,685,021
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,685,021
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,088,284,010

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	9,285,027,442円
期中追加設定元本額	4,433,493,816円
期中一部解約元本額	934,130,964円
2. 受益権の総数	12,784,390,294口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1633円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,633円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	14,361,745,579
未収入金	28,690,807
流動資産合計	14,390,436,386
資産合計	14,390,436,386
負債の部	
流動負債	
未払解約金	28,690,807
未払受託者報酬	1,921,842
未払委託者報酬	26,265,670
その他未払費用	383,400
流動負債合計	57,261,719
負債合計	57,261,719
純資産の部	
元本等	
元本	10,688,747,815
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	3,644,426,852
(分配準備積立金)	818,742,264
元本等合計	14,333,174,667
純資産合計	14,333,174,667
負債純資産合計	14,390,436,386

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日)
	金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	326,649,477
営業収益合計	326,649,477
営業費用	
受託者報酬	1,921,842
委託者報酬	26,265,670
その他費用	383,400
営業費用合計	28,570,912
営業利益又は営業損失 ()	355,220,389
経常利益又は経常損失 ()	355,220,389
中間純利益又は中間純損失 ()	355,220,389
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	9,206,851
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,556,588,203
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,723,885,402
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,723,885,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	290,033,215
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	290,033,215
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,644,426,852

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	10,688,747,815口
2 1口当たり純資産額	1.3410円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	11,895,910円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)	
1	中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成28年1月27日現在)
期首元本額	6,689,500,648円
期中追加設定元本額	4,766,671,266円
期中一部解約元本額	767,424,099円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年1月27日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,115,189,636
コール・ローン	98,887,200
国債証券	5,148,959,957
地方債証券	20,735,210
特殊債券	3,352,797,257
社債券	4,996,965,042
派生商品評価勘定	9,557,926
未収入金	605,358,948
未収利息	53,176,005
前払費用	14,038,325
差入委託証拠金	20,747,869
流動資産合計	15,436,413,375
資産合計	15,436,413,375
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,984,461
未払金	1,037,280,087
未払解約金	28,690,807
流動負債合計	1,074,955,355
負債合計	1,074,955,355
純資産の部	
元本等	

元本	10,210,255,637
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,151,202,383
元本等合計	14,361,458,020
純資産合計	14,361,458,020
負債純資産合計	15,436,413,375

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	10,210,255,637口
2 一口当たり純資産額	1.4066円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成28年 1月27日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成28年 1月27日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	6,405,206,167円
同中間計算期間中の追加設定元本額	4,549,803,437円
同中間計算期間中の一部解約元本額	744,753,967円
同中間計算期間末日の元本額	10,210,255,637円
<p>当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。</p>	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	10,210,255,637円
合計	10,210,255,637円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び為替関連

区分	種類	(平成28年1月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	273,677,086	-	282,658,148	8,981,062
	買建 アメリカドル	481,600,838	-	491,158,765	9,557,927
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	40,205,000	-	40,201,600	3,400
合計		795,482,924	-	814,018,513	573,465

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	192,806,608
コール・ローン	13,366,605
投資信託受益証券	12,293,343,034
親投資信託受益証券	63,924,336
未収入金	10,683,950
流動資産合計	12,574,124,533
資産合計	12,574,124,533
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,136,974
未払受託者報酬	1,826,286
未払委託者報酬	17,045,702
その他未払費用	343,216
流動負債合計	29,352,178
負債合計	29,352,178
純資産の部	
元本等	
元本	10,453,267,491
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,091,504,864
（分配準備積立金）	183,707,447
元本等合計	12,544,772,355
純資産合計	12,544,772,355
負債純資産合計	12,574,124,533

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	45,014
有価証券売買等損益	609,425,474
営業収益合計	609,380,460
営業費用	
受託者報酬	1,826,286
委託者報酬	17,045,702

その他費用	343,216
営業費用合計	19,215,204
営業利益又は営業損失()	628,595,664
経常利益又は経常損失()	628,595,664
中間純利益又は中間純損失()	628,595,664
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	21,688,588
期首剰余金又は期首欠損金()	2,017,077,624
剰余金増加額又は欠損金減少額	881,114,090
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	881,114,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	199,779,774
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	199,779,774
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,091,504,864

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	7,573,927,236円
期中追加設定元本額	3,635,787,050円
期中一部解約元本額	756,446,795円
2. 受益権の総数	10,453,267,491口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2001円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,001円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	27,211,057
親投資信託受益証券	11,748,912,309
未収利息	7
流動資産合計	11,776,123,373
資産合計	11,776,123,373
負債の部	
流動負債	
未払解約金	23,943,045
未払受託者報酬	2,684,656
未払委託者報酬	24,698,842
その他未払費用	572,400
流動負債合計	51,898,943
負債合計	51,898,943
純資産の部	
元本等	
元本	9,400,364,957
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,323,859,473
(分配準備積立金)	264,758,739
元本等合計	11,724,224,430
純資産合計	11,724,224,430
負債純資産合計	11,776,123,373

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第10期中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	168
有価証券売買等損益	593,605,005
営業収益合計	593,604,837
営業費用	
受託者報酬	2,684,656
委託者報酬	24,698,842
その他費用	572,400
営業費用合計	27,955,898
営業損失()	621,560,735
経常損失()	621,560,735
中間純損失()	621,560,735
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,322,909
期首剰余金又は期首欠損金()	1,908,134,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,239,197,627
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,239,197,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	215,234,356
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	215,234,356
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,323,859,473

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 受益権の総数	9,400,364,957口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2472円 (12,472円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
	金額(円)
元本の推移	
期首元本額	5,891,712,797
期中追加設定元本額	4,181,528,576
期中一部解約元本額	672,876,416

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	400,257,198
コール・ローン	184,691,952
国債証券	9,253,362,394
地方債証券	359,894,633
特殊債券	757,515,163
社債券	3,030,382,563
派生商品評価勘定	8,894,361
未収利息	156,692,220
前払費用	41,633,059
差入委託証拠金	15,800,063
流動資産合計	14,209,123,606
資産合計	14,209,123,606
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,693,962
流動負債合計	6,693,962
負債合計	6,693,962
純資産の部	
元本等	
元本	6,501,776,902
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,700,652,742
元本等合計	14,202,429,644
純資産合計	14,202,429,644
負債純資産合計	14,209,123,606

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
1. 受益権の総数	6,501,776,902口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1844円 (21,844円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年1月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としてお ります。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価 額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあく までもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年1月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	412,679,200	-	411,589,629	1,089,571
	イギリスポンド	100,678,141	-	101,598,000	919,859
	スイスフラン	303,347,829	-	298,009,600	5,338,229
	スウェーデンクローナ	16,121,437	-	16,054,400	67,037
	ノルウェークローネ	51,848,631	-	52,980,500	1,131,869
	チェココルナ	41,768,894	-	41,657,500	111,394
	売建				
	ユーロ	513,764,932	-	513,034,030	730,902
	イギリスポンド	398,476,000	-	392,845,600	5,630,400
ポーランドズロチ	14,203,200	-	13,809,600	393,600	
	合計	1,852,888,264	-	1,841,578,859	2,200,399

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当
該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最
も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相
場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
	金額(円)
1. 元本の推移	
期首元本額	4,475,799,643
期中追加設定元本額	2,288,610,297
期中一部解約元本額	262,633,038
期末元本額	6,501,776,902
2. 元本の内訳	
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	1,005,048,719
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	5,378,553,520
ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	118,174,663

[前](#) [次](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	93,325,770
コール・ローン	6,469,948
投資信託受益証券	5,763,672,337
親投資信託受益証券	27,966,050
未収入金	4,363,778
流動資産合計	5,895,797,883
資産合計	5,895,797,883
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,168,300
未払受託者報酬	874,990
未払委託者報酬	8,166,934
その他未払費用	174,916
流動負債合計	13,385,140
負債合計	13,385,140
純資産の部	
元本等	
元本	3,618,387,026
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,264,025,717
（分配準備積立金）	237,180,560
元本等合計	5,882,412,743
純資産合計	5,882,412,743
負債純資産合計	5,895,797,883

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	22,727
有価証券売買等損益	132,583,538
営業収益合計	132,560,811
営業費用	
受託者報酬	874,990
委託者報酬	8,166,934

その他費用	174,916
営業費用合計	9,216,840
営業利益又は営業損失()	141,777,651
経常利益又は経常損失()	141,777,651
中間純利益又は中間純損失()	141,777,651
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,750,289
期首剰余金又は期首欠損金()	1,836,948,046
剰余金増加額又は欠損金減少額	757,456,407
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	757,456,407
剰余金減少額又は欠損金増加額	194,351,374
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	194,351,374
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,264,025,717

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,773,354,443円
期中追加設定元本額	1,136,980,416円
期中一部解約元本額	291,947,833円
2. 受益権の総数	3,618,387,026口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.6257円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,257円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		5,580,356,965
未収入金		13,520,464
流動資産合計		5,593,877,429
資産合計		5,593,877,429
負債の部		
流動負債		
未払解約金		13,520,464
未払受託者報酬		1,560,266
未払委託者報酬		15,602,562
その他未払費用		261,484
流動負債合計		30,944,776
負債合計		30,944,776
純資産の部		
元本等		
元本		3,286,807,118
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,276,125,535
(分配準備積立金)		354,236,918
元本等合計		5,562,932,653
純資産合計		5,562,932,653
負債純資産合計		5,593,877,429

（2）中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
		金額(円)

営業収益		
有価証券売買等損益		281,340,256
営業収益合計		281,340,256
営業費用		
受託者報酬		1,560,266
委託者報酬		15,602,562
その他費用		261,484
営業費用合計		17,424,312
営業利益又は営業損失（ ）		298,764,568
経常利益又は経常損失（ ）		298,764,568
中間純利益又は中間純損失（ ）		298,764,568
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		5,677,847
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,700,126,119
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,071,587,989
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,071,587,989
剰余金減少額又は欠損金増加額		202,501,852
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		202,501,852
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,276,125,535

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休業日のため、当中間計算期間期首は平成27年7月28日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第10期中間計算期間 (平成28年1月27日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	2,132,894,088円
期中追加設定元本額	1,410,626,242円
期中一部解約元本額	256,713,212円
2. 受益権の総数	3,286,807,118口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第10期中間計算期間 （平成28年1月27日現在）
1口当たり純資産額	1.6925円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成28年1月27日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		426,809,567
コール・ローン		21,910,310
国債証券		9,081,926,278
地方債証券		150,648,430

特殊債券		734,472,531
社債券		2,359,027,924
派生商品評価勘定		143,798,667
未収入金		34,204,058
未収利息		190,127,287
前払費用		26,966,742
差入委託証拠金		16,363,658
流動資産合計		13,186,255,452
資産合計		13,186,255,452
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		84,184,614
未払金		101,840,437
未払解約金		17,916,314
流動負債合計		203,941,365
負債合計		203,941,365
純資産の部		
元本等		
元本		5,424,778,141
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		7,557,535,946
元本等合計		12,982,314,087
純資産合計		12,982,314,087
負債純資産合計		13,186,255,452

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成28年1月27日現在）
1. 元本の推移	
期首元本額	4,943,590,311円
期中追加設定元本額	1,030,920,399円
期中一部解約元本額	549,732,569円
期末元本額	5,424,778,141円
元本の内訳	
G S 新成長国債券ファンド	3,093,022,765円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）	2,331,755,376円
2. 受益権の総数	5,424,778,141口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	（平成28年1月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,948,846,469	-	2,990,017,765	41,171,296
	売建	1,191,704,213	-	1,221,106,675	29,402,462
	合計	4,140,550,682	-	4,211,124,440	11,768,834

(2) 通貨関連

区分	種類	（平成28年1月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,465,496,753	-	1,411,640,111	53,856,642
	メキシコペソ	21,595,231	-	21,420,221	175,010
	ユーロ	33,309,471	-	33,360,738	51,267
	売建				
	米ドル	64,679,465	-	64,986,125	306,660
	メキシコペソ	555,589,544	-	486,595,749	68,993,795
	ユーロ	909,907,209	-	876,768,740	33,138,469
	合計	3,050,577,673	-	2,894,771,684	47,845,219

（注）時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（平成28年1月27日現在）
1口当たり純資産額	2.3932円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	5,324,625,647
未収入金	4,497,570
流動資産合計	5,329,123,217
資産合計	5,329,123,217
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,115,333
未払受託者報酬	709,807
未払委託者報酬	12,777,355
その他未払費用	189,210
流動負債合計	18,791,705
負債合計	18,791,705
純資産の部	
元本等	
元本	4,117,334,832
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,192,996,680
（分配準備積立金）	122,834,885
元本等合計	5,310,331,512
純資産合計	5,310,331,512
負債純資産合計	5,329,123,217

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	647,164,480
営業収益合計	647,164,480
営業費用	
受託者報酬	709,807
委託者報酬	12,777,355
その他費用	189,210
営業費用合計	13,676,372
営業利益又は営業損失（ ）	633,488,108
経常利益又は経常損失（ ）	633,488,108

中間純利益又は中間純損失()	633,488,108
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,389,353
期首剰余金又は期首欠損金()	382,381,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	240,985,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	240,985,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,468,754
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,468,754
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,192,996,680

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成27年9月26日	平成28年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,036,774,349円
期中追加設定元本額	1,424,789,169円
期中一部解約元本額	344,228,686円
2. 受益権の総数	4,117,334,832口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2897円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,897円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	92,389,385
コール・ローン	6,405,032
投資証券	5,239,957,600
未収配当金	30,587,310
流動資産合計	5,369,339,327
資産合計	5,369,339,327
負債の部	
流動負債	
未払金	40,247,866
未払解約金	4,497,570
流動負債合計	44,745,436
負債合計	44,745,436
純資産の部	
元本等	
元本	3,963,839,535
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,360,754,356
元本等合計	5,324,593,891
純資産合計	5,324,593,891
負債純資産合計	5,369,339,327

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,933,361,603円
期中追加設定元本額	1,368,570,943円
期中一部解約元本額	338,093,011円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J-REIT	3,963,839,535円
合計	3,963,839,535円
2. 受益権の総数	3,963,839,535口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3433円 「1口 = 1円 (10,000口 = 13,433円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	4,873,160,816
未収入金	1,636,861
流動資産合計	4,874,797,677
資産合計	4,874,797,677
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,772,996
未払受託者報酬	712,963
未払委託者報酬	20,201,872
その他未払費用	261,342
流動負債合計	24,949,173
負債合計	24,949,173
純資産の部	
元本等	
元本	4,598,449,875
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	251,398,629
（分配準備積立金）	144,623,486
元本等合計	4,849,848,504
純資産合計	4,849,848,504
負債純資産合計	4,874,797,677

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	17,378,685
営業収益合計	17,378,685
営業費用	
受託者報酬	712,963
委託者報酬	20,201,872
その他費用	261,342
営業費用合計	21,176,177
営業利益又は営業損失（ ）	3,797,492
経常利益又は経常損失（ ）	3,797,492

中間純利益又は中間純損失()	3,797,492
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	500,271
期首剰余金又は期首欠損金()	142,411,144
剰余金増加額又は欠損金減少額	134,828,223
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	134,828,223
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,542,975
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,542,975
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	251,398,629

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,418,843,452円
期中追加設定元本額	1,576,321,905円
期中一部解約元本額	396,715,482円
2. 受益権の総数	4,598,449,875口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成27年 9月26日	
至 平成28年 3月25日	
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 9,949,245円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0547円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,547円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	28,108,098
金銭信託	81,691,781
コール・ローン	5,663,404
投資証券	4,758,520,175
未収配当金	10,777,501
流動資産合計	4,884,760,959
資産合計	4,884,760,959
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,636,861
流動負債合計	1,636,861
負債合計	1,636,861
純資産の部	
元本等	
元本	4,288,969,782
剰余金	
剰余金又は欠損金()	594,154,316
元本等合計	4,883,124,098
純資産合計	4,883,124,098
負債純資産合計	4,884,760,959

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金及び配当株式 外国投資証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,212,008,066円
期中追加設定元本額	1,463,020,573円
期中一部解約元本額	386,058,857円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・G-REIT	4,280,334,490円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	8,635,292円
合計	4,288,969,782円
2. 受益権の総数	4,288,969,782口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成28年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1385円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,385円)」

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	30,654,846
コール・ローン	2,125,192
投資信託受益証券	1,819,620,714
親投資信託受益証券	11,813,508
未収入金	2,139,887
流動資産合計	1,866,354,147
資産合計	1,866,354,147
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,040,662
未払受託者報酬	285,864
未払委託者報酬	2,668,489
その他未払費用	57,094
流動負債合計	5,052,109
負債合計	5,052,109
純資産の部	
元本等	
元本	4,327,808,301
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,466,506,263
（分配準備積立金）	38,732
元本等合計	1,861,302,038
純資産合計	1,861,302,038
負債純資産合計	1,866,354,147

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	7,733
有価証券売買等損益	273,397,729
営業収益合計	273,389,996
営業費用	
受託者報酬	285,864
委託者報酬	2,668,489

その他費用	57,094
営業費用合計	3,011,447
営業利益又は営業損失()	276,401,443
経常利益又は経常損失()	276,401,443
中間純利益又は中間純損失()	276,401,443
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,473,993
期首剰余金又は期首欠損金()	1,597,585,236
剰余金増加額又は欠損金減少額	175,199,977
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	175,199,977
剰余金減少額又は欠損金増加額	783,193,554
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	783,193,554
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,466,506,263

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,202,119,671円
期中追加設定元本額	1,473,952,650円
期中一部解約元本額	348,264,020円
2. 受益権の総数	4,327,808,301口
3. 元本の欠損	2,466,506,263円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.4301円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,301円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 事項	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		26,518,840
親投資信託受益証券		1,742,807,398
未収利息		7
流動資産合計		1,769,326,245
資産合計		1,769,326,245
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,782,484
未払受託者報酬		438,675
未払委託者報酬		2,719,721
流動負債合計		6,940,880
負債合計		6,940,880
純資産の部		
元本等		
元本		4,258,109,591
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,495,724,226
（分配準備積立金）		1,182,218
元本等合計		1,762,385,365
純資産合計		1,762,385,365
負債純資産合計		1,769,326,245

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第10期中間計算期間
		自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		1,449
有価証券売買等損益		401,932,185
営業収益合計		401,930,736
営業費用		
受託者報酬		438,675
委託者報酬		2,719,721
営業費用合計		3,158,396
営業損失（ ）		405,089,132
経常損失（ ）		405,089,132
中間純損失（ ）		405,089,132
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		16,096,053
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,242,971,820
剰余金増加額又は欠損金減少額		155,024,593
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		155,024,593
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,018,783,920
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,018,783,920
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,495,724,226

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日の取扱い</p> <p>平成27年7月25日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成27年7月27日としており、このため当中間計算期間は184日となっております。</p>
----------------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1. 期首元本額	2,646,957,209円
期中追加設定元本額	1,933,638,840円
期中一部解約元本額	322,486,458円
2. 受益権の総数	4,258,109,591口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,495,724,226円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権及び満期のあ る有価証券の決算日後 の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され れます。
---------------------------------------	--

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第10期中間計算期末 (平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.4139円
(1万口当たり純資産額)	(4,139円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成28年1月27日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		3,604,781
コール・ローン		103,058,876
社債券		3,203,800,226
未収利息		978,778
前払費用		59,979
流動資産合計		3,311,502,640
資産合計		3,311,502,640
負債の部		
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		7,200,120,934
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		3,888,618,294
元本等合計		3,311,502,640
純資産合計		3,311,502,640
負債純資産合計		3,311,502,640

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
1. 期首元本額	5,473,757,388円
期中追加設定元本額	1,782,379,694円
期中一部解約元本額	56,016,148円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファンド	2,016,334,161円
パインブリッジ・コモディティファンド<1年決算型>	934,783,548円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	459,467,677円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	3,789,535,548円
合計	7,200,120,934円
2. 受益権の総数	7,200,120,934口

3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,888,618,294円でありま す。
---------	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年1月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありま せん。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で 決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融 商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に おいては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されま す。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成28年1月27日現在)
1口当たり純資産額	0.4599円
(1万口当たり純資産額)	(4,599円)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	272,286,482
コール・ローン	18,876,666
投資信託受益証券	17,739,151,970
親投資信託受益証券	90,325,797
未収入金	12,211,700
流動資産合計	18,132,852,615
資産合計	18,132,852,615
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,884,720
未払受託者報酬	2,169,684
未払委託者報酬	20,250,818
その他未払費用	377,989
流動負債合計	39,683,211
負債合計	39,683,211
純資産の部	
元本等	
元本	17,767,869,699
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	325,299,705
（分配準備積立金）	98,259,374
元本等合計	18,093,169,404
純資産合計	18,093,169,404
負債純資産合計	18,132,852,615

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年9月26日 至 平成28年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	41,554
有価証券売買等損益	280,517,588
営業収益合計	280,476,034
営業費用	
受託者報酬	2,169,684
委託者報酬	20,250,818

その他費用	377,989
営業費用合計	22,798,491
営業利益又は営業損失()	303,274,525
経常利益又は経常損失()	303,274,525
中間純利益又は中間純損失()	303,274,525
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,186,680
期首剰余金又は期首欠損金()	396,193,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,120,226
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	269,120,226
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,925,898
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,925,898
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	325,299,705

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	10,031,036,351円
期中追加設定元本額	8,882,262,303円
期中一部解約元本額	1,145,428,955円
2. 受益権の総数	17,767,869,699口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成28年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成28年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0183円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,183円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年1月27日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,645,720,807
親投資信託受益証券	10,094,433,170
派生商品評価勘定	1,085,947,185
差入委託証拠金	648,000,000
流動資産合計	15,474,101,162
資産合計	15,474,101,162
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,337,857
前受金	1,365,590,000
未払解約金	28,784,957
未払受託者報酬	2,391,160
未払委託者報酬	17,934,029
その他未払費用	504,881
流動負債合計	1,435,542,884
負債合計	1,435,542,884
純資産の部	
元本等	
元本	12,276,917,998
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,761,640,280
（分配準備積立金）	120,027,806
元本等合計	14,038,558,278
純資産合計	14,038,558,278
負債純資産合計	15,474,101,162

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月27日 金額（円）
営業収益	
受取利息	712,812

有価証券売買等損益	1,199,191,504
派生商品取引等損益	1,130,923,211
営業収益合計	67,555,481
営業費用	
受託者報酬	2,391,160
委託者報酬	17,934,029
その他費用	504,881
営業費用合計	20,830,070
営業利益又は営業損失()	88,385,551
経常利益又は経常損失()	88,385,551
中間純利益又は中間純損失()	88,385,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	989,570
期首剰余金又は期首欠損金()	1,093,533,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	886,164,740
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	886,164,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,662,093
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,662,093
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,761,640,280

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成27年 7月28日	至 平成28年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 7月28日から平成28年 1月27日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成28年 1月27日現在
1. 元本状況	
期首元本額	7,227,252,662円
期中追加設定元本額	5,914,379,535円
期中一部解約元本額	864,714,199円
2. 受益権の総数	12,276,917,998口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年 1月27日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成28年 1月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	11,145,609,328	-	10,080,000,000	1,065,609,328
	合計	-	-	10,080,000,000	1,065,609,328

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成28年1月27日現在	
1口当たり純資産額	1.1435円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,435円)」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年1月27日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,651,565,616
株式	39,654,209,670
派生商品評価勘定	30,964,104
未収入金	2,130,159,474
未収配当金	40,637,600
前払金	93,701,000
差入委託証拠金	152,100,000
流動資産合計	44,753,337,464
資産合計	44,753,337,464
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	72,033,193
未払金	2,918,109,129
流動負債合計	2,990,142,322
負債合計	2,990,142,322
純資産の部	
元本等	
元本	14,978,757,868
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,784,437,274
元本等合計	41,763,195,142
純資産合計	41,763,195,142
負債純資産合計	44,753,337,464

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 1月27日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	9,967,781,566円
期中追加設定元本額	5,148,978,122円
期中一部解約元本額	138,001,820円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	488,280,334円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	161,033,498円
フレキシブル日本株ファンド	173,704,742円
大和住銀 / FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）	3,620,412,155円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	10,535,327,139円
合計	14,978,757,868円
2. 受益権の総数	14,978,757,868口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 1月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成28年 1月27日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)

市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	2,068,300,000	-	2,072,000,000	3,700,000
合計		-	-	2,072,000,000	3,700,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成28年1月27日現在	
1口当たり純資産額	2.7882円 「1口 = 1円(10,000口 = 27,882円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成28年3月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	44,855,122,706 円
負債総額	83,523,566 円
純資産総額（ - ）	44,771,599,140 円
発行済数量	45,773,898,229 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9781 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	46,154,329,635 円
負債総額	1,373,561,484 円
純資産総額（ - ）	44,780,768,151 円
発行済数量	43,786,305,728 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0227 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	13,648,679,472 円
負債総額	24,984,738 円
純資産総額（ - ）	13,623,694,734 円
発行済数量	17,691,463,616 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.7701 円

（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	13,312,046,980 円
負債総額	39,455,699 円
純資産総額（ - ）	13,272,591,281 円
発行済口数	7,971,453,934 口
1口当り純資産額（ / ）	1.6650 円
（1万口当り純資産額）	（16,650 円）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	9,771,455,409 円
負債総額	15,913,977 円
純資産総額（ - ）	9,755,541,432 円
発行済数量	8,443,650,648 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1554 円

（参考）インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	9,616,248,684 円
負債総額	24,493,578 円
純資産総額（ - ）	9,591,755,106 円
発行済口数	3,698,330,983 口
1 口当り純資産額（ / ）	2.5935 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	25,336,526,488 円
負債総額	285,476,078 円
純資産総額（ - ）	25,051,050,410 円
発行済数量	15,964,696,301 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.5692 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	14,686,192,542 円
負債総額	1,192,485 円
純資産総額（ - ）	14,685,000,057 円
発行済数量	14,658,124,144 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0018 円

（参考）シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	14,689,064,791 円
負債総額	19,927,897 円
純資産総額（ - ）	14,669,136,894 円
発行済口数	14,624,876,216 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.0030 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	6,464,908,169 円
負債総額	11,663,664 円
純資産総額(-)	6,453,244,505 円
発行済数量	7,987,425,831 口
1 単位当り純資産額(/)	0.8079 円

(参考) G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

資産総額	3,434,947,608 円
負債総額	5,113,591 円
純資産総額(-)	3,429,834,017 円
発行済口数	4,375,754,316 口
1 口当り純資産額(/)	0.7838 円

S M B Cファンドラップ・日本債

資産総額	73,940,844,216 円
負債総額	354,201,038 円
純資産総額(-)	73,586,643,178 円
発行済数量	62,745,108,748 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1728 円

(参考) 三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	72,312,069,827 円
負債総額	383,208,145 円
純資産総額(-)	71,928,861,682 円
発行済口数	59,173,852,961 口
1口当り純資産額(/)	1.2156 円
(1万口当り純資産額)	(12,156 円)

S M B Cファンドラップ・米国債

資産総額	15,069,276,230 円
負債総額	14,728,515 円
純資産総額(-)	15,054,547,715 円
発行済数量	12,877,037,394 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1691 円

(参考) ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	14,714,944,061 円
負債総額	26,229,569 円
純資産総額(-)	14,688,714,492 円
発行済数量	11,327,954,941 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2967 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	12,779,856,147 円
負債総額	1,047,339 円
純資産総額(-)	12,778,808,808 円
発行済数量	10,470,659,917 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2204 円

(参考) ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	12,613,868,841 円
負債総額	12,024,738 円
純資産総額(-)	12,601,844,103 円
発行済口数	10,022,465,449 口
1口当り純資産額(/)	1.2574 円
(1万口当り純資産額)	(12,574 円)

S M B Cファンドラップ・新興国債

資産総額	5,882,891,233 円
負債総額	504,970 円
純資産総額(-)	5,882,386,263 円
発行済数量	3,621,076,352 口
1 単位当り純資産額(/)	1.6245 円

(参考) ゴールドマン・サックス / F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	5,808,231,760 円
負債総額	7,096,753 円
純資産総額(-)	5,801,135,007 円

発行済口数	3,387,068,049	口
1口当たり純資産額(/)	1.7127	円

S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	5,372,206,513	円
負債総額	6,600,049	円
純資産総額(-)	5,365,606,464	円
発行済数量	4,146,438,148	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2940	円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	5,372,333,349	円
負債総額	5,359,129	円
純資産総額(-)	5,366,974,220	円
発行済数量	3,981,636,163	口
1単位当たり純資産額(/)	1.3479	円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	5,004,704,639	円
負債総額	5,845,502	円
純資産総額(-)	4,998,859,137	円
発行済数量	4,630,824,760	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0795	円

(参考) 海外REITマザーファンド

資産総額	5,141,248,293	円
負債総額	130,042,497	円
純資産総額(-)	5,011,205,796	円
発行済数量	4,299,607,005	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1655	円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

資産総額	1,860,446,612	円
負債総額	161,507	円
純資産総額(-)	1,860,285,105	円
発行済数量	4,331,826,433	口
1単位当たり純資産額(/)	0.4294	円

(参考) パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F (適格機関投資家限定)

資産総額	1,816,833,569	円
負債総額	1,206,913	円
純資産総額(-)	1,815,626,656	円
発行済数量(口)	4,405,344,655	口
1口当たり純資産額(/)	0.4121	円
(1万口当たりの純資産額)	(4,121)	円

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	18,546,866,416	円
負債総額	179,851,475	円
純資産総額(-)	18,367,014,941	円
発行済数量	18,123,579,818	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0134	円

(参考) 大和住銀 / FOF s 用日本株 M N (適格機関投資家限定)

資産総額	18,429,539,821	円
負債総額	406,462,199	円
純資産総額(-)	18,023,077,622	円
発行済数量	15,995,880,647	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1267	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,600,938,041	円
負債総額	3,714,209	円
純資産総額(-)	4,597,223,832	円
発行済数量	4,515,742,067	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0180	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

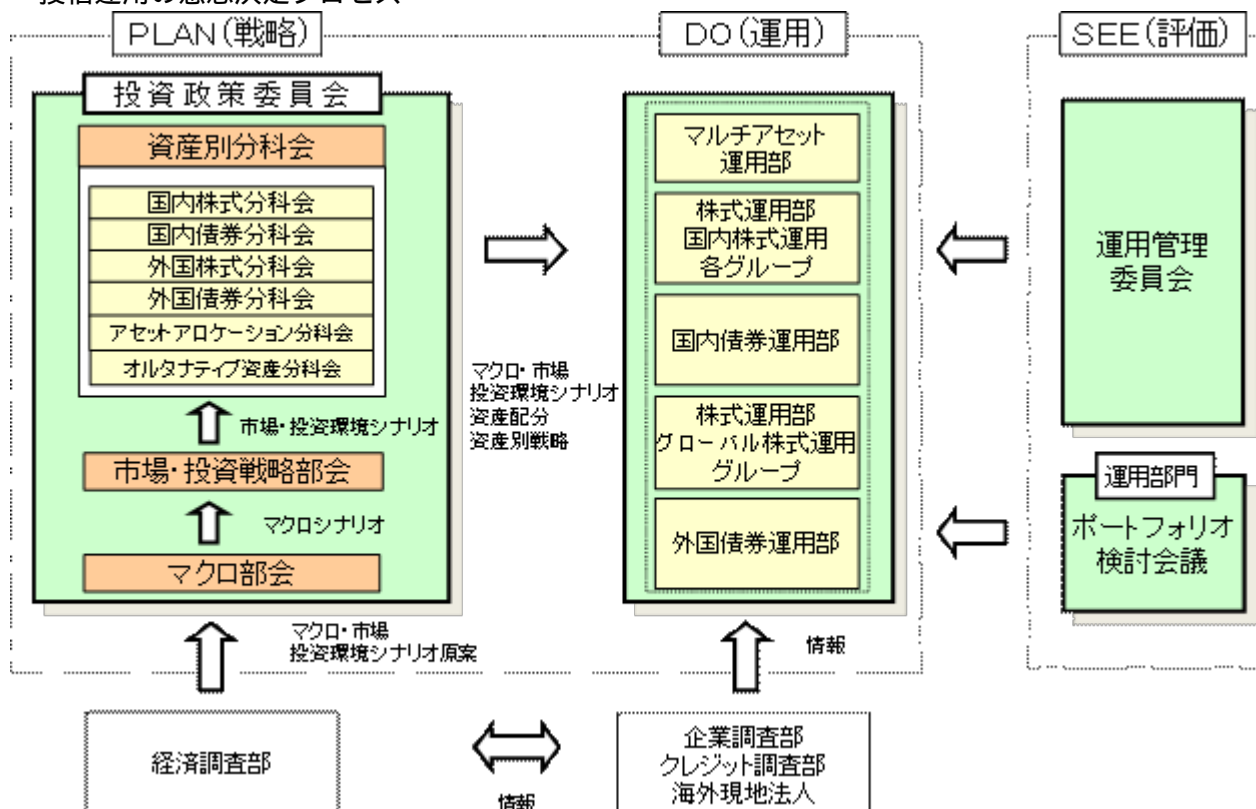
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、336本であり、その純資産総額は、約3,324,633百万円です（なお、親投資信託118本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	173,597百万円
追加型株式投資信託	272	2,983,305百万円
単位型公社債投資信託	31	167,730百万円
合計	336	3,324,633百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174百万米ドル ^(注) (約19,606百万円) (平成27年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	36,638,632米ドル ^(注) (約4,128百万円) (平成27年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=112.68円)によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成27年9月末現在	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っていません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819

固定負債

リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額 (純額)			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額 合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-
負債計	2,880,401	2,880,401	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774

(3) 長期差入保証金	511,087
-------------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュース株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュース株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-REITの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-REITの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年9月26日から平成28年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成28年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月26日から平成28年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)